



HINO INNOVATION VISION

日野北西部イノベーションビジョン

基礎調査 資料編

2021年 3月 日野市

東京都 多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業

イノベーションビジョン (基礎資料編)

【目次】

| | | |
|--|-------|----|
| 資料の目的 | | 1 |
| 1. 日野市の概要 | | 3 |
| 2. 日野市の人口動態と新型コロナウイルス感染拡大の影響 | | 9 |
| 3. 日野市の産業立地特性、ポテンシャルと地域産業の動向の整理..... | | 18 |
| 4. これまでの市の産業、まちづくりの経過と共創イノベーションの..... | | 33 |
| 取組の経緯 | | |
| 5. イノベーション施策、イノベーション拠点の事例検討 | | 38 |
| 6. 2019年までの企業活動・経済活動の動向と2020年の 感染症拡大による状況・環境の変化 | | 48 |

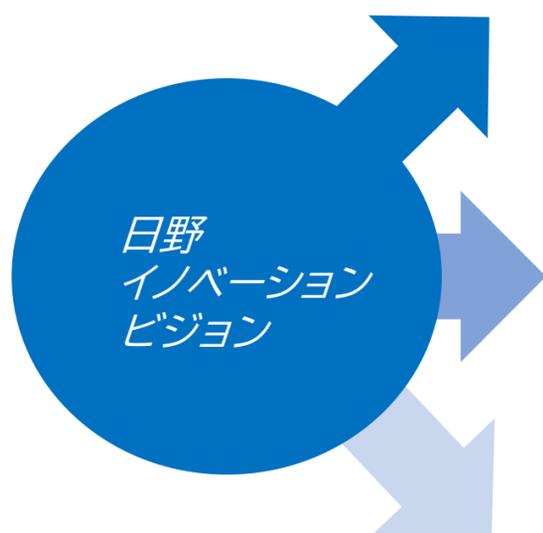
本資料の目的

本資料は、東京都の「多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業」に選定された日野市のイノベーション施策の方向性を示し、「(仮)日野市イノベーションビジョン」の策定に資することを目的に、日野市及び多摩地域における人口や産業の動向、日野市の施策や取組の経過、経済動向、イノベーション施策など、基礎的な方向性の検討に資する調査資料として取りまとめるものである。

イノベーションビジョンの目的と役割について

日野市では令和3年度に第1期「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定と合わせ基本構想・基本計画と一体化した総合的な方針として「(仮)2030ビジョン」の策定を行う。これと同時期に策定する「(仮)日野市イノベーションビジョン」はこれまでのまちづくりの経過、第1期「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性や取組を振り返りながら、日野市の取り組んできた施策の文脈を整理する役割と、今日の社会の急速な変化に適応するために必要とされる「変革」を促す考え方を整理し、「(仮)2030ビジョン」の検討に先立ち、概ねのベクトルを示す羅針盤としての役割を担う。

イノベーションビジョンの目的・役割



日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略～(H27年度～)

総合戦略の策定以降の取組、今後の展望等を踏まえ文脈を整理、改めて創発的な戦略として構成する。

- ❖ **ポストベッドタウン** テーマの深堀り (田園都市:多様性・包摂性)
- ❖ **関連施策**
日野市型ローカルイノベーション
共創ポータル、官民連携社会実証、リビングラボ
オープンデータ、DX

日野市の総合的な長期ビジョン、総合戦略

2030ビジョンの視座、概念の整理

コロナ後、成熟社会のあるべき姿を日野市の次期長期ビジョンとして方向付ける。

- 近年の社会状況(人口・産業)、コロナにより顕在化した“変化”する社会システムとその変化の必要性、必然性。
- 成長社会から成熟社会へのパラダイムシフト
- 複雑化する社会から創発・発現(emerging)する新たなキザシ(新たな結合、創発、共創、自立・分散・協調)
- 機能分離から複合・融合へ 受動システム型から社会能動的市民社会への転換

まちづくり施策、産業施策 ほか各分野の施策への反映

長期ビジョンで定めた方向性を市の各施策に反映させる

- 都市計画、まちづくり施策
共創まちづくり
- 産業施策
工業振興基本計画、イノベーション施策
- コミュニティ施策、福祉施策 など
- 新たな情報政策

■日野市の考える“イノベーション”

日野市は昭和初期の経済不況（昭和恐慌）の際に、地域経済は大きな打撃を受け、それまで主要産業であった養蚕・絹糸産業を転換し、重工業の誘致によりこの危機を切り抜けた。国が殖産興業政策を進め工業化への転換が進んでいた事もあり、社会の変化の流れに積極的に変化に対応していく事で危機を克服し、高度経済成長の中で都市の発展を遂げてきた。

時代は高度経済成長を経て、既に成熟化社会に転換している。そして大きな転換点（パラダイムシフト）にあり、様々な分野でこれまでに進んできた潮流とは異なる方向に向かう事を余儀なくされてきている。

そして昨年からの新型コロナの感染拡大（パンデミック）は、世界的に価値観や行動の変化を促進させる事になった。

未だにイノベーションは“技術革新”と説明されるような認識がある。イノベーションにとって技術は重要ではあるが、今日求められるイノベーションは技術が主導するものではなく環境の変化や社会状況の変化、また個々人の変化、人間視点が主導するものであるべき。

この変化に常に対応していくこと、これまでの延長線上ではない未来から考える、非連続的なイノベーションこそが今求められるイノベーションであり、日野市の目指すイノベーションの在りかたである。

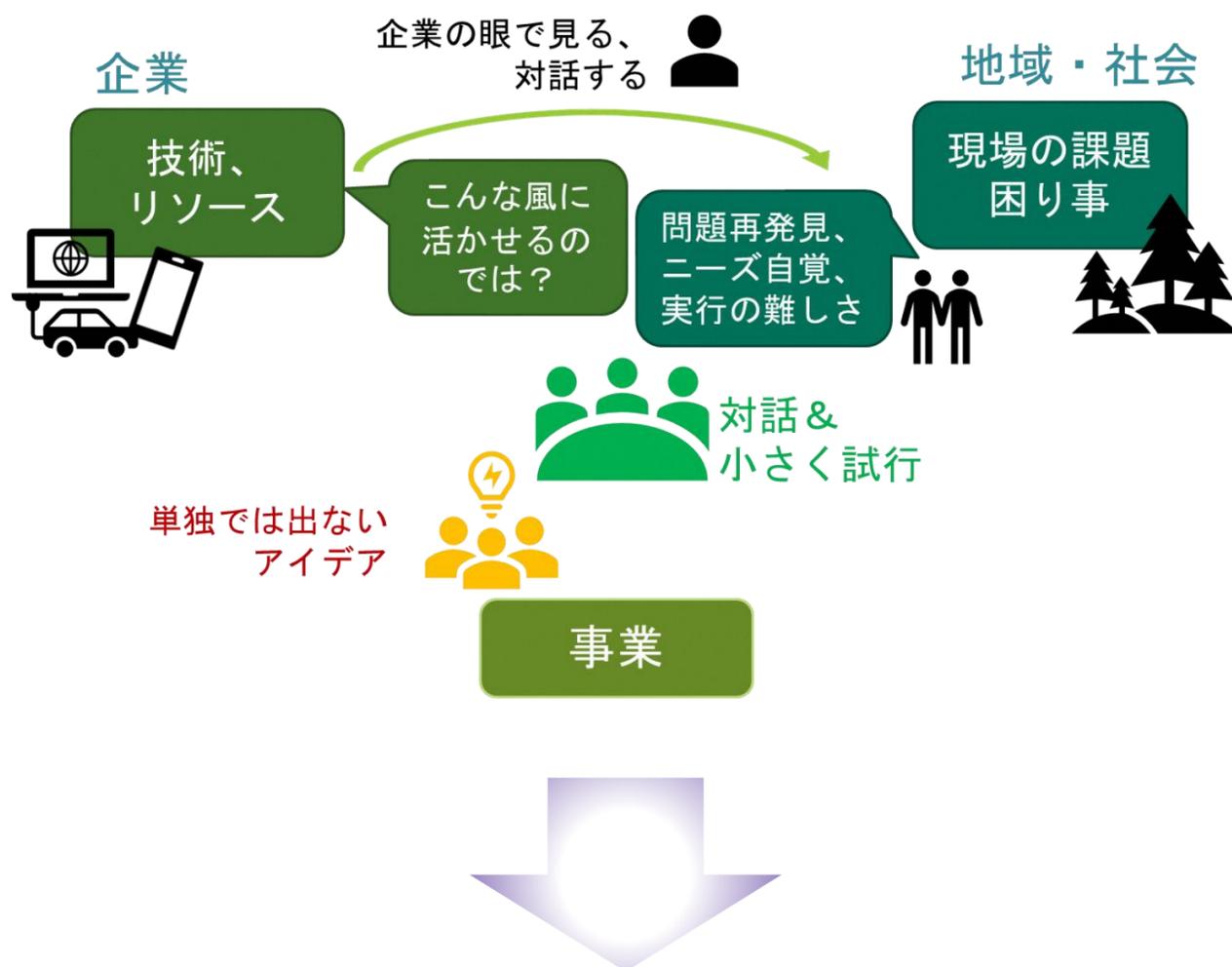
イノベーションを初めて定義したシュンペーターは、初期には「新結合」という言葉で表しており、異質な新しい要素を取り入れる事により、飛躍的にこと「創造的な破壊」を起こすこととしている。そのようなイノベーションの考え方の対象は技術の分野に限定せず当てはまるのではないか。

これから社会は大きな変化が継続してくことが予測されており、産業のみならず、まちづくりや個々人の生活までこの変化に対応し続けるような社会システムに転換していかなければならない。

ベッドタウンには、高度経済成長期に分離、分断、ある時は対立もしてきた様々な要素があるが、これらの異質な要素が出会い、対話し、協調・共創していく事で、常に新しい気づき、発想が生まれ、日野市が求めるイノベーションの創出につながると考える。

日野市が目指すイノベーションの姿

共通価値の創造
CSV = Creating Shared Value



産業、まち、暮らし、サービスが社会的需要に応じて変化し
 それぞれの生活や活動の質が向上する

1 日野市の概要

日野市の位置



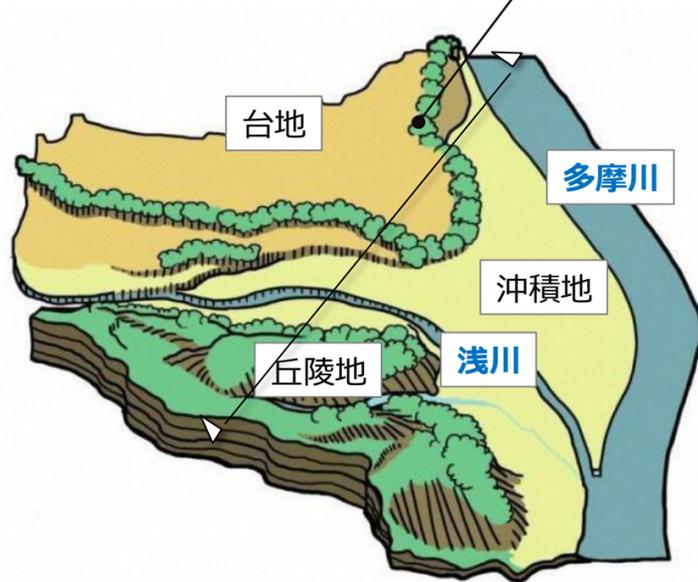
日野市の概要

- 人口： **187,027**人（住民基本台帳ベース：令和3年1月1日現在）
- 世帯： **90,870**世帯 面積**27.55**km²

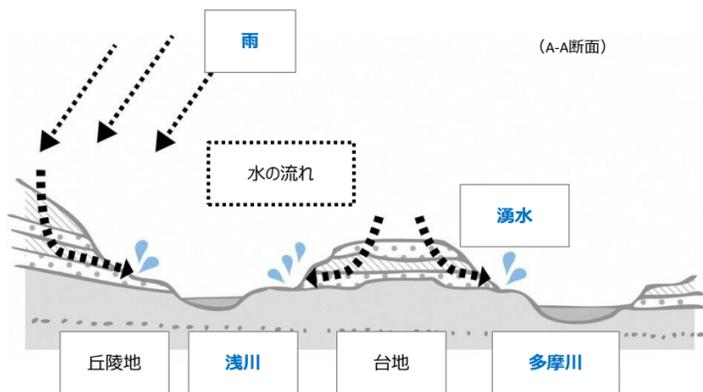
- 東京都のほぼ中央にある日野市は、**日野自動車**、**GEヘルスケア・ジャパン**の本社ほか、多くの企業の拠点のある工業都市であり、土方歳三、井上源三郎等の生家がある「新選組のふるさと」としても知られています。

日野市の地形

崖線は日野緑地等(都市計画緑地)



※河川については多摩川、浅川の他に程久保川、谷地川、根川がある



浅川左岸(北側)は台地であり、そこから浅川に降りる2段の段丘崖があります。二つの河川に位置する台地上は、地下水が豊富であることから、昭和初期から工業用地としての集積が進み、今でも日野の産業を支えている工業地を中心とした土地利用がなされています。

出展：「日野市まちづくりマスタープラン」より

- 日野市は市域北側を多摩川が、中央部を浅川が流れており、この両河川により特徴的な地形が形作られている。北西部には台地部、合流部を中心として市域中央の両河川の後背に沖積低地が広がっており、浅川の南側には、多摩丘陵から連なる丘陵部がある起伏に富んだ地形が特徴。
- 沖積低地には多摩川・浅川の水利を活かした稲作が盛んで、江戸時代には多摩地域でも有数の穀倉地帯となった。
- 昭和初期になると、日野自動車をはじめとした大工場が相次いで立地し、戦後は内陸の工業都市へと成長を遂げた。
- 高度成長期以降は、都心部の住宅需要の受け皿として、台地部や丘陵部を中心に民間事業者による宅地造成や土地区画整理事業を進め、道路、下水道などの基盤整備と住宅供給が急速に進んだ。
- 農地が主体であった沖積低地では、近年、土地区画整理事業などにより、道路・下水道などの基盤整備と住宅供給が進んでいる。
その一方で、市域南部の多摩丘陵には、高幡不動尊など歴史に彩られた文化財や、多摩動物公園などが点在し、豊かな自然と活力ある産業が共存する住宅地として発展を続けています。

日野市の交通基盤（道路）

自動車やバス交通を支える道路については、着々と都市計画道路の整備が進められており、例えば 広域幹線道路となる日野バイパス（日3・3・4号線）や栄町一ふれあいホール間の幹線道路（日3・4・8号線）が開通したこと、川崎街道、北野街道（日3・4・3号線）拡幅事業や交差点改良が進められていることで、甲州街道の慢性的な渋滞は解消されたが、依然として局所的な渋滞が生じている状況にある。特に市南部では幹線道路がほぼ北野街道、川崎街道（日3・4・3号線）であるため、拡幅工事等の早期完了が望まれる。

日野市の交通基盤（鉄道）

日野市には、鉄軌道系交通として、中央線、京王線（京王線・多摩動物公園線）、多摩都市モノレールが通っており、あわせて12の駅があり交通利便性が高い地域である。

その一方で、核となるターミナル拠点駅は無く、市の都市計画マスタープランである「日野市まちづくりマスタープラン」においては、JR中央線日野駅、豊田駅、京王線高幡不動駅を三大拠点駅、その他の駅を生活拠点駅として、それぞれの地域特性を生かした多極分散のまちづくり位置付けている。

そのほかの公共交通としては、路線バス、コミュニティバス、乗り合いタクシーを運行している。

路線バスは、鉄道駅を中心に、他の鉄道駅や工業団地等の事業所集積地、住宅や大学等を結ぶ、比較的交通流動が多く幹線道路が整備されている地点を結んでいる。

一方で生活道路が中心となる住宅地については、路線バスを補完する形で、市がミニバスを運行しており、交通空白地域の縮減に努めている。

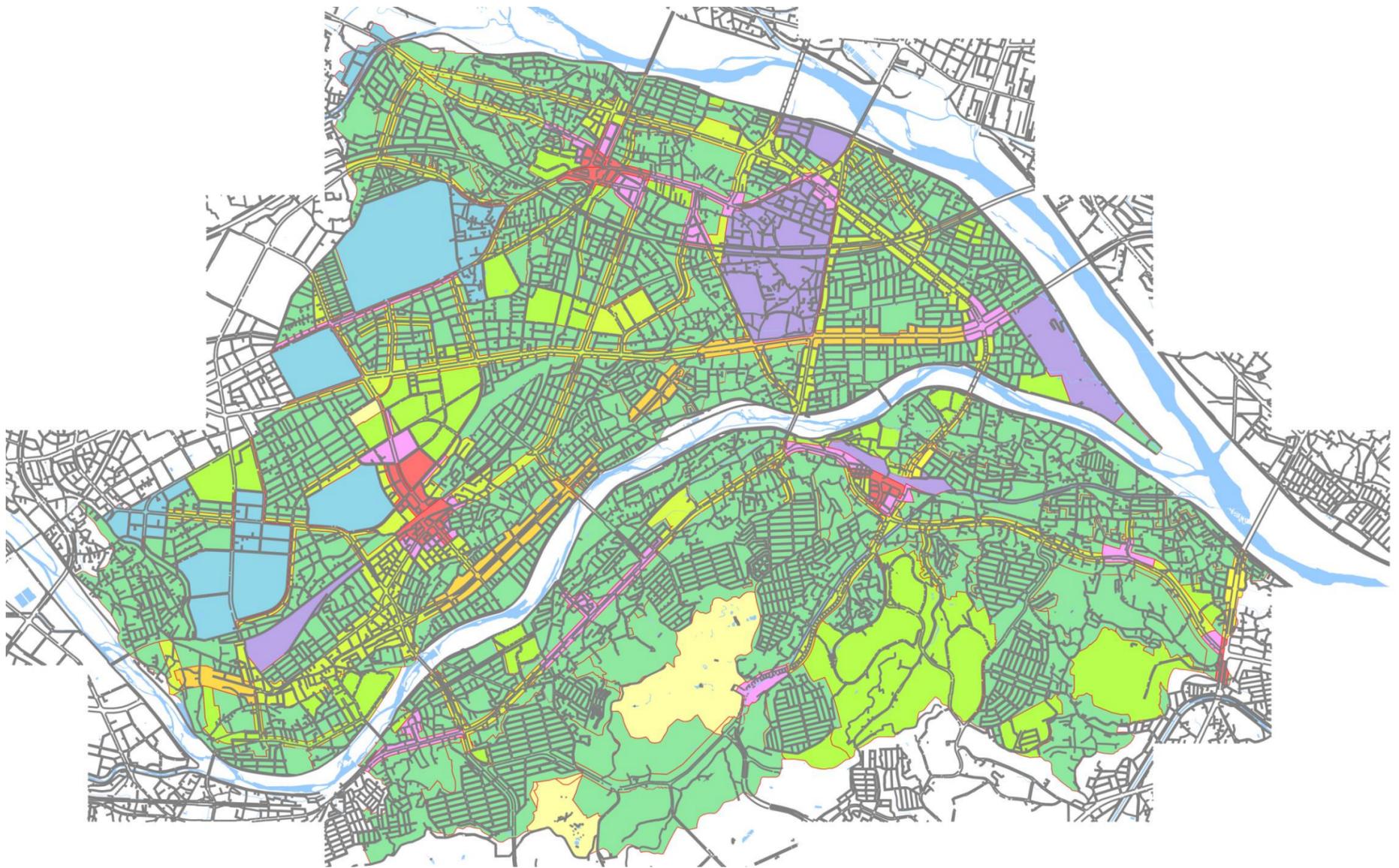
また、ミニバスが通行できない幅員の道路が多い丘陵部の住宅地の交通利便を補完する必要がある、乗り合いタクシーである「かわせみGo」を運行。

これにより、交通空白地域は市域の26.3%まで縮小している。（令和2年3月時点、鉄道駅500m、バス停等200mに含まれない地域の面積。）なお、人口ベースだと、21.2%となる。

基本方針2-4. たくさんの人・もの・情報が交差するまちをつくる



日野市の用途地域



2020年12月時点

縮尺 1 : 32000
1000 500 0 1000

| 用途種別 | 面積 (ha) | 比率 |
|--------------|---------|-------|
| 第一種低層住居専用地域 | 1,442.0 | 60.3% |
| 第二種低層住居専用地域 | 0.0 | 0.0% |
| 第一種中高層住居専用地域 | 254.0 | 10.6% |
| 第二種中高層住居専用地域 | 239.8 | 10.0% |
| 第一種住居地域 | 6.6 | 0.3% |
| 第二種住居地域 | 65.0 | 2.7% |
| 準住居地域 | 42.9 | 1.8% |
| 近隣商業地域 | 65.1 | 2.7% |
| 商業地域 | 26.1 | 1.1% |
| 準工業地域 | 101.0 | 4.2% |
| 工業地域 | 148.5 | 6.2% |
| 工業専用地域 | 0.0 | 0.0% |
| 合計 | 2,391.0 | 100% |

日野市の用途地域と土地利用状況について

沖積低地である浅川沿岸から南側丘陵地は駅周辺を除きほぼ住宅系の用途地域となっている。昭和初期に集積した工場地帯、昭和50年代に整備された工業団地は日野市の北西部(台地部)に集中しており、他に多摩川の沿岸部、中央高速道路付近の土地区画整理区域に準工業の用途地域が配置されている。

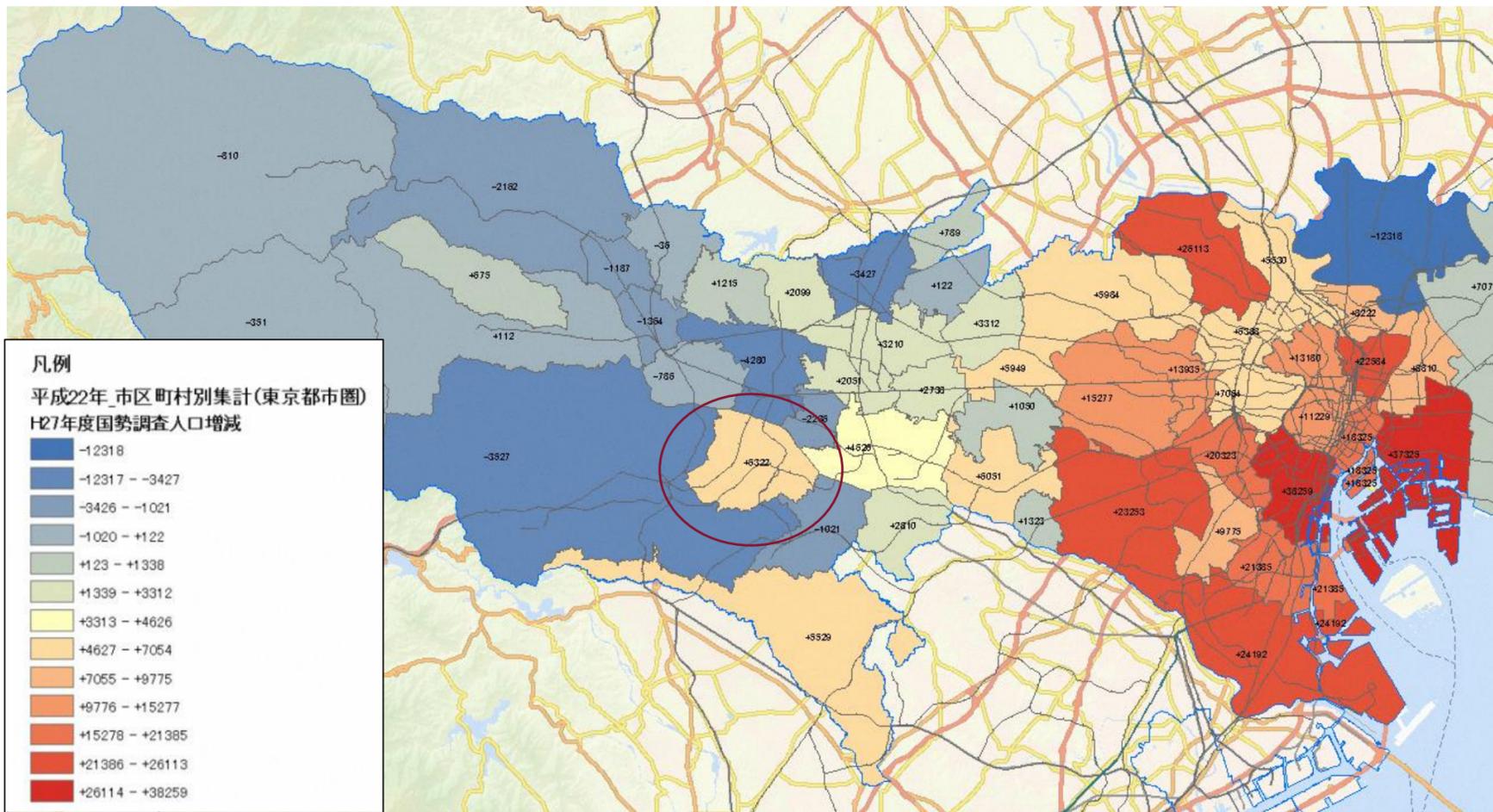
一部の工業系の用途地域では、住宅地への転用が進み住工の混在が進んでいるが、多くの工場用地では、大規模な敷地がそのまま業務系の用途で利用されている。

3. 日野市の人口動態と新型コロナウイルス染拡大の影響

人口増が続く日野市

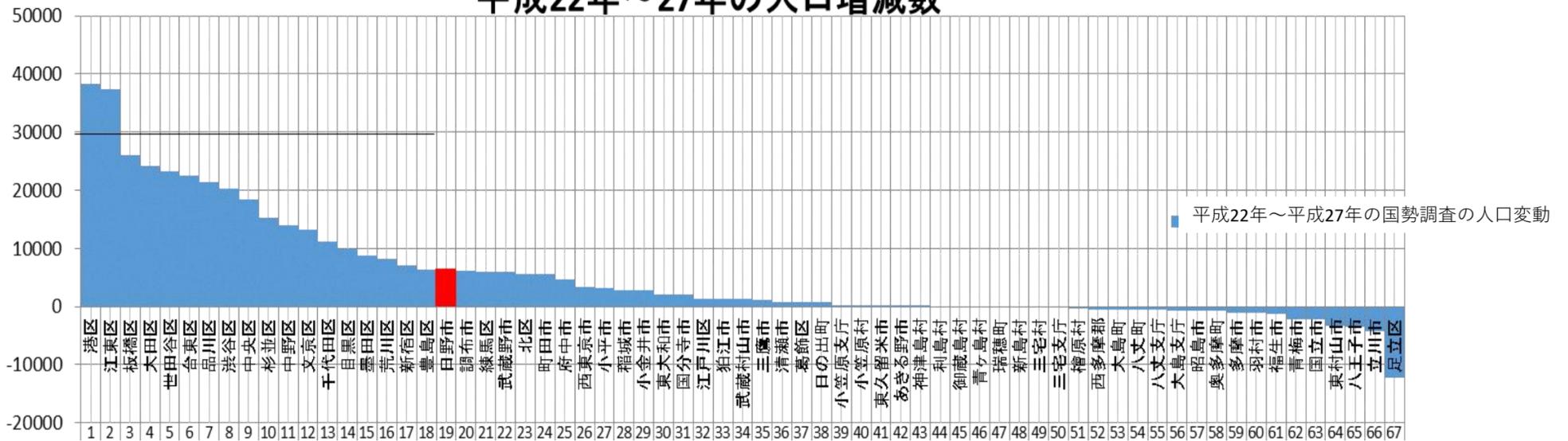
- 平成27年（2015年）に実施された国勢調査で5年前との人口増減を比較すると、日野市は6,231人増加しており、人口増加数では多摩地域内で第1位、増加率は武蔵野市に次いで2位であり、多摩地域で人口減少に転じる自治体が拡大する中、人口微増を維持している。
- 一方で、区部と多摩地域の増加状況を比較すると、東京都の人口増加は都心部や湾岸部に集中しており 増加数の9割が区部に集中している。

東京都の人口増減状況ヒートマップ



平成27年国勢調査データから独自に作成

平成22年～27年の人口増減数

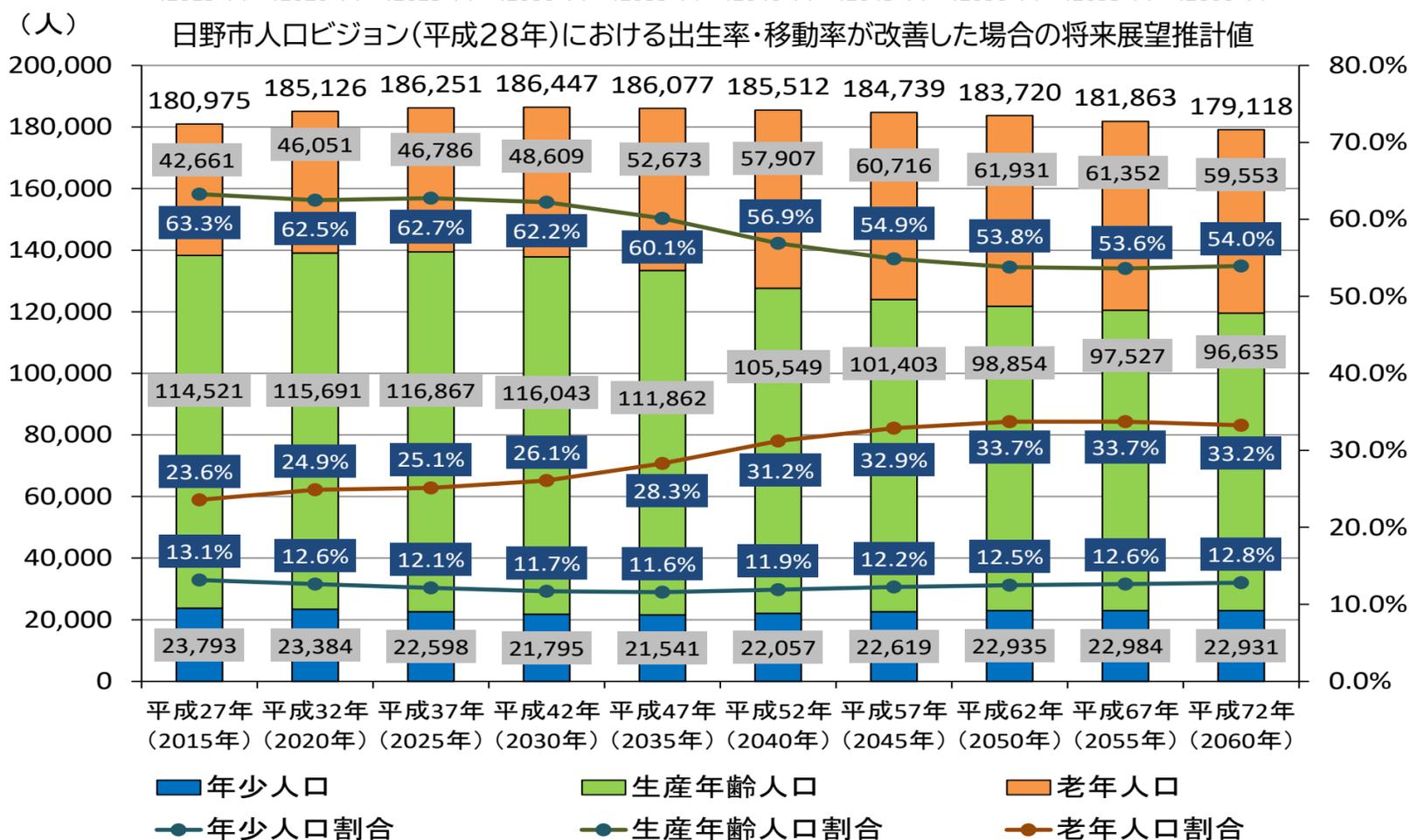
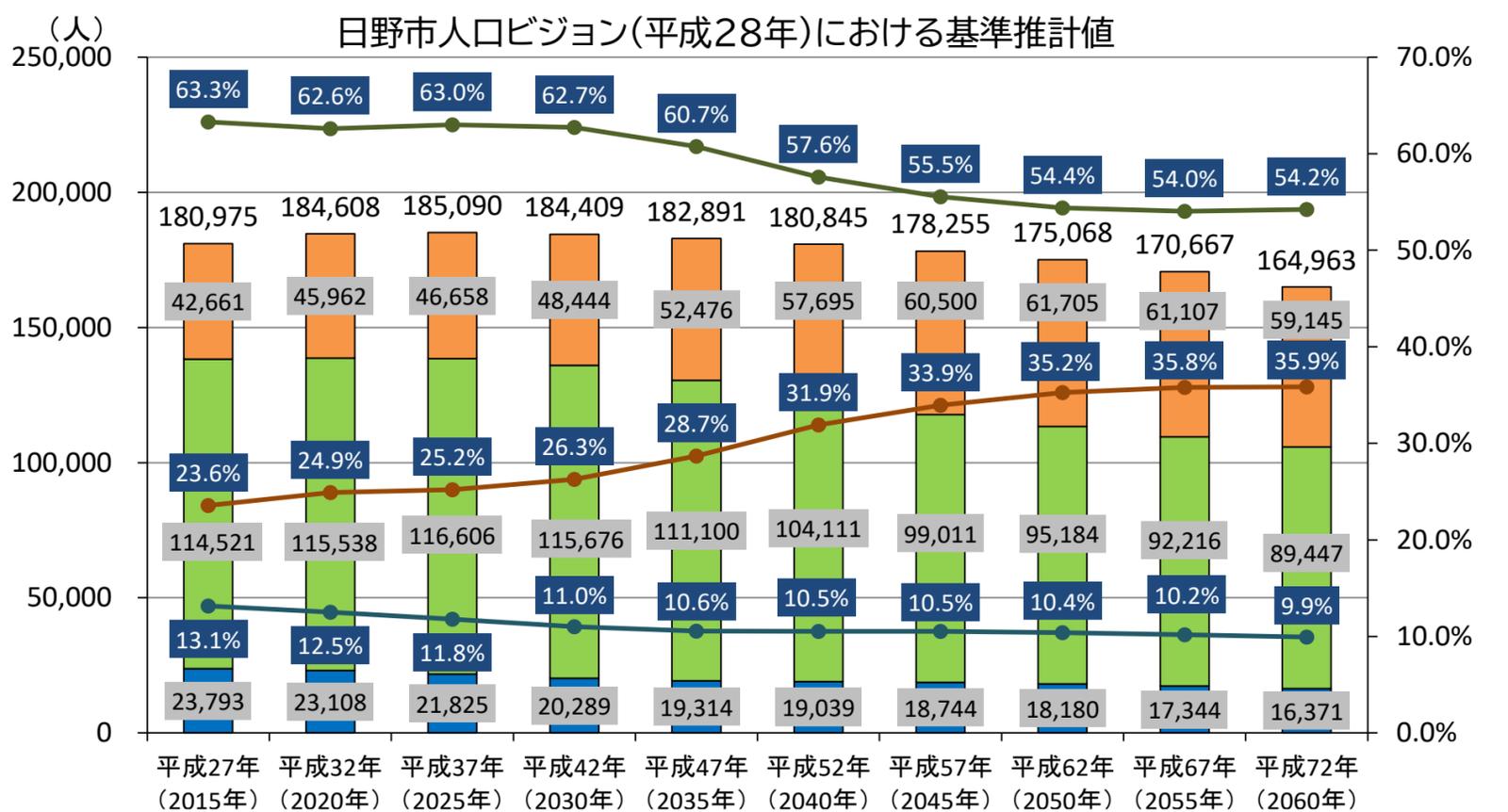


2010年国勢調査データより作成

▲
多摩地では増加数で最上位であるが、都内では19位となっている。
23区への人口集中状況が国勢調査の結果からも明らかとなっている。

日野市人口ビジョンにおける
推計値

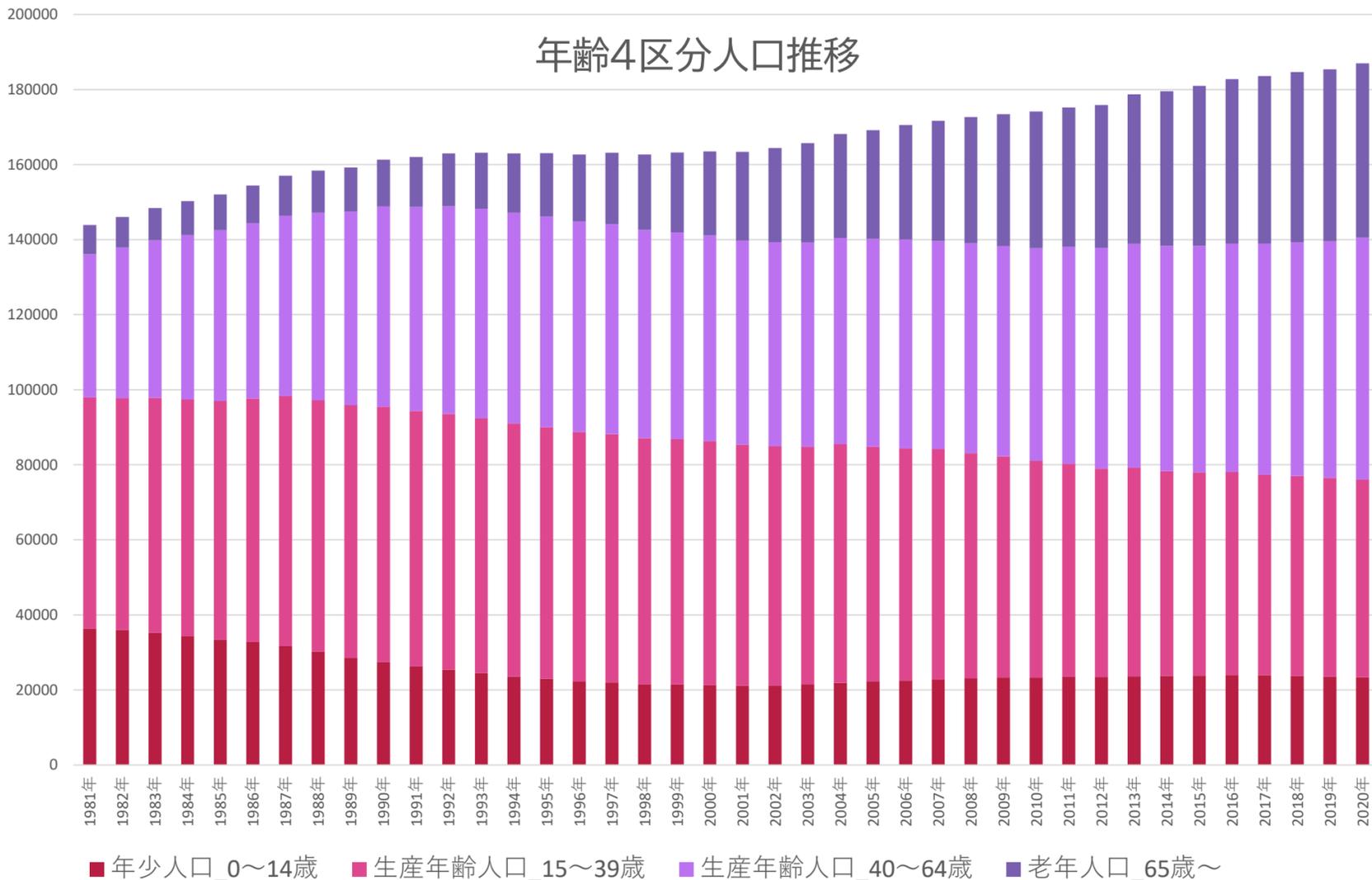
- 「日野市人口ビジョン」(平成28年3月)では、2060年までの人口推計を行った。
- 「人口ビジョン」における基準推計結果では、2025年の185,090人をピークとして減少局面に入り、2060年には164,963人となることが見込まれている。
- 同ビジョンでは、各種施策の実施により、出生率、移動率が改善する場合の将来展望推計値も算出しており、その場合はピークが2030年の186,447人、2060年に179,118人となる。
- 2020年(1月1日時点)の人口(187,027人)では、既に推計値のピーク人口を超えており、推計よりも人口の増加幅が大きく、高齢化率もわずかながら想定されていた24.9%を下回る24.86%となっている。
- この傾向は、将来展望推計値と比較しても同様で、日野市の人口増加の主な要因が生産年齢人口を中心とした流入超過によるものであり、相対的に高齢化率の上昇幅が抑えられる結果になっていると考えられる。



出典：「日野市人口ビジョン」(平成28年3月)

老年人口割合の増加

●日野市の総人口は増加傾向にあるものの、年少人口、生産年齢人口は横ばいになり、老年人口割合が増加している。



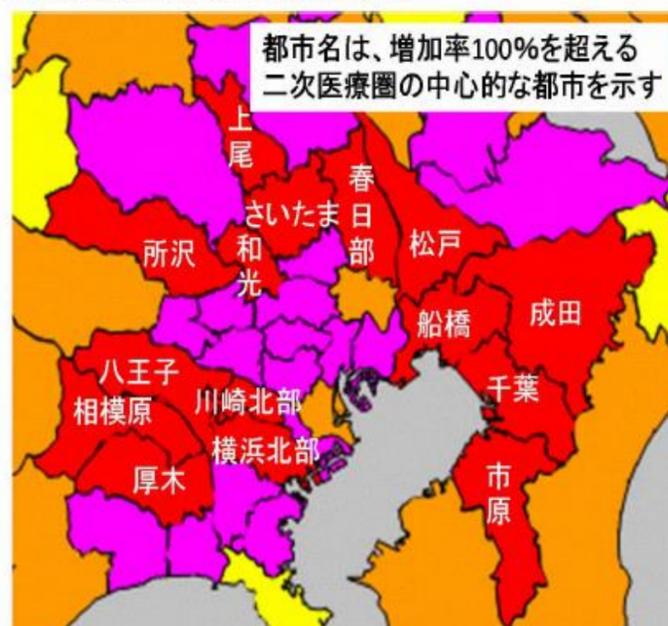
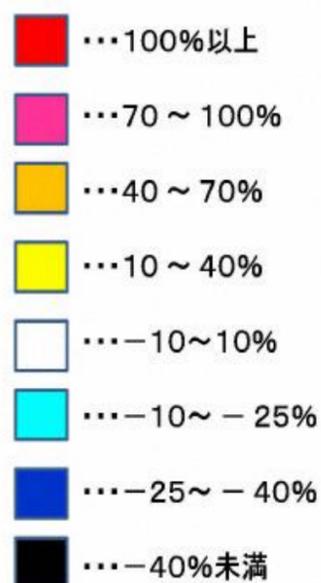
出典：「日野市住民基本台帳データ」

東京周辺（郊外部）の高齢化リスク

東京周辺の75歳以上人口増減率（2010年→2025年）

- 2025年に向けて後期高齢者の増加率が最も大きい地域は、東京周辺部（埼玉県、千葉県、神奈川県などの東京のベッドタウン）となっている。
- 千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県県央部は、2010年から2025年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

【2010年→2025年の後期高齢者の地域別増加率】



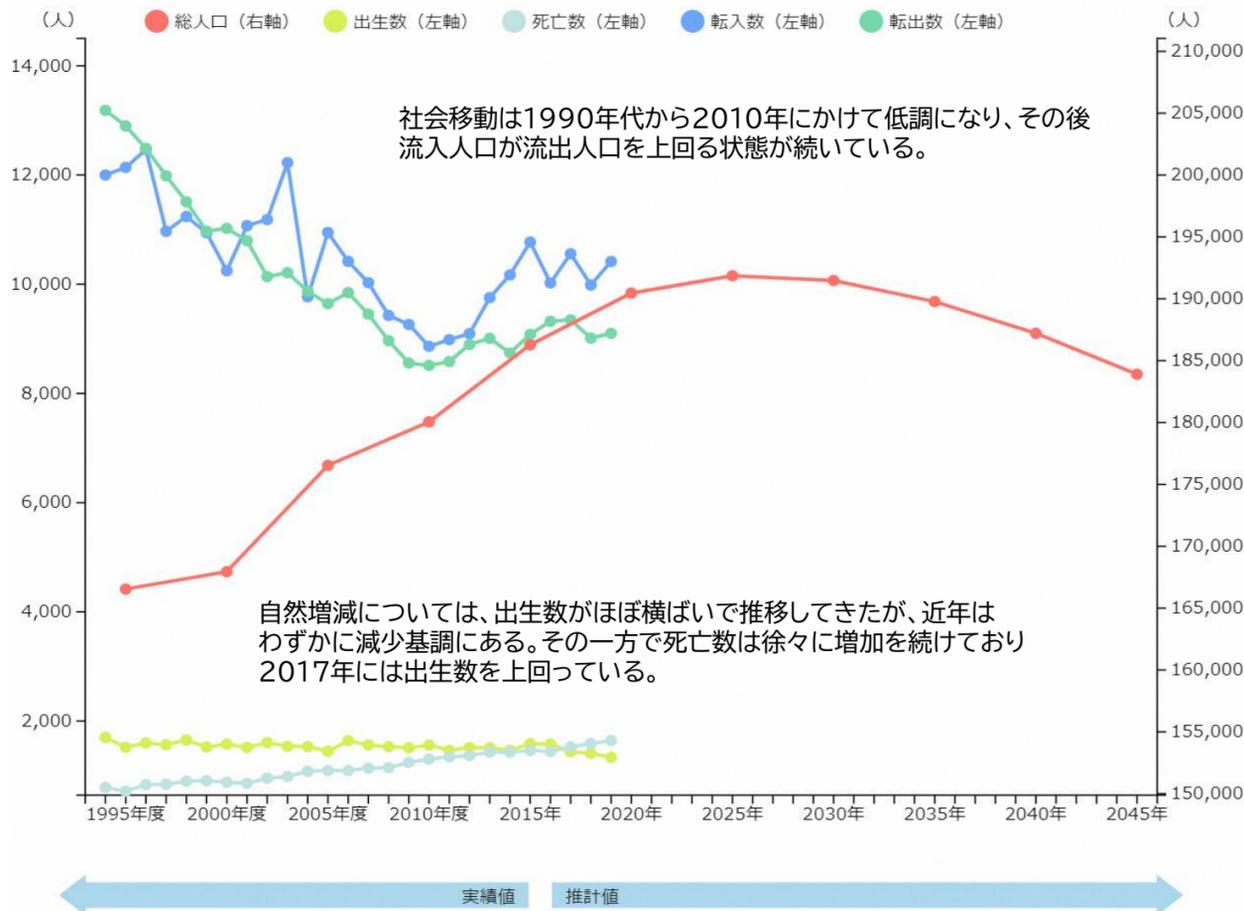
（資料出所）日本版CCRC構想有識者会議（第3回）高橋泰教授提出資料

自然動態、社会動態

●2017年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。一方で面的整備や暖地再生などによる住宅供給を背景として社会増（転入超過）に支えられ、日野市の人口は微増の状況が継続している。

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

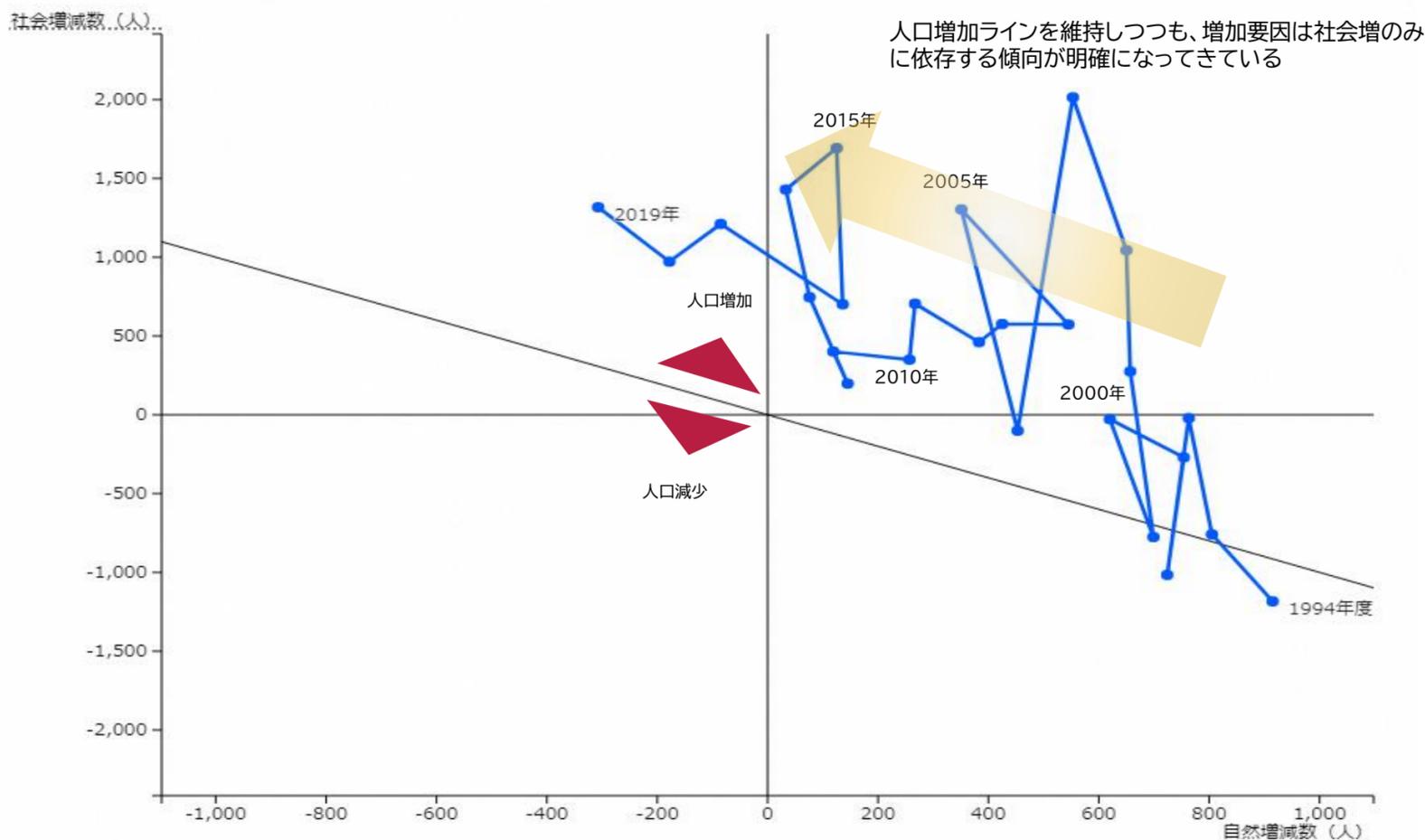
東京都日野市



出典：RESAS（務地域経済分析システム）人口マップ

自然増減・社会増減の推移(散布図)

東京都日野市



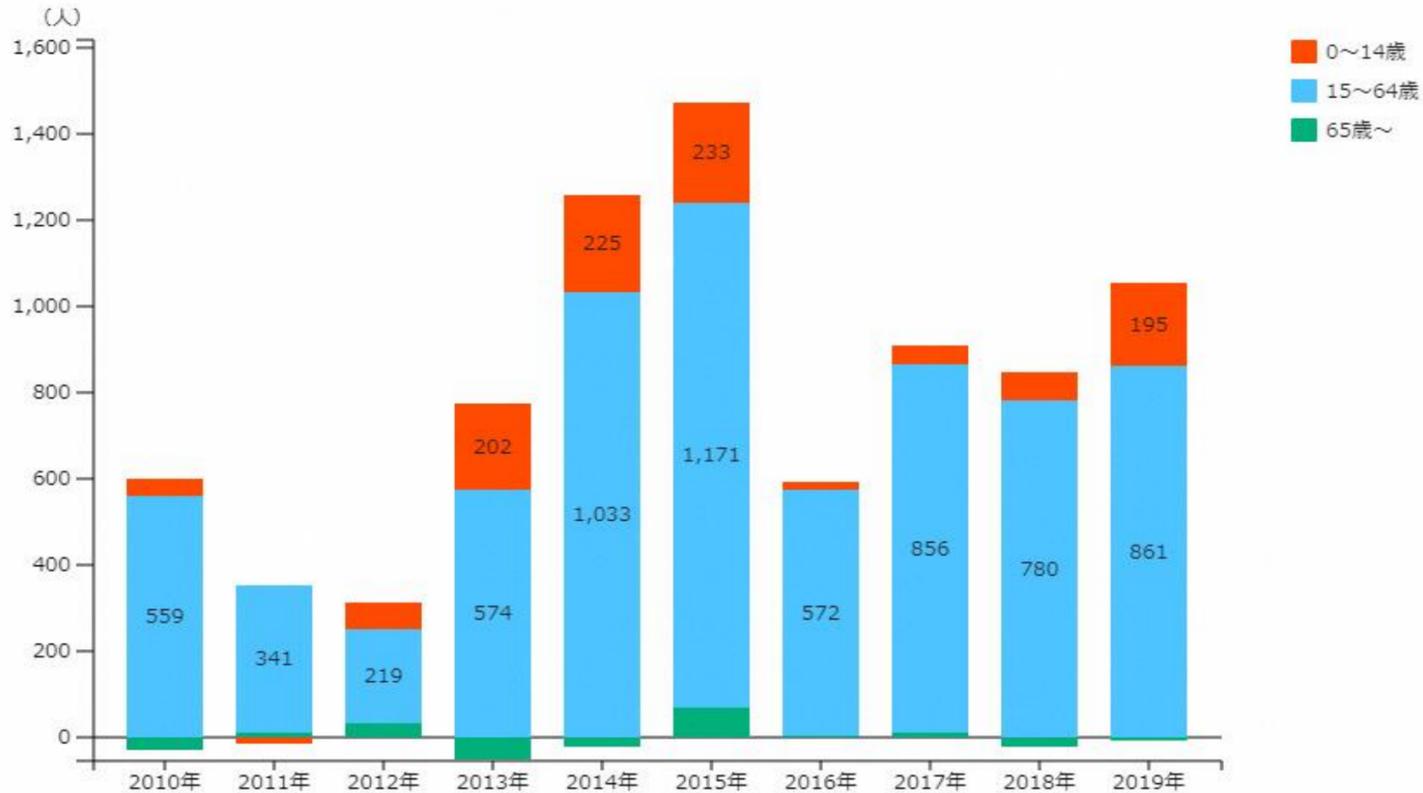
出典：RESAS（務地域経済分析システム）人口マップ

転入・転出の状況

- 年齢階級別の純移動数をみると、生産年齢人口の大幅な流入超過が本市の特徴である。
- また転入元・転出先の地域をみると、転入・転出とも、多摩地域や神奈川県川崎市・横浜市、区部では杉並区、世田谷区など、住宅地としての性格の強い、いわゆる郊外地域同士での転出入が多いことが特徴となっている。

年齢階級別純移動数

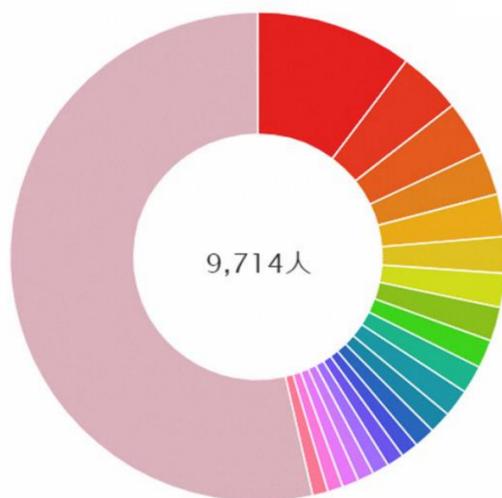
東京都日野市



出典：RESAS（務地域経済分析システム）人口マップ

転入数内訳

総数

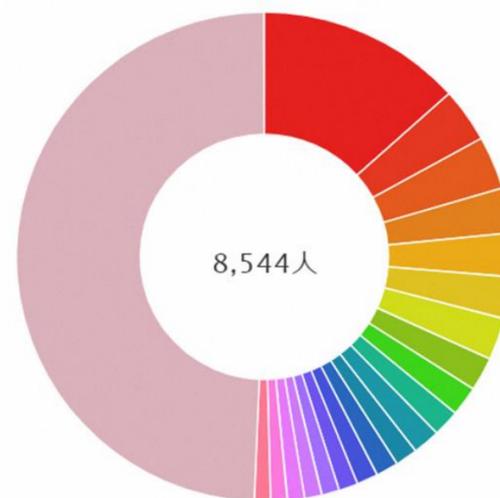


- 1位 東京都八王子市 992人 (10.21%)
- 2位 東京都府中市 403人 (4.15%)
- 3位 東京都立川市 349人 (3.59%)
- 4位 東京都多摩市 282人 (2.90%)
- 5位 神奈川県横浜市 274人 (2.82%)
- 6位 神奈川県川崎市 234人 (2.41%)
- 7位 東京都調布市 218人 (2.24%)
- 7位 東京都杉並区 218人 (2.24%)
- 9位 東京都国分寺市 183人 (1.88%)
- 10位 神奈川県相模原市 180人 (1.85%)

日野市 (2019年)

転出数内訳

総数



- 1位 東京都八王子市 1,143人 (13.38%)
- 2位 東京都立川市 306人 (3.58%)
- 3位 東京都府中市 299人 (3.50%)
- 4位 東京都多摩市 255人 (2.98%)
- 5位 東京都杉並区 244人 (2.86%)
- 6位 神奈川県川崎市 237人 (2.77%)
- 7位 神奈川県横浜市 236人 (2.76%)
- 8位 東京都世田谷区 191人 (2.24%)
- 9位 神奈川県相模原市 165人 (1.93%)
- 10位 東京都調布市 152人 (1.78%)

出典：RESAS（務地域経済分析システム）人口マップ

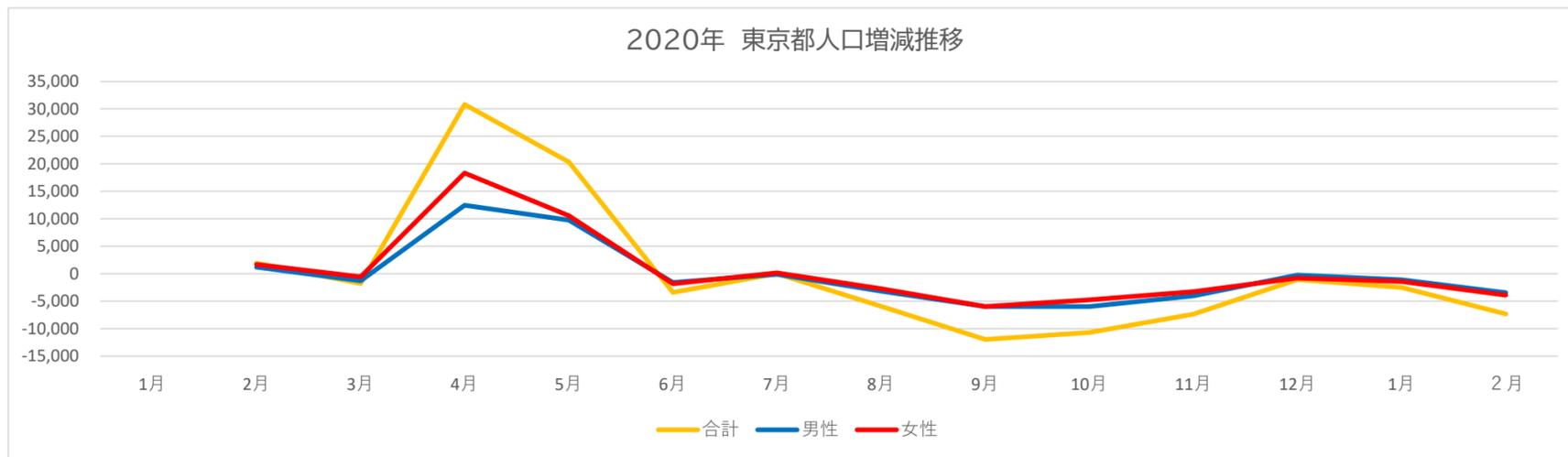
2020年 新型コロナウイルス感染症の影響による人口増減の状況(東京都・日野市)

- 2020年、新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都全体では3月、6月、8月以降に人口減に転じ、9月を底に減少幅は小さくなったものの、人口増の状況には戻っていない。
- 日野市においても、2月・8月に人口減となり9月に底(最大の減少幅)となったが、落ち込み(減少率)は東京都全体に比べ小さい、10月には人口増に転じるが2月にはまた減少している。

東京都国勢調査確報+住民基本台帳人口推移 2020年1月~2021年2月

| 月 | 人口 | 男性 | 女性 | 増減数 | | | 対前月増減率 |
|-----|------------|-----------|-----------|---------|--------|--------|---------|
| | | | | 合計 | 男性 | 女性 | |
| 1月 | 13,951,636 | 6,858,557 | 7,092,079 | | | | |
| 2月 | 13,953,577 | 6,859,771 | 7,093,806 | 1,941 | 1,214 | 1,727 | 0.014% |
| 3月 | 13,951,791 | 6,858,516 | 7,093,275 | -1,786 | -1,255 | -531 | -0.013% |
| 4月 | 13,982,622 | 6,871,011 | 7,111,611 | 30,831 | 12,495 | 18,336 | 0.221% |
| 5月 | 14,002,973 | 6,880,765 | 7,122,208 | 20,351 | 9,754 | 10,597 | 0.146% |
| 6月 | 13,999,568 | 6,879,164 | 7,120,404 | -3,405 | -1,601 | -1,804 | -0.024% |
| 7月 | 13,999,624 | 6,879,049 | 7,120,575 | 56 | -115 | 171 | 0.000% |
| 8月 | 13,993,721 | 6,875,876 | 7,117,845 | -5,903 | -3,173 | -2,730 | -0.042% |
| 9月 | 13,981,782 | 6,869,908 | 7,111,874 | -11,939 | -5,968 | -5,971 | -0.085% |
| 10月 | 13,971,109 | 6,863,932 | 7,107,117 | -10,673 | -5,976 | -4,757 | -0.076% |
| 11月 | 13,963,751 | 6,859,900 | 7,103,851 | -7,358 | -4,032 | -3,266 | -0.053% |
| 12月 | 13,962,725 | 6,859,659 | 7,103,066 | -1,026 | -241 | -785 | -0.007% |
| 1月 | 13,960,236 | 6,858,575 | 7,101,661 | -2,489 | -1,084 | -1,405 | -0.018% |
| 2月 | 13,952,915 | 6,855,126 | 7,097,789 | -7,321 | -3,449 | -3,872 | -0.052% |

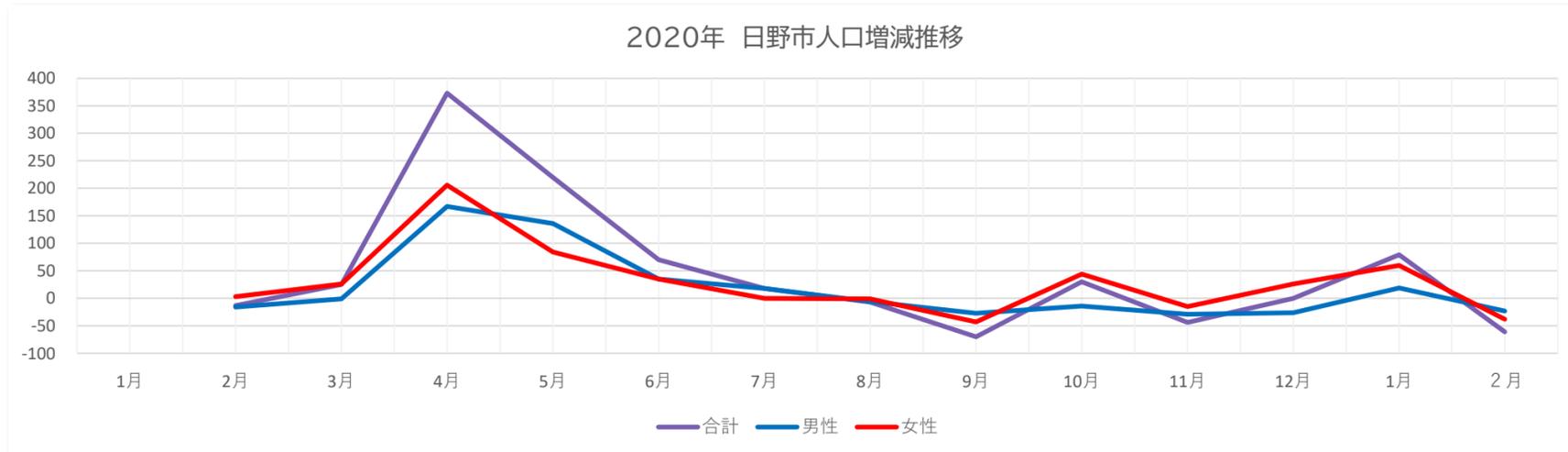
東京都全体の人口推移(2020年1月~2021年2月)



日野市 住民基本台帳の人口推移 2020年1月~2021年2月

| 月 | 人口 | 男性 | 女性 | 増減数 | | | 対前月増減率 |
|-----|---------|--------|--------|-----|-----|-----|---------|
| | | | | 合計 | 男性 | 女性 | |
| 1月 | 186,346 | 93,399 | 92,947 | | | | |
| 2月 | 186,333 | 93,383 | 92,950 | -13 | -16 | 3 | -0.007% |
| 3月 | 186,358 | 93,382 | 92,976 | 25 | -1 | 26 | 0.013% |
| 4月 | 186,731 | 93,549 | 93,182 | 373 | 167 | 206 | 0.200% |
| 5月 | 186,951 | 93,685 | 93,266 | 220 | 136 | 84 | 0.118% |
| 6月 | 187,021 | 93,720 | 93,301 | 70 | 35 | 35 | 0.037% |
| 7月 | 187,039 | 93,738 | 93,301 | 18 | 18 | 0 | 0.010% |
| 8月 | 187,032 | 93,732 | 93,300 | -7 | -6 | -1 | -0.004% |
| 9月 | 186,962 | 93,705 | 93,257 | -70 | -27 | -43 | -0.037% |
| 10月 | 186,992 | 93,691 | 93,301 | 30 | -14 | 44 | 0.016% |
| 11月 | 186,948 | 93,662 | 93,286 | -44 | -29 | -15 | -0.024% |
| 12月 | 186,948 | 93,636 | 93,312 | 0 | -26 | 26 | 0.000% |
| 1月 | 187,027 | 93,655 | 93,372 | 79 | 19 | 60 | 0.042% |
| 2月 | 186,966 | 93,632 | 93,334 | -61 | -23 | -38 | -0.033% |

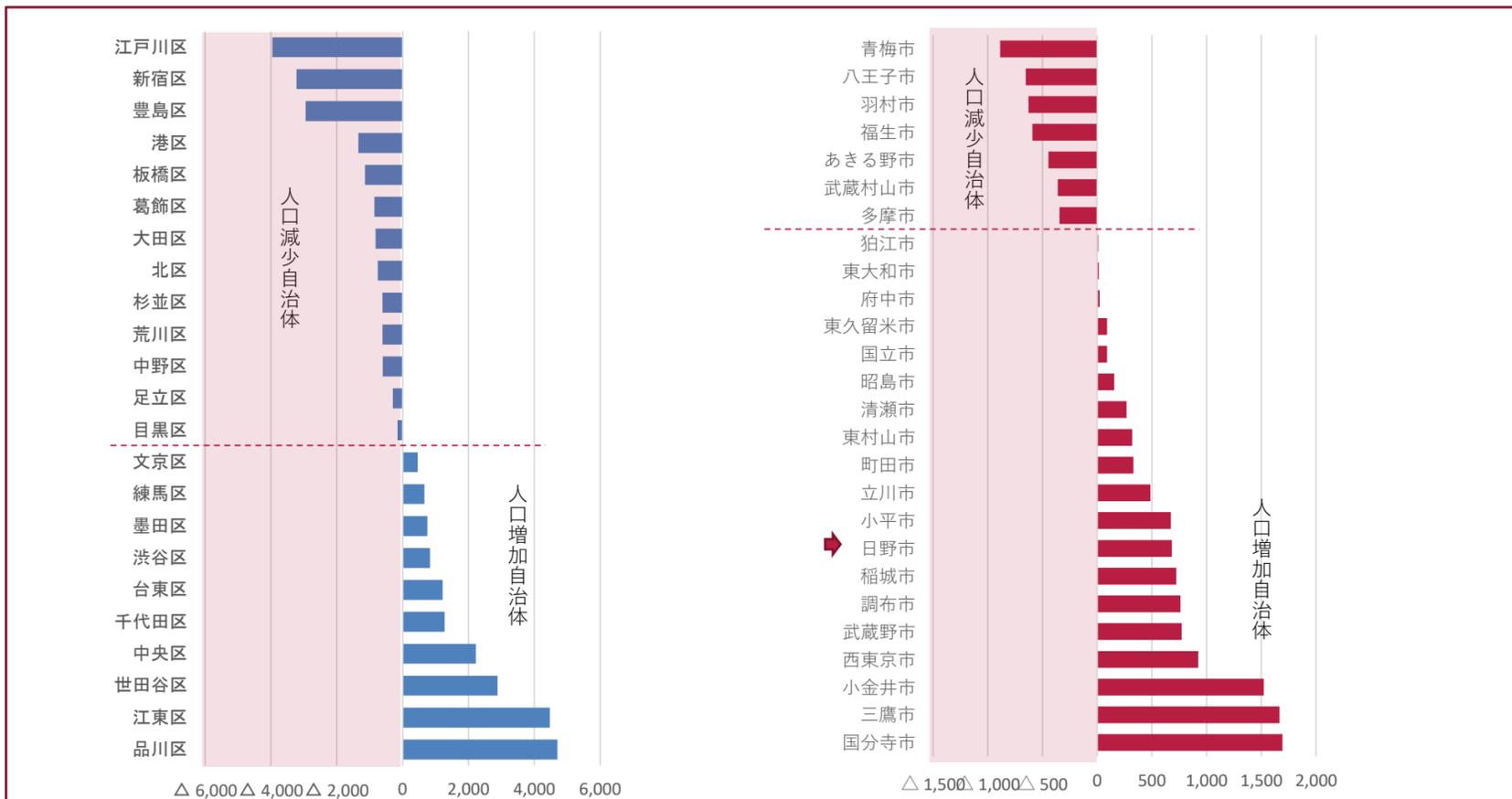
日野市の人口推移(2020年1月~2021年2月)



東京都の統計HP及び日野市住民基本台帳データより作成

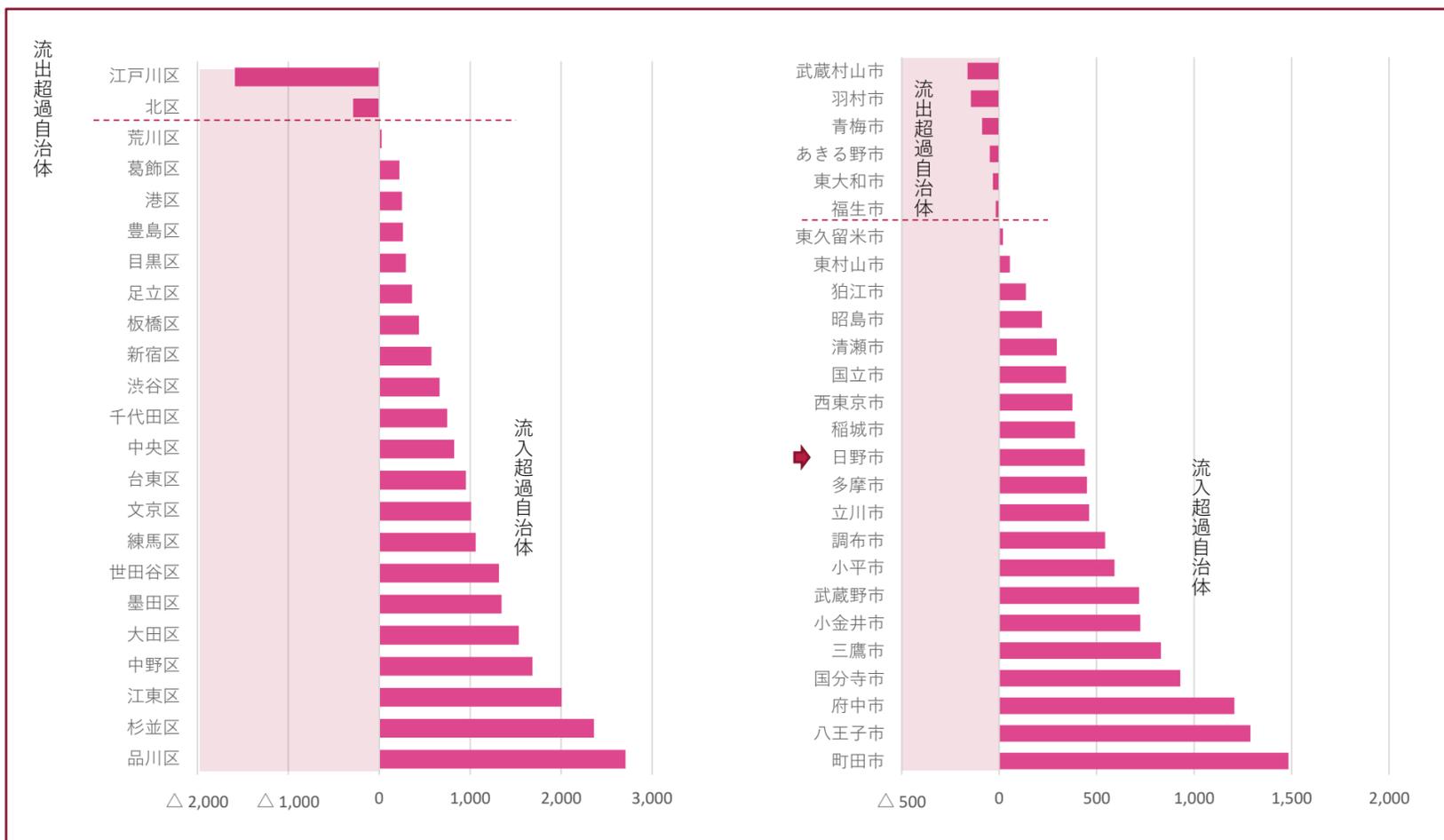
2020年 新型コロナウイルスの影響による人口増減の状況(都内23区、市部の比較)

令和2年中(1月中～12月中)の人口の動き(総数)



- 令和3年2月の時点で東京都全体では8か月連続で人口減少が継続している。
- 令和2年中の各自治体の人口増減を見ると区部で減少している自治体が多く、減少人口数も大きくなっている。

令和2年中(1月中～12月中)の人口の動き(社会増減のみ)



- 区部の社会増減のみの状況を見ると、江戸川区と北区以外では流入超過の状況が継続している。区部の主な人口減少要因としては自然増減による人口減少と外国人の流出であり、日本人に限定すればコロナの影響による居住志向の変化は明確になっていない。
- 一方で、多摩地域では青梅線沿線などで流出超過となっている自治体が多いが、多くの自治体は流入超過となっており、居住人口でも増加している。

日野市人口動向の3つのシナリオ

「人口ビジョン」(平成28年)の将来推計値に対し、3つのシナリオを想定。

【日野市の人口動態の現状】

- ・人口減少傾向が続く多摩地域において、日野市は人口の微増が続く。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年は東京都全体で人口が減少に転じた。その中で日野市は一時的にマイナスとなるも、落ち込みは小さく、すぐにプラスに転じるなど回復が早かった。
- ・2月に再度減少に転じているが、前月の増加分が減少したような形でほぼ横ばい状態で推移しており、今後の推移・動向に注視が必要。

【社会・経済動向をふまえた日野市のポテンシャルとリスク】

- ・6章「企業活動・経済動向」に示す通り、新型コロナウイルス感染症の影響による構造転換の中、ヘルスケア関連企業、研究型の先端産業の立地や、都心部と比べ安価でゆとりのある住宅、良好な自然環境を擁する日野市は、むしろプラスの追い風を受ける可能性もある。
- ・他方、リスク要因として、2020年2月に財政非常事態宣言が出される厳しい財政環境にあり、働き方や消費などの構造転換が進む中で、競争力を高めた企業群の流出や、高齢化、少子化による社会サービスの悪化が起これば、急激な人口流出につながる可能性も否定できない。

■ 今後の人口動態の3シナリオ

- ・以上の状況から、新型コロナ感染拡大の影響が継続しており、上振れの要因、下振れの要因、その双方があり得る中で日野市の人口動態に対してどのように影響してくるのかは不透明な状況にある。
- ・上振れの要因となるところをより強化し、下振れの要因となるリスクをなるべく低減させるような施策により、悪影響（人口の流出・減少）を極力回避することが望まれる。

①上振れの可能性

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、東京都で人口流出が起きた2020年でも日野市の落ち込み幅は小さい。また、利便性の高い立地での住宅の供給が継続している。
- ・一時影響を受けた企業も経済動向の回復が早いとの見通しもあり、ヘルスケア産業や先端産業が立地する日野市の産業構造には、今後追い風となる可能性。
- ・テレワークや働き方改革の推進を背景とした、住環境・機能への価値観や意識の変化などの社会環境変化を受け、働き暮らす場としてのポテンシャルの増加。

②下振れの可能性

- ・立地企業の流出とそれに伴う雇用の悪化、高齢化の急速な進展という日野市の状況などを背景とした財政危機、その結果として福祉サービスなどの悪化を招いた場合、下振れの可能性がある。

③現状維持

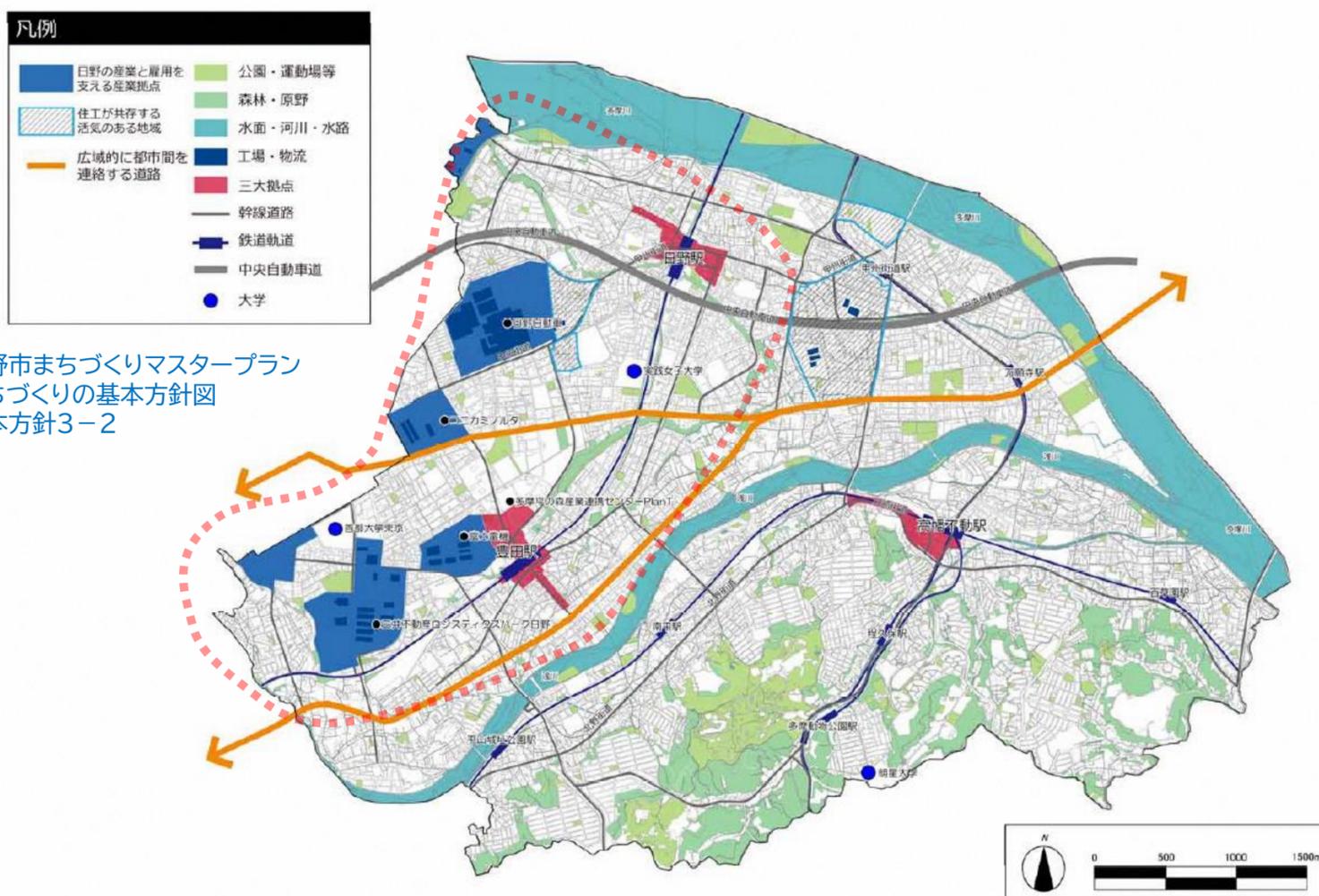
- ・自然増減、社会増減が推計時と結果として変化がない場合、推計値のとおり、2025年をピークとして減少局面に入る。

2. 日野市の産業立地特性、ポテンシャルと地域産業の動向の整理

日野市イノベーションビジョンの区域

- 日野市北西部イノベーションビジョンの対象とする区域は、市が2019年に策定した「まちづくりマスタープラン」の基本方針3の産業拠点として定める区域を中心とした北西部の一帯とする。当該区域では工業の集積のほか、東京都立大学も立地しており、医療拠点や産業連携センターが所在する団地再生の区域も含まれている。

基本方針3-2.日野のまちづくりと共に歩んできた産業とこれからも共に歩む



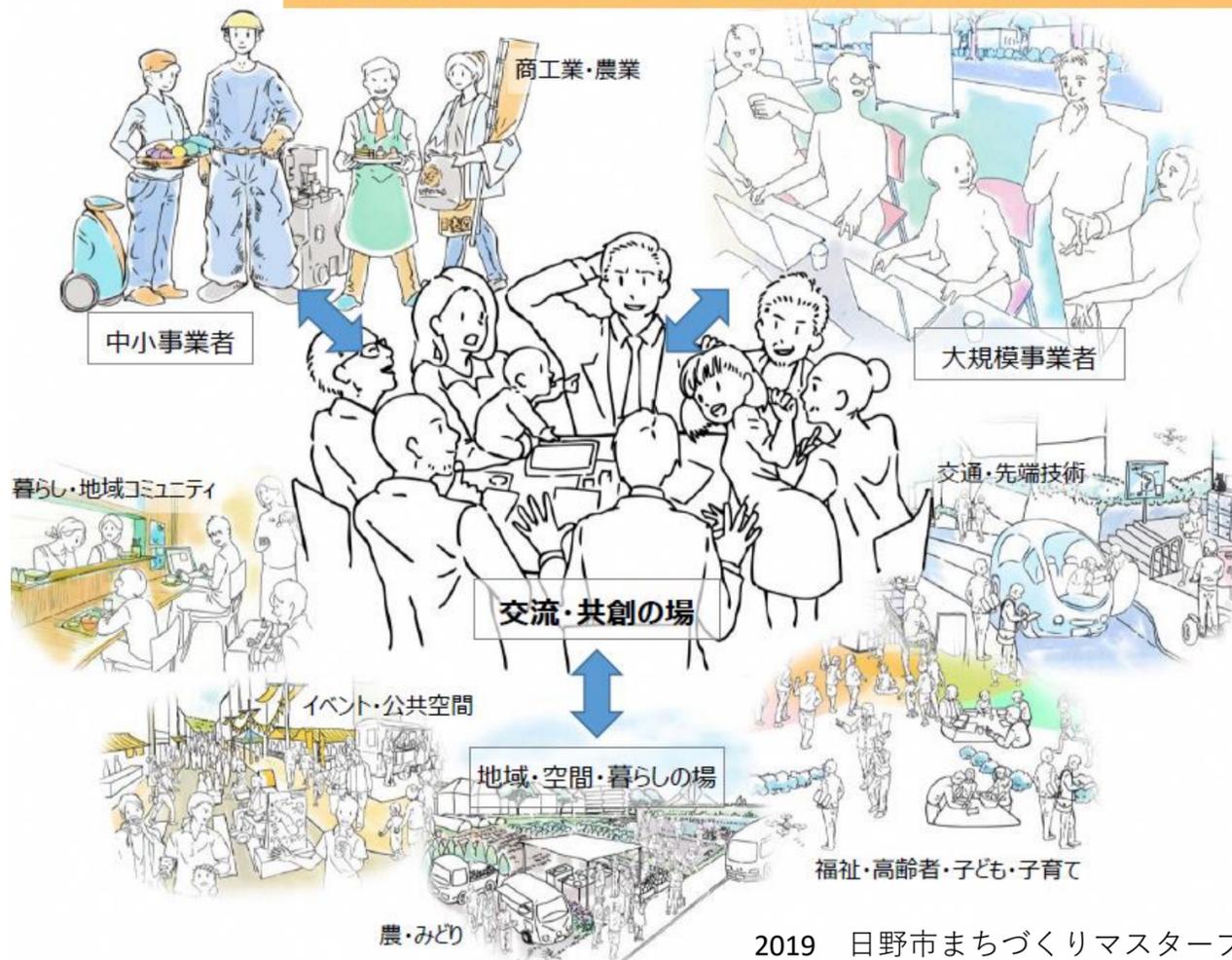
日野市まちづくりマスタープラン
まちづくりの基本方針図
基本方針3-2

市の活力となる産業を暮らしやまちづくりに活かす

一言で産業と言っても、その事業規模や業種によって保有している知見、ノウハウ、人等によって地域やまちづくりへの関与や影響力は変わってきます。さまざまな主体が地域に関わりを持ち、共創のまちづくりが実現されています。

日野市まちづくりマスタープラン
地域の産業像

具体的なイメージ : 地域住民による拠点形成
適用され得るテーマ : 2-3.多様化する働き方 2-5.地域コミュニティ 3-1.産業



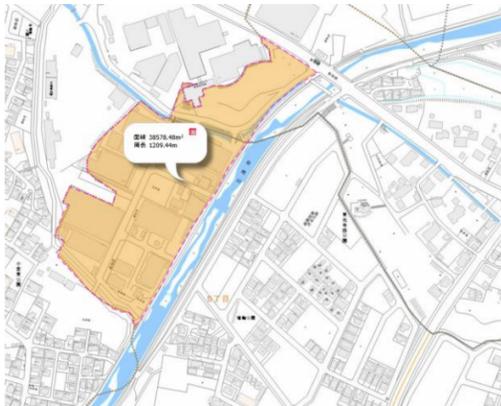
2019 日野市まちづくりマスタープランより

日野市北西部イノベーション拠点地区 拠点内のエリア図と概要

| 地区番号 | 地区名称 | (ha) |
|------|------------------|------------|
| ① | 新町5丁目の一部地区 | 約 3.9 ha |
| ② | 日野台3丁目地区 | 約 45.6 ha |
| ③ | さくら町、多摩平5丁目の一部地区 | 約 15.2 ha |
| ④ | 多摩平3丁目の一部地区 | 約 4.5 ha |
| ⑤ | 富士町の一部地区 | 約 11.1 ha |
| ⑥ | 旭が丘3丁目、4丁目の一部地区 | 約 35.1 ha |
| 合計面積 | | 約 115.4 ha |

※ 面積は地形図の図上計測による
各地区合計面積：約115ha

① 新町5丁目の一部 約3.9ha
(工業地域)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)

八王子・日野市北部、市境の多摩川付近の工業地域。中小の製造業や臨床検査企業が立地している。

② 日野台3丁目 約45.6ha
(工業地域)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)

昭和初期から立地している日野自動車の本社・工場がある地区。周辺は住宅地に囲まれており、狭小な道路が多い。日野自動車の生産機能の移転により、今後の土地利用が課題。

③ さくら町、多摩平5丁目の一部 約15.2ha
(工業地域)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)

コニカミノルタ東京サイト。至近にある八王子の拠点約9haと合わせて国内の主要な製造拠点であったが、研究機能等への用途転換が進んでいる。

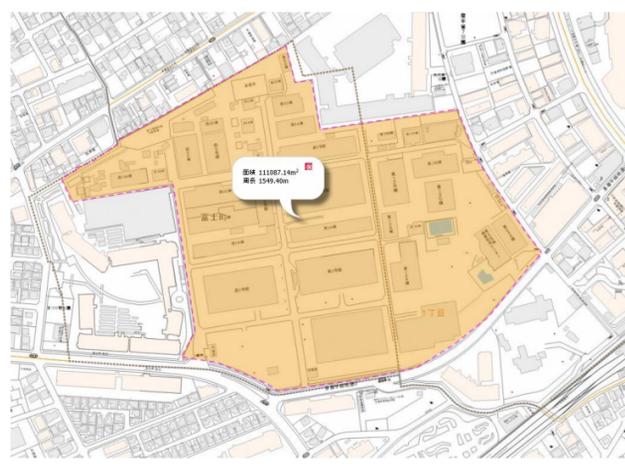
④ 多摩平3丁目の一部 約4.5ha
(二種住居地域、第一種中高層住居専用地域など)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)

UR多摩平の森（団地）の再生区域の一部。北側に医療・福祉施設等の拠点があり、住宅のストック活用実証エリア等もある。このうち約1.1haの整備敷地については土地利用の方針を検討中。

⑤ 富士町の一部 11.1ha
(工業地域)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)

JR豊田駅北口から至近にある昭和初期から立地する富士電機の工場敷地。2000年頃に一部が住宅用地などに転用されたが、近年では大規模な研究施設を整備している。

⑥ 旭が丘3丁目、4丁目の一部 約35.1ha
(工業地域ほか)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)

平山工業団地の区域であり、多様な企業の集積がある一方で、住工混在化も進んでいる。以前に東芝の工場があったが転用され、現在は大規模な物流施設となっている。

日野市の産業立地の経過と現状

- 昭和初期からの工場の集積（軍需産業の立地）を礎にして、戦後の高度経済成長の波に乗り日野市の工業は発展してきた。
2008年までは製造品出荷額が都内で1位であったが、その後出荷額は低下を続けており、直近の状況（2019年工業統計調査報告）では7位にまで落ちている。特に2016年以降の工業製品出荷額の落ち込みが大きく、日野自動車の生産ラインが茨城県古河市に移転する影響が大きいと思われる。
- 東京都全体を見ても、工業については事業所数・従業者数は継続的かつ急速な減少が継続している状況にある。製造品出荷額・付加価値額は平成3年以降減少してきたが、ここ10年ほどは横這いの状況となっている。（下図）工業については、以前の生産ラインを中心とした労働集約型の産業から転換し、集約化、少人化してきているものと思われる。

図1 事業所数、従業者数の推移（従業者4人以上）

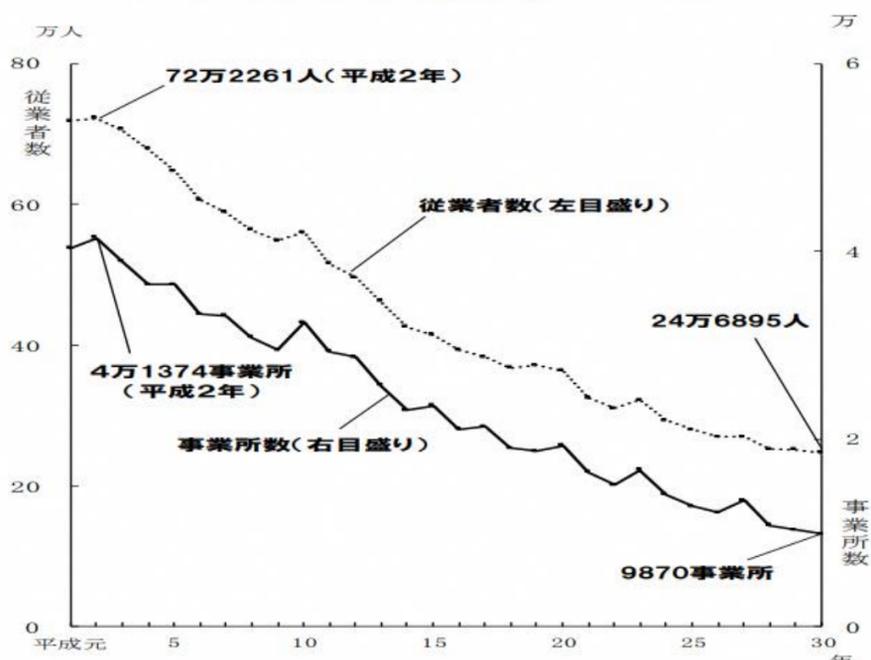
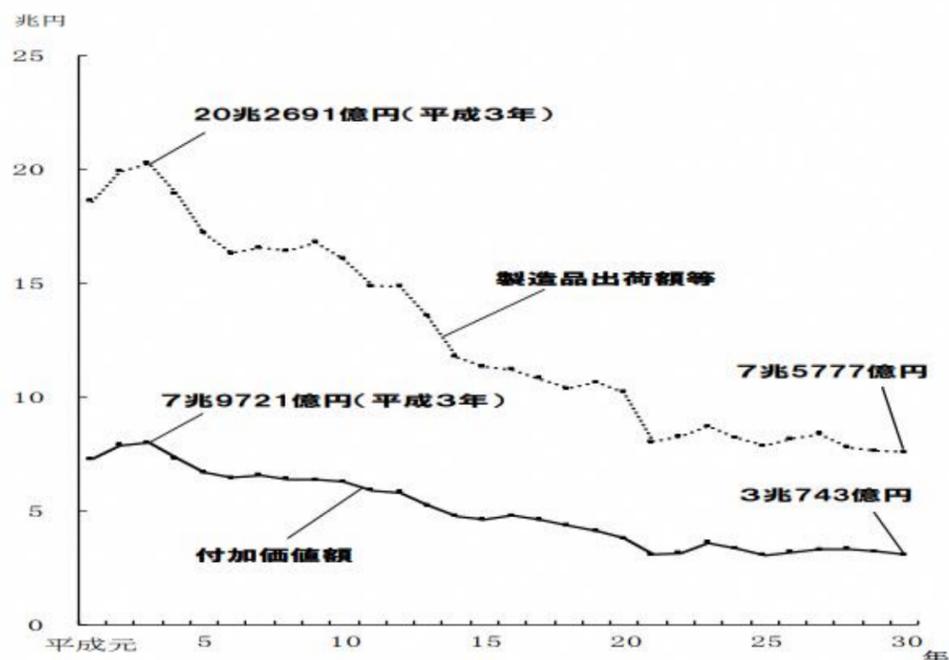


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者4人以上）



2019年東京の工業（2019年工業統計調査報告（平成30年実績）結果概要より）

多摩地域で多くの工場が減少する中で、日野市には工場を有する企業がまだ多く立地しており、RESAS（地域経済分析システム）からみた現状分析においても、日野市の主要産業は製造業であることがわかる。（本資料26p～29p）

これらの企業は市内で広大な敷地を有しているが、かつてあった生産ラインが稼働している事業所は今は少なくなっており、一部のみ稼働しているもの、又は完全に生産ラインとしての機能を停止しているものもある。

都内では工場立地法の環境基準が高く、また地価の水準も高いため、現状では新たな生産ラインがこれらの用地に立地する可能性は低いと思われるが、都心部の近郊で大規模な用地を確保することは困難であるため、このスケールメリットを生かし、これからのまちづくりや産業の活性化、イノベーション創出に資する機能を誘導する※用地としての期待がある。

- ※ 日野市のイノベーションビジョン検討は、必ずしも企業誘致や設備投資の誘導を主眼としたものではないが、土地利用転換においても社会状況への変化へ対応する新たな機能をまちづくりの視点からどのように考えられるのかを整理するものである。

一方でこれらの大規模な工業用地の活用・転換については下記のような課題もある。

大規模な工業用地の転換と土地活用の課題について

- ① 民間企業の所有地であり、所有者の土地利用意向やその時期が不透明である。さらに、活用・転換には経済的メリットが見いだせることが必要となる。
- ② 昭和初期から立地する工業用地では、敷地の道路などのインフラの水準が十分ではない用地もある。
- ③ 土地（施設）利用用途のニーズと、まちづくり施策と整合性する大規模な土地活用の需要があるか
（まちづくりマスタープランの方針や都市計画法上の制限など）
- ④ 周辺土地利用との調和など

① については、社会・経済動向にも大きく影響を受けるところであり、計画的に土地利用を検討することが難しいところではあるが、今回検討する「イノベーションビジョン」において、市の考え方を明示し、また、東京都や市の計画上で方向付けを行う事により、行政として望ましいと考える土地活用の方向性を示す必要があると考える。その上で、土地所有者である企業との対話を通じて相互のメリットになる可能性を協議し、目的・目標を共有することが行政の役割として求められる。

② については、土地利用に合わせて道路などのインフラを改変する事は難しく、土地利用により交通への負荷等が生じる場合は、当該地の周辺のみで収まるものでも無いため、そのような土地利用を想定した場合には相当の時間を要すると考えられる。

③及び④ に関しては、現在考えられる（実現性のある）大規模な土地利用としてどのようなニーズがあり、それぞれの土地利用とマスタープランの整合性、周辺の影響など、まちづくり施策上のメリット、デメリットを整理しておく必要がある。その上で、市が目指すべきイノベーションの方向性にどのように関連するのか検討することが求められる。

多摩地域における近年の大規模土地利用事例からの考察

「日野市まちづくりマスタープラン」では、基本方針3-2において工業用途の地域では、可能な限り産業系の土地利用を持続させることが望ましいとしている。

製造業（生産拠点）としての持続が困難である社会状況については、前段で記述したとおであるが、今日の製造業は単純な「ものづくり・生産ライン」から、製造・生産技術をベースとしたICTサービスとの融合化が進んでいることから、今後も変容していくことを想定する必要がある。

「工場・生産拠点」に限定した考え方ではなく、多様な産業の展開を想定し、広く業務系の土地利用を対象に考察する。

ここ10年の多摩地域における業務系の土地利用でスケールメリットを生かした大規模な土地利用としては、以下の用途が主だったものとして挙げられる。

- I 研究開発拠点やイノベーションセンター
- II 大規模なデータセンター
- III メガ物流施設
- IV ショッピングモール

これらの用途事例のうち、Ⅲ.については前期の②の課題、影響が避けられない土地利用であり、Ⅳ.については都市計画変更や交通計画等の影響も大きく、②、③、④の課題が関連することから立地の可能性の視点では劣後する。比較的周辺影響の少ない土地利用としてⅠ及びⅡの立地動向を調べた。

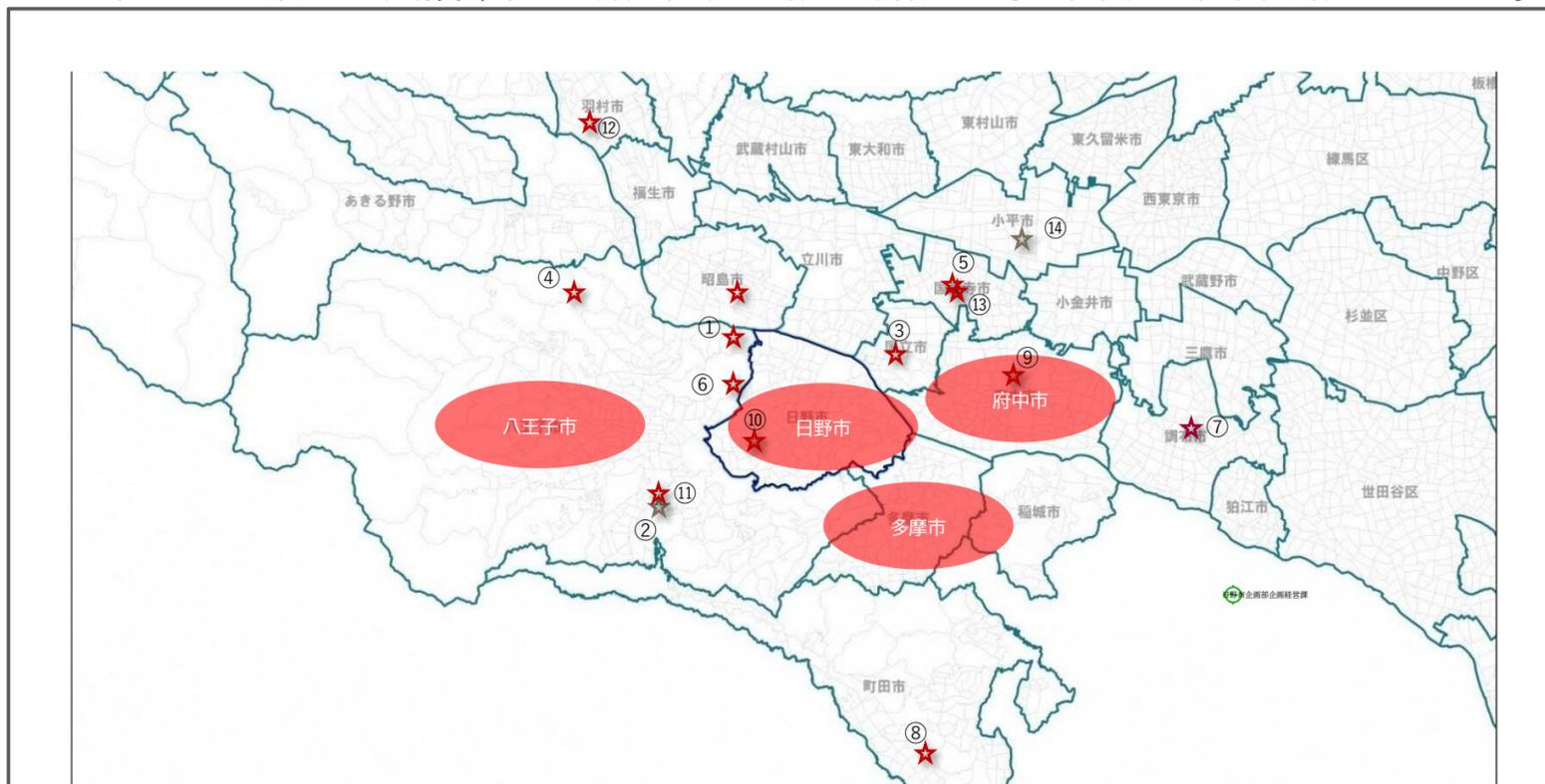
I. 研究開発拠点・イノベーションセンター

日野市に限らず、元々多摩地域には多くの工場が集積していたが、1990年代後半からこれまでに多くの製造拠点が姿を消した。その一方でこれらの工場に替わり、用地を所有する企業が研究開発拠点到用途転換する事例も少なくない。また、用地を新たに取得して研究拠点施設を整備する事例もあり、2010年以降の約10年間で多摩地域に大規模な投資が行われている。

(下図参照)

元々の用地を所有している事や、当該企業の就業者が通勤圏に居住していること等が大きな要因として考えられるが、その他にも本社機能が集積する都心部からの近接性や、少子高齢化社会にある中で大学が集積する多摩地域では、人材の確保の面でメリットがある。(市内企業の研究センターへのヒアリング) また、工場(生産ライン)のように騒音や振動、排煙等も無いため、住宅が近接し、密集しがちな郊外の住宅都市でも周辺環境への影響リスクが低いと考えられる。よって、イノベーションというテーマ、市の検討の方向性との親和性も高いため、望ましい土地利用と言える。

※ 日野市では企業立地支援条例で研究開発施設の新設に対し奨励金制度を設けている。



| 多摩地域における研究開発拠点化の動向 | | | | | |
|--------------------|------|------------------|--|------------|--------|
| No. | 自治体 | 企業名 | 施設名称 | 整備年次 | 投資額 |
| ① | 八王子市 | オリンパス株式会社 | オリンパス技術開発センター | 2010年 | 約200億円 |
| ② | 八王子市 | 日本水産株式会社 | 東京イノベーションセンター | 2011年 | 約50億円 |
| ③ | 国立市 | 株式会社ヤクルト | ヤクルト中央研究所(本社) | 2012~2015年 | 約240億円 |
| ④ | 八王子市 | 日清食品ホールディングス株式会社 | the WAVE グローバルイノベーション研究センター グローバル食品安全研究所 | 2013年 | 約63億円 |
| ⑤ | 国分寺市 | 株式会社日立製作所 | メディカルシステム開発センター | 2013年 | 不明 |
| ⑥ | 八王子市 | コニカミノルタ(株) | SKT | 2014年 | 約100億円 |
| ⑦ | 調布市 | キューピー株式会社 | キューピー キューポート | 2014年 | 不明 |
| ⑧ | 町田市 | (株)デンカ | デンカイノベーションセンター(再築)4 | 2014年 | 不明 |
| ⑨ | 府中市 | 株式会社東芝 | 東芝水素エネルギー研究開発センター | 2015年 | 不明 |
| ⑩ | 日野市 | 富士電機株式会社 | 先端技術研究所 デジタルイノベーション研究所 知的財産センター | 2015年 | 約65億円 |
| ⑪ | 八王子市 | 株式会社明治 | 明治イノベーションセンター | 2017年 | 約200億円 |
| ⑫ | 羽村市 | (株)ジーテクト | G-TEKT TOKYO LAB | 2018年 | 約20億円 |
| ⑬ | 国分寺市 | 株式会社日立製作所 | 中央研究所「協創の森」 | 2019年 | 約100億円 |
| ⑭ | 小平市 | 株式会社ブリヂストン | ブリヂストンイノベーションパーク | 2020年 | 不明 |

II. 大規模なデータセンター

近年、大規模な土地活用の事例としてデータセンターの整備が活発になっている。多摩地域内だけでも多数の整備事例があり、オフィスビルや近年の物流センターと変わらないような外観であるため、郊外の都市環境の中でも立地しやすいと思われる。また、物流施設のように車両の出入りが頻繁にあることもなく、住宅地に近接しても影響は少ないと思われる。一方で、膨大な電力を必要とする事、安定した地盤が必要であること、メンテナンス等の必要があるため、アクセス性においてある程度の条件が求められる事など、データセンターの適地には相応の条件が求められる。

都心郊外の工場立地等は電力や通勤利便性において前記の条件を満たしやすいため、適地となりやすいと考えられる。

一方で、人員はそれほど必要としないため大きな雇用創出源となる期待は薄く、秘匿性の高い施設であるため、地域との関係性も希薄である。

モバイルやクラウドコンピューティング技術の台頭やフィンテックの流れに加え、新型コロナウイルスの感染拡大によるテレワークの普及や5Gの本格的な普及により、データセンターの旺盛な立地需要は当面続くと思われる。

| 多摩地域におけるデータセンターの立地動向 | | | | |
|----------------------|---------------------------|-----------------------|-----------|---------|
| 施設名称 | 整備年次 | 規模(延べ床) | 整備年次 | 延べ床面積 |
| 武蔵野市 | NTTコミュニケーションズ株式会社 | 東京第11データセンター | 2020年 | 6,250㎡ |
| 三鷹市 | 三菱商事株式会社 | MCC三鷹ビルサウス棟 | 2013年 | 14,753㎡ |
| 三鷹市 | セコムトラスト株式会社 | セコムSCセンター新館 | 2010年 | 不明 |
| 三鷹市 | 新日鉄ソリューションズ株式会社 | 第5データセンター | 2012年 | 10,000㎡ |
| 三鷹市 | 株式会社NTTデータ | 三鷹データセンタEAST | 2018年 | 38,000㎡ |
| 三鷹市 | MCデジタル・リアルティ株式会社 | MCC三鷹ビルサウス棟 | 2013年 | 14,753㎡ |
| 府中市 | ソフトバンク株式会社 (IDCフロンティア) | 東京府中データセンター | 2020年 | 45,419㎡ |
| 府中市 | KDDI株式会社 | TELEHOUSE TOKYO Fuchu | 2008年 | 不明 |
| 国分寺市 | 東日本電信電話株式会社 | 国分寺データセンター | 2011年 | 不明 |
| 多摩市 | 株式会社野村総合研究所 | 野村総合研究所 東京第一データセンター | 2012年 | 83,329㎡ |
| 多摩市 | KDDI株式会社 | TELEHOUSE TOKYO Tama2 | 2013年 | 67,700㎡ |
| 多摩市 | KDDI株式会社 | TELEHOUSE TOKYO Tama3 | 2016年 | 不明 |
| 多摩市 | KDDI株式会社 | TELEHOUSE TOKYO Tama4 | 不明 | 不明 |
| 多摩市 | KDDI株式会社 | TELEHOUSE TOKYO Tama5 | 2020年 | 67,700㎡ |
| 多摩市 | 三井不動産出資(特定目的会社) | 多摩テクノロジービルディング | 2021年(予定) | 17,666㎡ |
| 西東京市 | キャノンMJ株式会社 | 西東京データセンター1号棟 | 2020年 | 16,964㎡ |
| 西東京市 | キャノンITソリューションズ株式会社 | 西東京データセンター2号棟 | 2021年 | 16,739㎡ |

府中市 日鋼町地区計画の事例

日鋼町にあった工場の跡地に、知識集約型新業務地の形成を地区計画の目標に掲げ、先端産業にかかる研究施設、電算事務センター、研修所などを土地利用の方針に定めている。

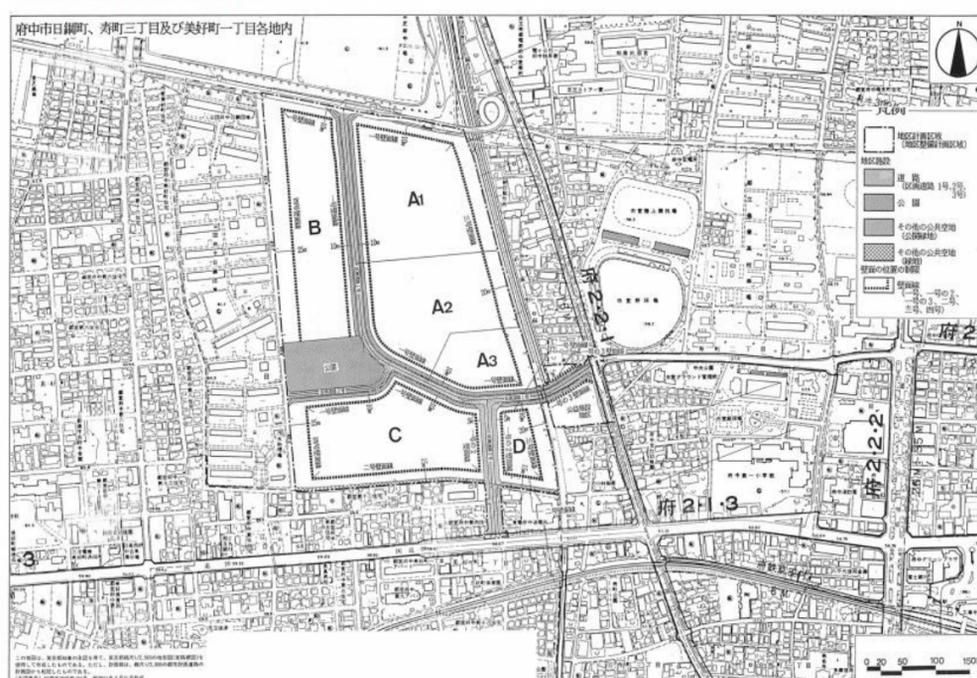
区域には公園や商業施設等も立地するが、金融機関や通信企業などのデータセンターが集約する地域となっている。

日鋼町地区

| | |
|---------|-------------------------|
| 決定年月日 | 平成28年6月23日 |
| 当初決定年月日 | 平成元年10月11日 |
| 名称 | 日鋼町地区地区計画 |
| 位置 | 府中市日鋼町、寿町三丁目及び美好町一丁目各地内 |
| 面積 | 約18.4ha |



■日鋼町地区地区計画 計画図■



府中市HPより

Ⅲ. メガ物流

Eコマース（電子商取引）などの需要増加や人員不足を背景とした物流効率化の需要などから、新規の物流施設の建設も活発になっている。特に圏央道に近いエリアでは大型の物流施設立地が進展しており、日野市でも2015年に三井不動産によるマルチテナント型^{※1}の物流施設が東芝日野工場の跡地に整備された。

敷地は97,350㎡と広大な用地を使用した巨大な施設であり、日本HPが入居、生産機能の一部を集約担うなど、加工型の物流施設としても稼働しており、近年の大型物流施設は単なる倉庫や配送拠点だけではない機能を有している。

一方で、大型車両などの交通量の負荷が大きく、交通計画上の課題や周辺調整などの課題もある。

| 多摩エリアにおける物流施設の立地動向 | | | | |
|--------------------|-------------------------|---------------|-------|---------|
| 自治体 | 企業名 | 施設名称 | 整備年次 | 面積 |
| 八王子市 | 東京システム運輸(株)(東京ロジファクトリー) | 南大沢物流センター | | 28,710㎡ |
| 八王子市 | 野村不動産 | Landport八王子 | 2008年 | 18,172㎡ |
| 八王子市 | 野村不動産 | Landport八王子II | 2016年 | 16,467㎡ |
| 立川市 | 三井不動産株式会社 | MFLP立川立飛 | 2020年 | 28,710㎡ |
| 青梅市 | 野村不動産 | Landport青梅I | 2018年 | 39,392㎡ |
| 青梅市 | 野村不動産 | Landport青梅II | 2020年 | 40,827㎡ |
| 青梅市 | 野村不動産 | Landport青梅III | 2021年 | 39,747㎡ |
| 昭島市 | 東京システム運輸(株)(東京ロジファクトリー) | IKD昭島物流センター | | 15,121㎡ |
| 昭島市 | 東京システム運輸(株)(東京ロジファクトリー) | 昭島第2物流センター | | 17,130㎡ |
| 昭島市 | 東京システム運輸(株)(東京ロジファクトリー) | 昭島第3物流センター | | 20,823㎡ |
| 日野市 | 三井不動産(株) | MFLP日野 | 2015年 | 97,350㎡ |
| 瑞穂町 | 東京システム運輸(株)(東京ロジファクトリー) | 瑞穂町物流センター | | 15,345㎡ |

日野市におけるマルチテナント型物流施設の事例

日野市旭が丘の東芝工場跡地約10haに立地（2015年完成）三井不動産の物流施設で延べ床面積20万㎡を超える大型（マルチテナント型）物流施設。

日本ヒューレットパカードなどが入居し、製品の加工、検品などの作業も行っている。そのほか、ほか、近隣の企業（製造業）の物流機能も担っている。

三井不動産ロジスティクスパーク日野



出展： 三井不動産 説明会資料 物流情報サイト LOGISTICS TODAYより

圏央道や沿岸部で増加する大型物流施設の立地

大型物流施設の立地動向

○近年、沿岸部や内陸の高速道路(圏央道)等の周辺への大型物流施設の立地が進展。



| 順位 | 施設名 | 事業者 | 所在地 | 竣工 | 面積(㎡) |
|----|--------------|-----------|--------|---------|---------|
| 1 | コパー工業 | コパー工業(株) | 東京都葛飾区 | 2015.01 | 156,589 |
| 2 | コパー工業 | コパー工業(株) | 東京都葛飾区 | 2015.01 | 38,660 |
| 3 | クマモト物流 | クマモト物流(株) | 千葉県千葉市 | 2015.04 | 75,579 |
| 4 | Q&Q | Q&Q(株) | 東京都葛飾区 | 2015.04 | 68,642 |
| 5 | Q&Q | Q&Q(株) | 東京都葛飾区 | 2015.07 | 131,913 |
| 6 | 新井建設センター | 新井建設(株) | 東京都葛飾区 | 2015.08 | 46,370 |
| 7 | Q&Q | Q&Q(株) | 千葉県千葉市 | 2015.10 | 71,616 |
| 8 | MFLP | 三井不動産 | 東京都葛飾区 | 2015.10 | 212,760 |
| 9 | レドゥログループ | レドゥログループ | 東京都葛飾区 | 2015.10 | 62,300 |
| 10 | レドゥログループ | レドゥログループ | 千葉県千葉市 | 2015.11 | 85,437 |
| 11 | Q&Q | Q&Q(株) | 埼玉県川口市 | 2015.12 | 41,818 |
| 12 | 本物産(株)物流センター | 本物産(株) | 東京都葛飾区 | 2015.12 | 70,629 |
| 13 | スズキグループ | スズキ | 埼玉県川口市 | 2016.01 | 108,653 |
| 14 | コパー工業 | コパー工業(株) | 千葉県千葉市 | 2016.02 | 49,234 |
| 15 | クマモト物流 | クマモト物流(株) | 千葉県千葉市 | 2016.03 | 133,443 |
| 16 | クマモト物流 | クマモト物流(株) | 千葉県千葉市 | 2016.04 | 55,703 |
| 17 | Q&Q | Q&Q(株) | 東京都葛飾区 | 2016.04 | 47,818 |
| 18 | スズキグループ | スズキ | 千葉県千葉市 | 2016.06 | 64,600 |
| 19 | スズキグループ | スズキ | 千葉県千葉市 | 2016.08 | 127,223 |
| 20 | Q&Q | Q&Q(株) | 東京都葛飾区 | 2016.08 | 89,104 |
| 21 | コパー工業 | コパー工業(株) | 千葉県千葉市 | 2016.08 | 43,800 |
| 22 | MFLP | 三井不動産 | 千葉県千葉市 | 2016.08 | 198,158 |
| 23 | Q&Q | Q&Q(株) | 埼玉県川口市 | 2016.09 | 85,539 |
| 24 | コパー工業 | コパー工業(株) | 千葉県千葉市 | 2016.09 | 36,453 |
| 25 | Q&Q | Q&Q(株) | 東京都葛飾区 | 2017.01 | 170,000 |

資料：CBRE, Japan Industrial & Logistics Marketview Q4 2014 ※2015年2月17日公表

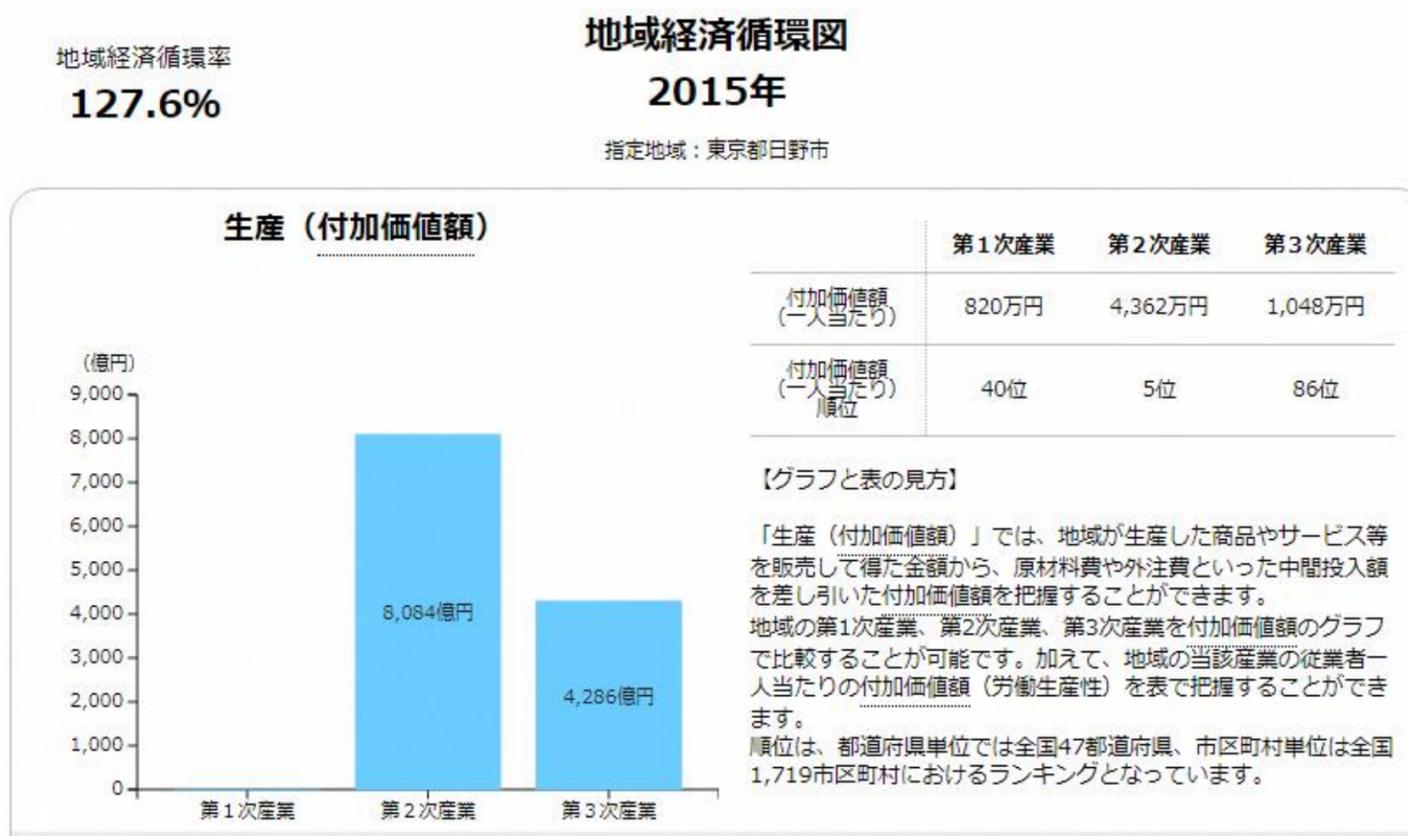
出展： 国土交通省 「物流をめぐる状況について（参考資料④）
～物流の現状及び物流政策の取組状況～」

※ マルチテナント型物流

複数階層のフロア面積の大きな物流施設1棟を複数の企業（物流業者）がテナントとして借り受け、共有する物流施設。一つのフロアが広いため、さまざまな機能を導入し自由なレイアウトで使用すること可能。事務所機能なども備えており、オペレーションコストの低減化など、効率化・合理化が図れる。

RESAS（地域経済分析システム）の地域経済循環図

- RESASの地域経済循環図（2015年）では日野市の地域経済循環率※は127.6%
- 生産（付加価値額）で見ると第2次産業が突出しており、地域経済を牽引する日野市の主要産業であることがわかる。
- その一人当たり付加価値額は4,362万円で、全国で5番目の順位となっている。



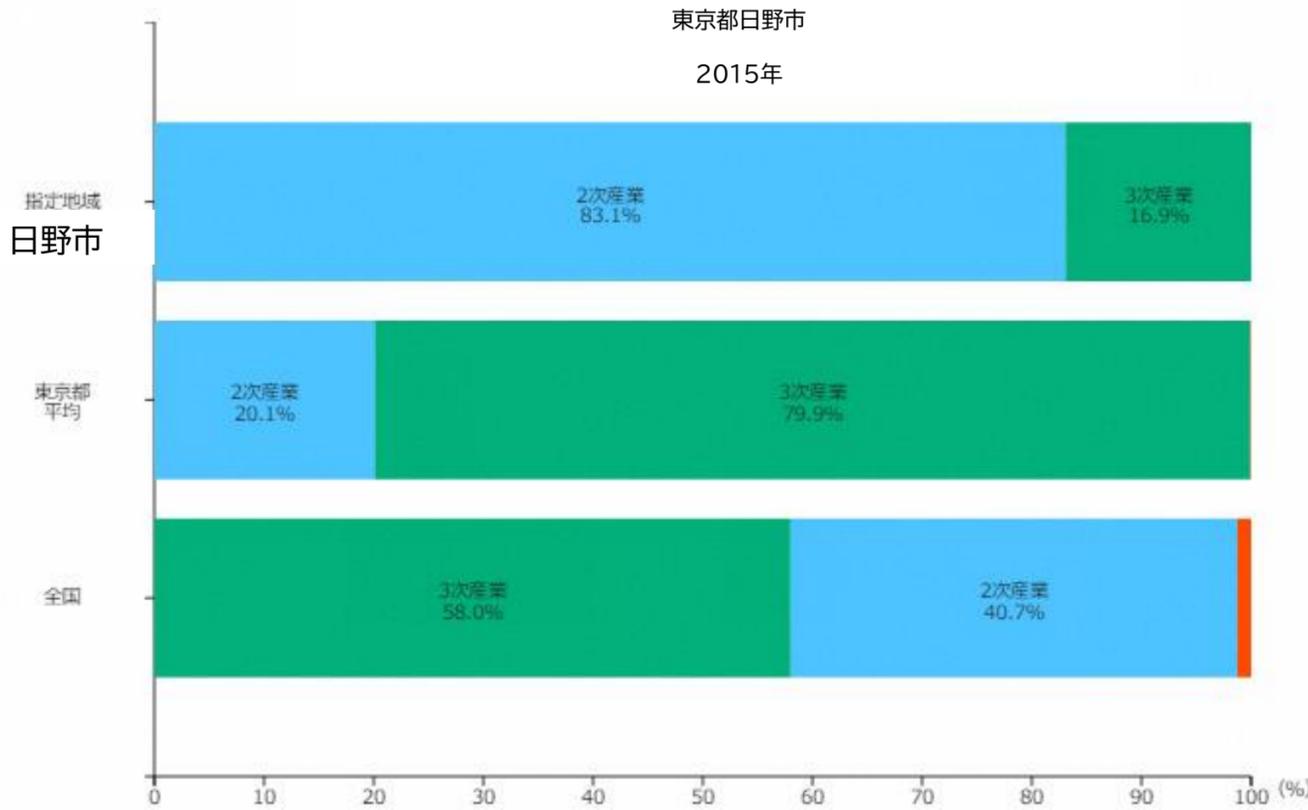
※「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示しています。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

出典：RESAS（務地域経済分析システム）地域経済循環図

RESAS（地域経済分析システム）地域内産業の構成割合

- RESASで地域内産業の構成割合を比較すると、日野市では圧倒的に第2次産業が全産業に対し占める割合が高く、全国平均と比較しても2倍以上の構成比である。

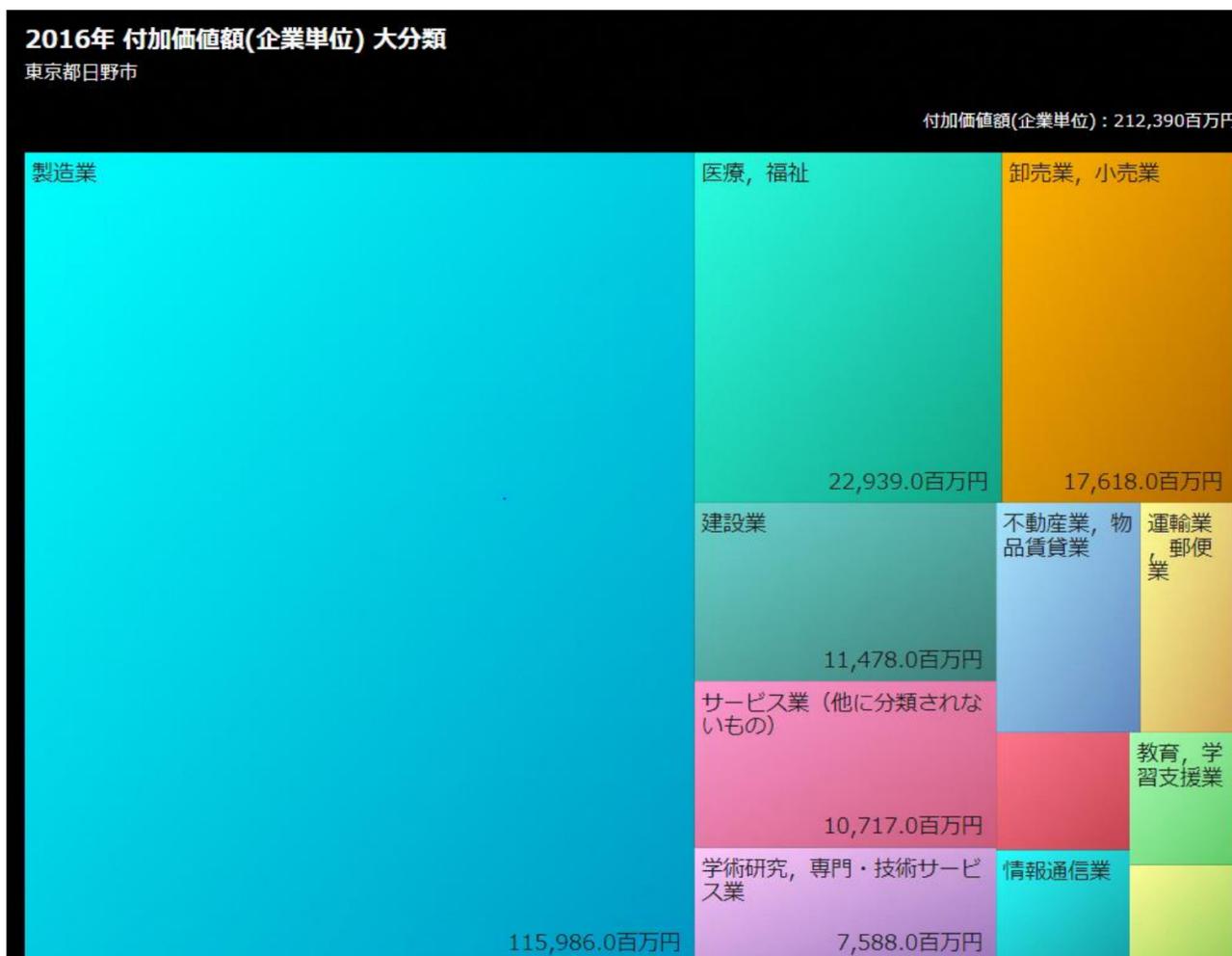
地域内産業の構成割合(生産額(総額))



出典：RESAS（務地域経済分析システム）産業構造マップ

RESAS（地域経済分析システム）産業構造マップ

- 産業大分類別で付加価値額（企業単位）でも製造業のみで全体の付加価値額の過半を占めており、製造業の立地が日野市の産業特性、強みであると言える。

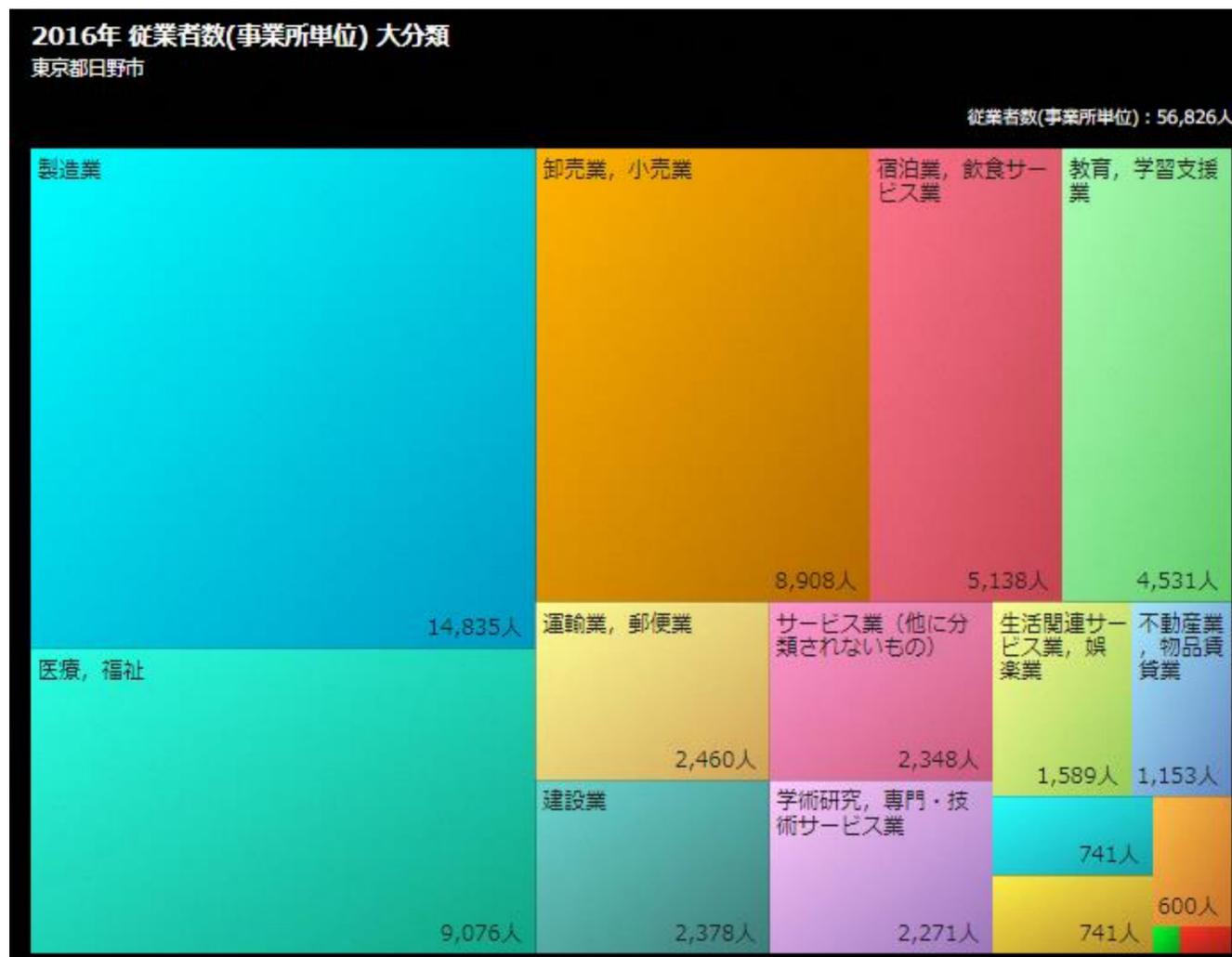


出典：RESAS（務地域経済分析システム）産業構造マップ

RESAS（地域経済分析システム） 産業構造マップ

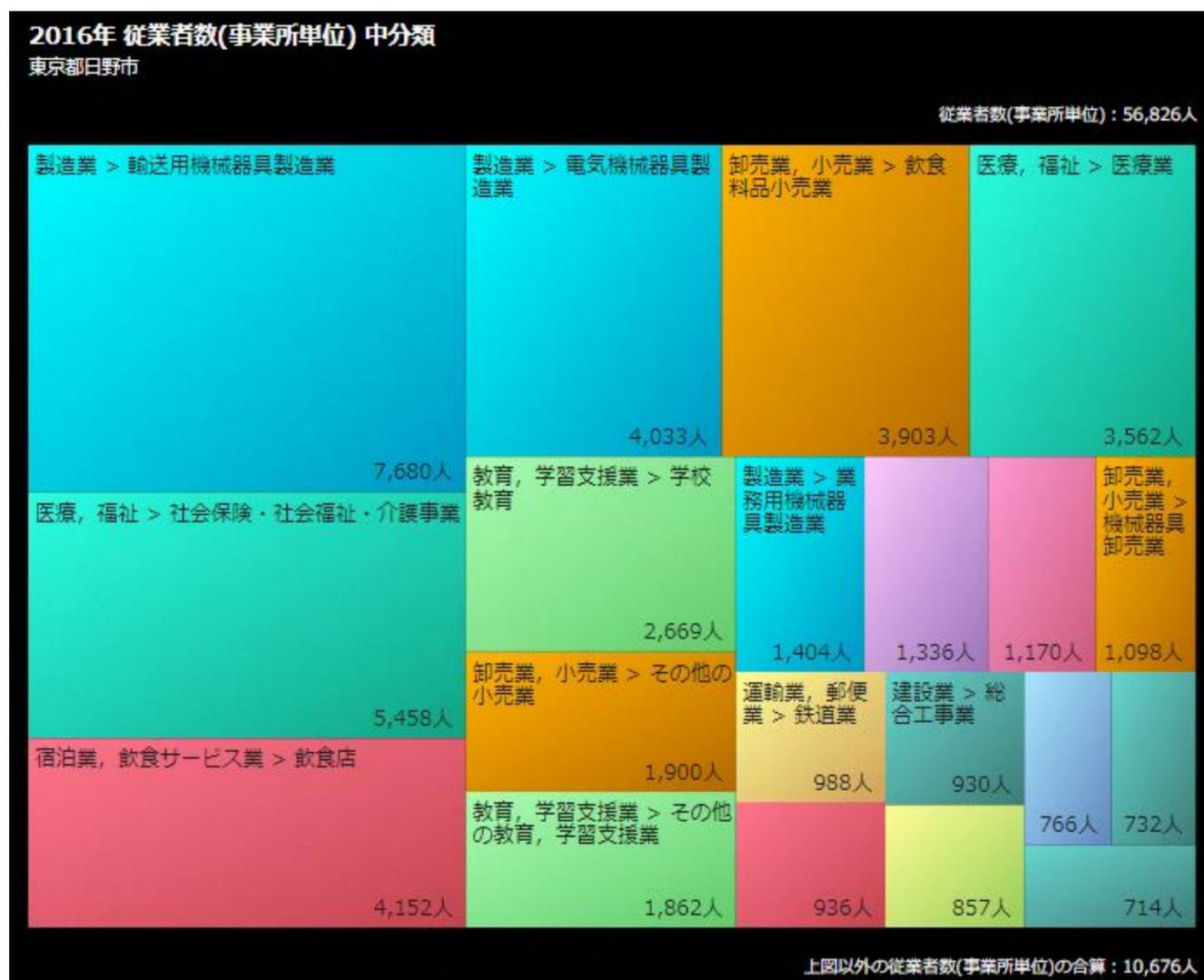
- RESASの産業マップ（2016年経済センサス）の日野市の産業大分類別の事業所単位従業者数では、製造業は14,835人で全体の26.1%の構成比を占めている。
- 産業中分類で見ると、最も多いのは輸送用機械器具製造業であり、7,680人で構成比率13.5%となっており、日野自動車の立地影響が大きく、生産機能の移転の景況が懸念されるが、2009年から2016年までの推移では従業者数に大きな動きは見られない。
- 一方で電気機械器具製造業は構成比率7.1%で製造業では2番目に就業者が多い分類であり、2009年から2012年には減少したが、それ以降は1,883人（約87.6%）増加している。

産業構造マップ
全産業の構造 2016年
日野市 事業所単位従業者数
(産業大分類別)



産業構造マップ
全産業の構造 2016年
日野市 事業所単位従業者数
(産業中分類別)

電気機械器具製造業
の就業者数の増加



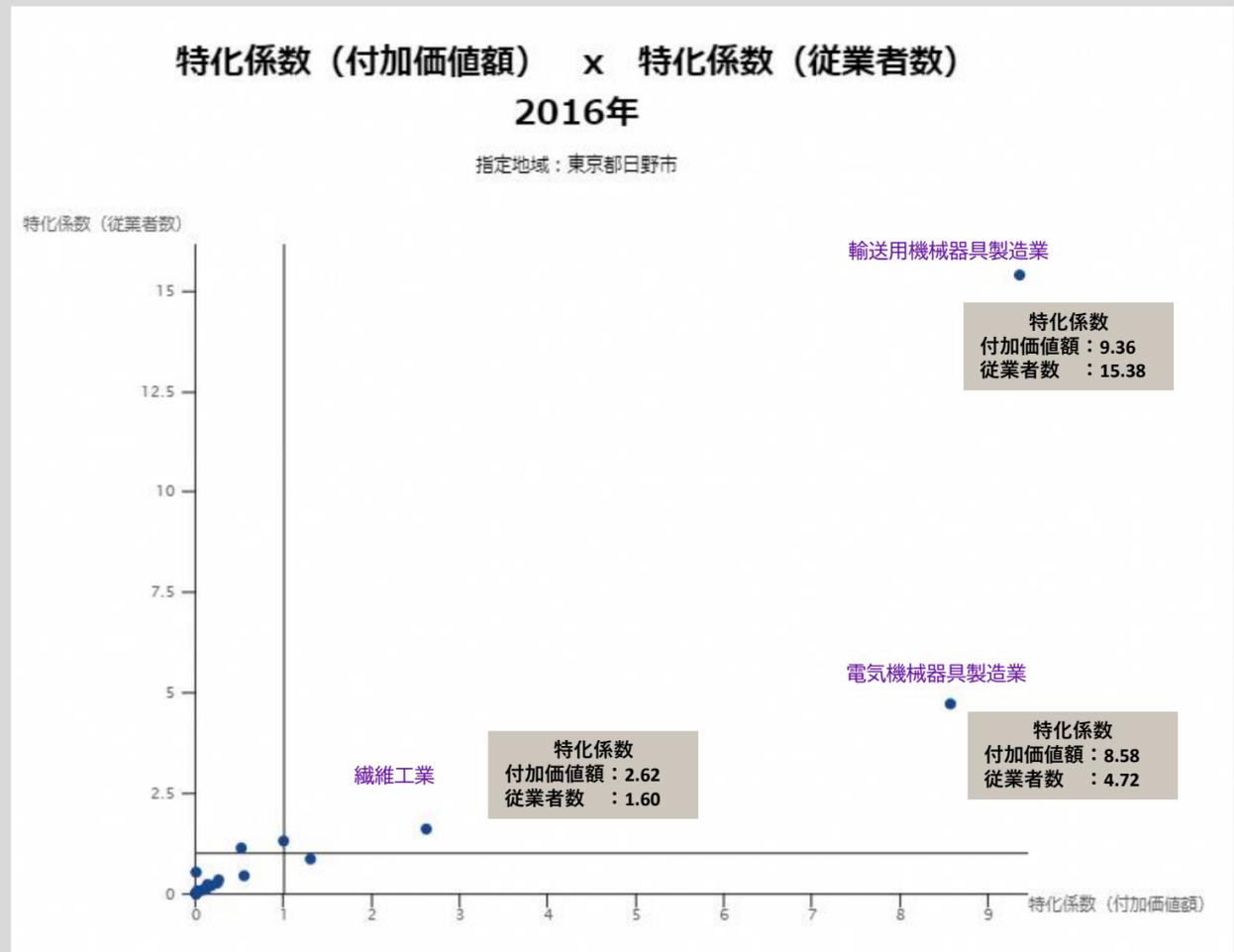
RESAS 稼ぐ力分析による地域産業特性 (付加価値特化係数と労働生産性特化係数から見た強みと弱み)

- 製造業の特性を「付加価値額」「従業者数」「労働生産性」の3点から散布図で見ると、輸送用機械器具製造業と電気機械器具製造業の強い特性があることが分かるが、輸送用機械器具製造業では労働生産性が低くなっている。
- 都市部での設備の更新が困難であるため、現用地での生産性の課題改善を図ることができず、生産ラインの移転移転要因となった可能性も考えられる。

産業中分類による地域産業特性の抽出

(製造業の特性について ①)

産業中分類で付加価値額と従業者数の特化係数の散布図を見ると、特化係数が共に1以上にある業種は輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、繊維製造業の3業種である。特に輸送用機械器具製造業と電気機械器具製造業の特化係数が非常に高く、この2業種が地域の製造業の特徴となっている。

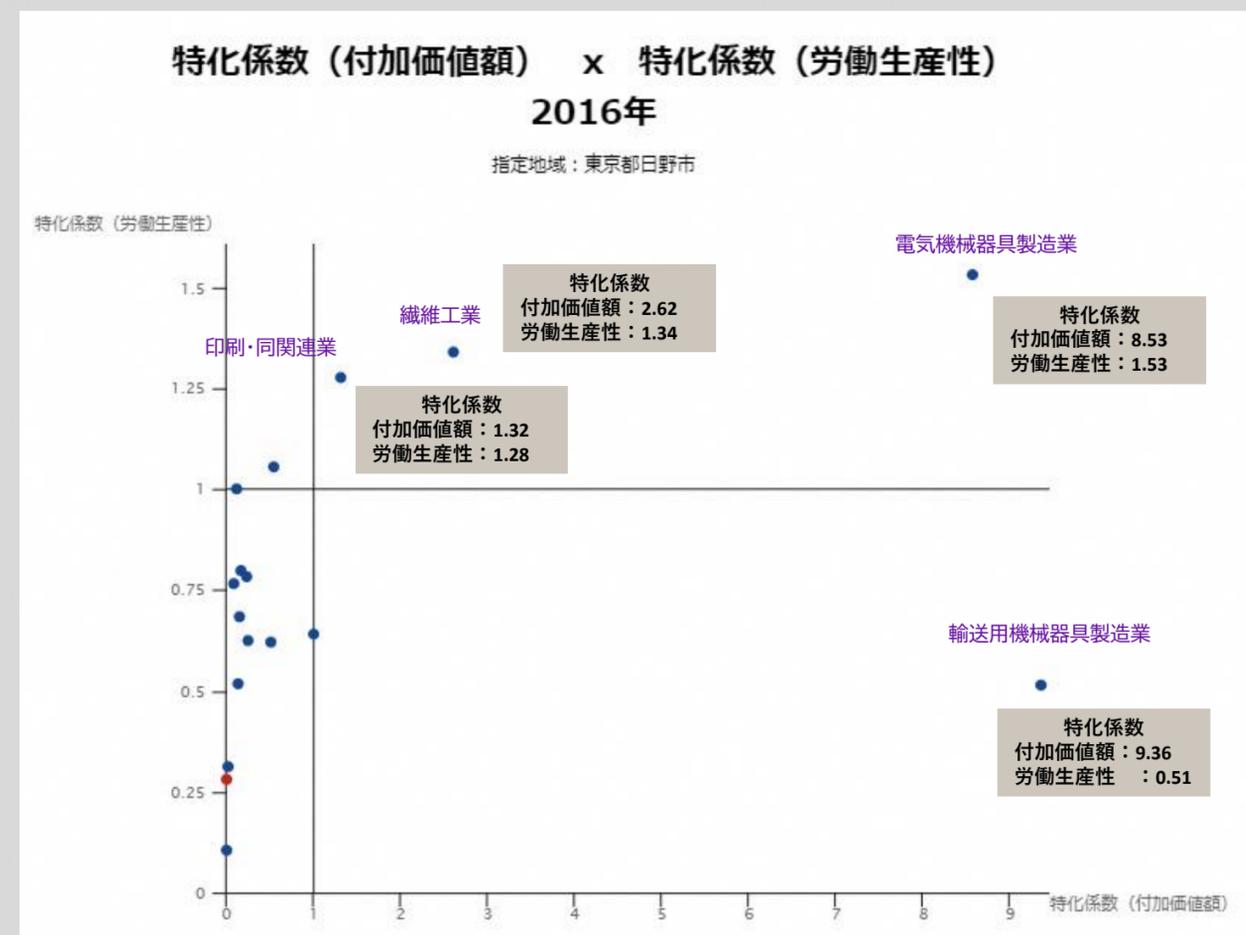


出典: RESAS (務地域経済分析システム) 産業構造マップ 稼ぐ力分析

産業中分類による地域産業特性の抽出

(製造業の特性について ②)

付加価値額と従業者数の特化係数の散布図では、特化係数が共に1以上にある業種は電気機械器具製造業、繊維工業、印刷・同関連業となる。特に電気機械器具製造業の付加価値額が高い。輸送用機械器具製造業は付加価値額と従業者数で圧倒的に高い特性を示しているが、労働生産性は0.53と低い数値になっている。



出典: RESAS (務地域経済分析システム) 産業構造マップ 稼ぐ力分析

日野市が目指すべき産業立地の方向性

必要機能、立地の実現性などから考えられる新たな機能の誘導方針

【日野市の産業立地の現状】

日野市は地域経済循環率は120%を超えており、域内の経済活動の活発であることがわかる。この経済活動は第2次産業に支えられている。近年も、電気機械器具製造業において増加がみられ、産業立地としての日野市の優位性が伺われる。

【日野市の産業立地が抱える課題】

日野市の産業マップでは輸送用機械器具製造業の占める割合が高く、これは日野自動車の存在の大きさを示している。現在、自動車産業は大変革期を迎えており、今後10年の間に企業の事業モデルも大きく変化すると考えられていることから、日野自動車1社への依存度が高い状況はリスクが高い。2次産業の新しい成長領域、これからの成長が見込まれるベンチャー企業の誘致、3次産業の活性化など積極的な打ち手をしなければ、産業力は急速に低下することも考えられる。

【社会・経済動向をふまえた日野市の産業ポテンシャル】

日野市は自動車産業を始めとする製造業の集積があるが、製造業は「ものづくり・生産ライン」から、製造・生産技術をベースとしたICTサービスとの融合化が進むなど、大きな変革期にある。これからの10年は、デジタルとサステナブルの2つのトランスフォーメーションの大変革期にあると言われており、既存企業の形も、ベンチャー振興など事業者のあり方も大きく変化していくことが考えられる。そのため、これからの10年の地域産業は単なる立地や既存の蓄積ではなく、2つの大変化に対して、先行的に自ら動きを起こしていくproact型の対応か、変化が起きてから受動的に行動するreact型の対応かによって、ポテンシャルも大きく変化する。その際、デジタル、サステナビリティも、単なる技術開発ではなく、生活における価値やライフスタイルを変える事業が大きく成長すると考えられている。住宅地と工場、研究開発拠点が隣接していることは、これからを切り開く事業の開発の拠点としての可能性があり、この隣接性を日野市の産業優位性として捉えなおすことで、ポテンシャルを高めることができる。

■ 考えられる産業立地の方向性

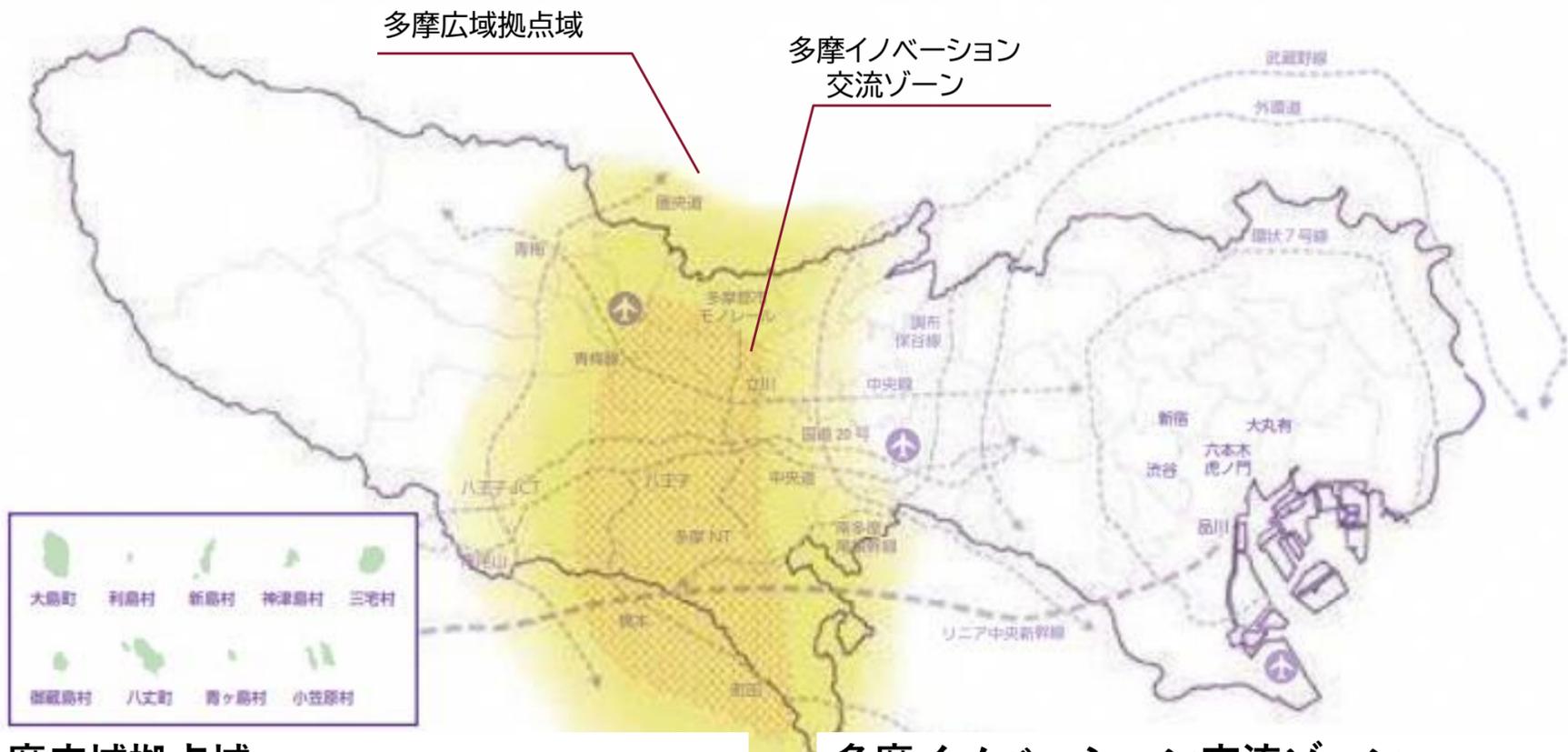
デジタルとサステナブルの2つのトランスフォーメーションに先行的に対応する視点から、今後の産業立地においては、下記のような考え方が求められる。

- ・ 既存の製造業の変化をいち早く捉え、変化に対応しやすくなる支援策を打つことによって、既存企業が拠点を市内に維持し続けるための方策。
 - － 製造業とICTサービスの融合による新事業開発のための試作品の地域での試行環境の整備
 - － 製造業とサービス業、行政、学校など業種間の協業を促進するプラットフォーム構築
- ・ 産業構造の転換に対応し、今後成長が見込まれる新しい担い手の誘致
 - － ICTやモノづくりの新技术に強みを持つベンチャーの誘致
 - － 製造業勤務経験者の新時代に対応した起業支援
- ・ 産業が開発したサービスを地域に組み込むなどまちづくり施策とのより深い統合
 - 例) 自動運転など新しいモビリティ・サービスを安全に運営できる地域づくり施策など

東京都「都市づくりのグランドデザイン」 2017年9月

2017年に東京都が策定・公表した「都市づくりのグランドデザイン」は、2040年に目指すべき東京の都市の姿と、その実現に向けた都市づくりの基本的な方針と具体的な方策を示したものです。第4章「めざすべき新しい都市像」では、都市機能集積や地域の特性、インフラの整備状況などを踏まえ4つの地区地区と2つのゾーンに区分しております。

日野市はこのうち「多摩広域拠点域」に位置付けられ、当該地区内には「多摩イノベーション交流ゾーン」も位置付けられています。



多摩広域拠点域

おおむねJR武蔵野線から圏央道までの区域では、道路・交通ネットワークの結節点において業務・商業機能が集積した拠点が形成され、リニア中央新幹線や圏央道などのインフラを活用し、他の広域拠点や都市圏との交流が活発に行われています。

世界の若い世代を魅了する最先端の研究・学術・ものづくりの拠点の形成も進んでいます。

駅等を中心とした拠点では、物販や飲食といった日常的生活サービスに加え、医療・福祉・介護、コミュニティなどの多様な機能が集積し、多摩イノベーション交流ゾーンの活動を暮らしの面から支えています。

また、公共交通と一体となった楽しく歩きたたずめる広場空間が創出されるとともに、東西・南北方向の道路・交通ネットワークが充実し、拠点間の連携が一層強化されています。

拠点の周辺に広がる市街地においては、高齢者や障害者、子育て世代を含め、誰もが安心して快適に暮らせる住環境が整備されています。

一方で、丘陵地や農地の緑があふれ、多くの人々が生活の中で自然と触れ合い交流する場となっています。

多摩イノベーション交流ゾーン

「多摩広域拠点域」のうち、特に、大学や企業、研究機関などが集積している地域であり、リニア中央新幹線や圏央道、多摩都市モノレールなどの道路・交通ネットワークを生かして域内外との交流が活発になることや積極的に挑戦しやすい環境が整うことにより、様々な主体が交流し、新たなアイデアや創意工夫が生まれ、多様なイノベーションの創出が図られています。

出展：東京都
「東京の都市づくりのグランドデザイン」 37ページ

東京都の計画における多摩のイノベーションの方向性

東京都「未来の東京」戦略ビジョン 2019年12月

2019年に東京都は未来に向けた長期的な羅針盤となる戦略の策定に先立って、「未来の東京」戦略ビジョンを公表した。2040年にあるべき東京の姿、「12のビジョン」と、その実現に向けた2030年までの20の戦略から構成されており、「イノベーション」という言葉がこのビジョンの中で多用されている。

戦略11の「スタートアップ都市・東京戦略」では多摩と区部の2軸の連携イメージ、戦略12「稼ぐ東京・イノベーション戦略」で「多摩イノベーションパーク構想（仮称）」について記載されている。

「未来の東京」戦略ビジョン 戦略11

戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

連続的にイノベーションが起こるスタートアップ都市・東京

東京中のエコシステムやスタートアップ拠点等が有機的に連携し、連続的にイノベーションが起こる世界有数のスタートアップ都市を目指す

Innovation City Tokyo



「未来の東京」戦略ビジョン 戦略12

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

多摩イノベーションパーク（仮称）構想

都内の全ての自治体で経済成長率がプラス
業績が成長している都内中小企業の割合 55%以上

○多摩地域にある大学、研究機関、専門人材、大手ハイテク企業、高い技術力を有する中小企業等の集積と、国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により、世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立

- 産業サポートスクエア・TAMA（昭島）、産業交流拠点（八王子 2022年開設予定）、多摩創業支援拠点（立川 2020年開設予定）を核として、イノベーション交流を活性化
- 5GやAI、次世代モビリティ、ヘルステック、アグリテックなどの先端産業の集積に向け、大規模用地などを活用し、研究開発拠点やスタートアップを誘致



東京都
 未来の東京戦略ビジョン戦略11 スタートアップ都市東京戦略（186P）下図
 戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略（198P）上図

4. これまでの市の産業、まちづくりの経過と共創イノベーションの取組の経緯

産業・まちづくりと共創イノベーションの関係

共創まちづくりの経過

■ 団地再生から始まった共創のまちづくり

日野市のまちづくりにおける共創は、1995年の「多摩平団地建替え3者勉強会」から始まった。当初は団地の建替えに反対していた住民も、市の「団地の住民中心の考えで建替え事業を進める」という方針を確認し、建替え事業を進める事になり、その後、様々な建替え事業の計画検討・課題対応に関して、住民と都市再生機構、日野市の3者で課題を共有し、団地再生まちづくりを20年以上継続的に進めてきた。

その後、1998年頃から市の様々な計画策定において「市民参加」が取り入れられ、市民が行政の計画づくりに主体的に参加し、それぞれの考えや意見を反映する事が一般化してきたが、多摩平の3者勉強会は同一のメンバーが団地建替えを主題に130回以上に渡り勉強会を続けてきたという点、その勉強会を住民が主導的に進めてきたという点で他の「市民参画」とは異質であった。

時には体感するようなプロセスも取り入れ、住宅・まちづくりのテーマについて課題共有をしながら進め、基本的に「居住者の視点で考える」という事を基本に、「全ての団地再生に関する事は話し合いで決めていく」という事をルールとして共感づくりに努めてきた。

この3者勉強会は文字通り“学びの場”であって、住民・都市再生機構・行政の3者が対等な立場で新しい暮らし方を学び、当時まだほとんど前例の無い「団地再生」という事業について試行錯誤しながら進めてきた事が事業の成功に繋がったといえる。

この団地再生まちづくりの要素は、「リビングラボ」に求められる要素と大部分が共通しており、日野市はこの“まちづくりにおけるリビングラボ”に25年前から先駆的に取り組んで来たことが、日野市のイノベーションの考え方の基となっている。

2008年に多摩平団地の建替え事業（賃貸住宅の建替え事業）は完了しているが、計画で余剰となった整備敷地を活用したまちづくりは現在も継続しており、住民ほか様々な対話をしながら進めている。また、この多摩平のエリアでは居住者が参加・協力しながら様々なテーマのリビングラボが実施される場所ともなっている。

共創イノベーションの取り組みの経緯

■ リーマンショックから始まった官民の関係性の再構築

日野市では2000年頃から工場の跡地に大型のマンションが建設されるような事例が続き、まちづくりの課題となった。その後2010年頃から世界金融危機の影響により、全国各地で工場の移転や閉鎖が相次ぐ事態が発生、日野市でも2011年に日野自動車の生産機能の古河市への移転、東芝日野工場の閉鎖、メグミルク日野工場の閉鎖と3つの工場閉鎖・移転が同時期に公表されるなど、再び工場の跡地問題が発生し、地域の経済にとっても大きなインパクトとなった。

この頃、市は「工業振興基本構想」を策定し、その中で地域内の産学官金の顔の見えるネットワークづくりを方向づけた。これに基づき産業部門・まちづくり部門が連携し、市内大手企業へのヒアリングを実施し、市の施策の方向性について説明、その相互の対話の中で各企業が行政の施策や社会課題、地域課題に高い関心を持っている事が分かった。そこで、日野市では社会課題をテーマとした企業との接点づくりを進め、企業や大学など地域内の様々な主体に参加を呼びかけ、高齢化や健康課題をテーマとした課題、取り組み共有の場として「ヘルスケア&ウェルネス交流会」を開催、2015年からは官民連携の相談窓口である「価値共創ポータル」を始め、課題の共有を図るため「オープンデータ」を開始、多摩平の団地再生エリアには連携の場として、「産業連携センターPlan T」を開設するなど、官民連携をテーマとした新たな産業施策を次々と展開した。その後、2015年度に策定した「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「生活価値共創都市」をまちづくりの将来像に掲げ、産業分野の取り組みとして「日野市型ローカルイノベーション」に取り組むこととした。その翌年から社会課題をテーマとした官民連携の実証提案を募集し、市が実証の側面支援を行う「生活課題産業化プロジェクト」に着手した。これは日野市にとっても、「社会実証をテーマとしたイノベーションにどのように自治体に関与すべきか」「どのような支援をすれば、地域のメリット、企業のメリットになるのか」、という政策実証でもあり、その経験をもとに「社会に必要とされるビジネスモデルの創出には、ユーザーである住民との対話、製品やサービスありきの発想ではなく、課題保有者を中心とした視点からビジネスモデルを検討することが重要」という方向性を見出した。

その具体的な場、手法として選択した施策が「リビングラボ」とであり、2018年度からその取り組みを進めている。

「多摩平団地の再生」対話と共創のまちづくり

多摩平団地建て替え三者勉強会 「対立から対話へ」 共感を生むまちづくり

UR都市機構(当時の住宅・都市整備公団)による多摩平団地の建替えは昭和61年から始まった。当初、多摩平団地の建替えには居住者の多くが反対しており、他の地域でも多くの団地建替えの関連で住民とUR(当時の住宅・都市整備公団)の間で対立、裁判が行われていた。日野市、URとも協議しながらも、対立的な関係があった。

平成2年に公表された建替えは平成8年までストップしていたが、日野市とURが都市計画手続きを開始し、このままでは住民の意向を無視した建替えが行われるとの危惧から、自治会は「三者勉強会」による対話の場を提案した。ただ反対するのではなく、相互の立場の理解と学習・対話を重ねながら、前向きにまちづくりを進める事を選択した。

これは、建替えを進めたいUR、都市機能の更新を含めたまちづくりを進めたい日野市にとっても大きなメリットがあった。

住民の意向を無視した建替えやまちづくりはURも日野市も望むところでは無いが、個々の住民の意向や要望する内容は様々であり、バラバラな要求に対応することは不可能である。住民が組織化し責任を持った意思表示活動をする団体(アドボカシーグループ)となる事で、課題解決に向けた建設的な対話ができるようになった。

また、「住民」「UR」「日野市」という3者のバランスが非常に重要であり、2者間で疑義が生じても対立せず、客観的な立場から助言し3者の合意を目指すこと、この関係が持続したことの大きな要素となった。



多摩平の森自治会長 菅原武志 さん
※UR「くらしのカレッジ」より



多摩平の森自治事務局長 関 泉子 さん
※(写真)リクルート「SUMOジャーナル」より

超高齢化社会に向けた団地の再生モデル 持続的な居住環境を目指した都市機能の誘導

持続可能で活力のある地域まちづくりの推進

- 建替え事業を進めるにあたっては、日野市・居住者・UR都市機構がひとつのテーマについて話し合う「三者勉強会」を開催し、長年にわたる合意形成を図りながら進められました。
- 建替え事業で生じた整備敷地には、保育園や図書館といった公共施設や、民間事業者による住宅や商業施設が建設され、複合的なまちづくりが行われており、緑豊かで歩いて暮らせるまちづくりが進められています。

まちづくりの経緯

- 昭和33年 多摩平団地完成 (2,792戸)
- 平成 8年 三者勉強会(自治会、市、UR)開催
- 平成 9年 多摩平団地建替事業着手
- 平成19年 賃貸住宅の建替、戻り入居完了(1,528戸)ほか都営住宅162戸
- 平成20年 「多摩平団地建替事業の整備敷地における総合的なまちづくりに関する基本協定書」の締結
- 平成22年 「多摩平の森地区重点地区まちづくり計画」策定

公共公益等施設機能の拡充



※ UR提供資料より引用

土地利用



就業環境の確保



多様な居住環境の創出



商業機能の導入



リブコムアワード2008

環境配慮型プロジェクト賞 <建築部門> 銀賞

産業分野における共創

大手企業製造拠点の移転・撤退 (～2011)

大規模製造業への依存度が高い日野市／製造業従業者比率27.3%(H21経済センサス)
1事業所あたり従業者数61.6名
撤退した工場: 東芝 移転した工場: 日野自動車、メグミルク etc

産業振興課の動き

1 企業(大手)ヒアリングと立地分析 (2012～2013)

従来型産業発想からの
転換の必要性

- 1 社会課題型産業の立地(医療・エネルギーなど)
- 2 行政保有データ(特に高齢化関連)への高い関心がある
- 3 企業と地域、企業間の関係性が希薄である
- 4 域内取引、大企業と中小企業の繋がりはほとんどない
- 5 研究開発の志向性の高い企業、投資動向がある
- 6 従来の製造拠点ではなく研究開発拠点化が進む(産業構造の転換)

工業振興基本構想

(H24:中小企業が主体)
新産業・イノベーションの必要性
について言及

基本理念

顔の見える産学官金の
担い手による内発的産業
創出都市「日野」の実現

2 新たな産業施策の展開 (地域戦略室・産業振興課) (2013～2015)

社会課題型産業のイノベーション活動
支援による立地特性の強化・環境整備

- ① 企業連携・価値共創ポータル開始(2014,15～)
社会課題をテーマとした行政と企業の連携と共創の枠組み
- ② オープンデータの推進(2015～)
積極的なデータの公開による社会課題の共有
- ③ **ヘルスケア&ウェルネス交流会※1の開催(2013～)**
社会課題、ヘルスケアをテーマとした産学官金の顔の見える関係づくり
- ④ 産業連携センターPlantの開設(2015)
企業との連携、テーマ主導でマッチングする機会、場づくり
- ⑤ 日野市企業立地支援条例(2015～)
研究開発特性の強化、支援
- ⑥ **新産業育成の方向性の検討(2015～)**

連携・整合

※地方創生推進
交付金の活用

3 共創イノベーション活動の具体展開 (2016～)

社会的課題の共有・顔の見える関係づくりから、行政や企業間との連携により
具体的な行動(イノベーション活動)に進展する事を目指す。

新産業創出のテーマとして「**生活課題産業化**」を提案 (2016～17)
日野市産業競争力強化・産学官金ネットワーク化支援業務

※地方創生加速化
交付金の活用

※ ヘルスケアや環境産業を次世代の成長産業として育成や誘致を理念的に位置づける自治体は多くあるが、自治体として企業活動に関与できず、産業分野の計画等に立地への期待、方針を謳うのみで、その実現化に向けた具体性に乏しい。
そこで、社会課題をテーマとした官民連携プロジェクトにより、産業化への具体的な取組実態を作りながら、市の政策に位置付け、連携と実証活動を創出することを検討した。

- ・健康・医療・災害対応等をテーマとした民間企業提案の4プロジェクトを支援
- ・産官民等の具体的な行動・連携の枠組みの検討 (生活課題産業化協議会)

政策仮説の実証
フュージビリティ検証

- ・ 企業はどのような条件・環境があれば行政や地域と連携し得るのか
- ・ 地域実証にというテーマに住民の共感が得られるか
- ・ 地域の連携や実証がイノベーションの実現に繋がるか… など

きた
見えて
きた
課題

企業側の課題

技術主導(プロダクトアウト)発想から課題発想、人間中心の発想への転換の必要性

行政側の課題

エンドユーザーである住民や、異なる事業者との対話環境の確保、住民側の視点からの発想や連携ニーズの掘起こし。取り組むベクトルの共有

4 イノベーション環境の形成に向けた展開

生活課題産業化 実証リビングラボの検討(2018)
日野市産業競争力強化・産学官金ネットワーク化支援業務

内発的に新たな産業が創出される「**諸力融合環境**」の形成

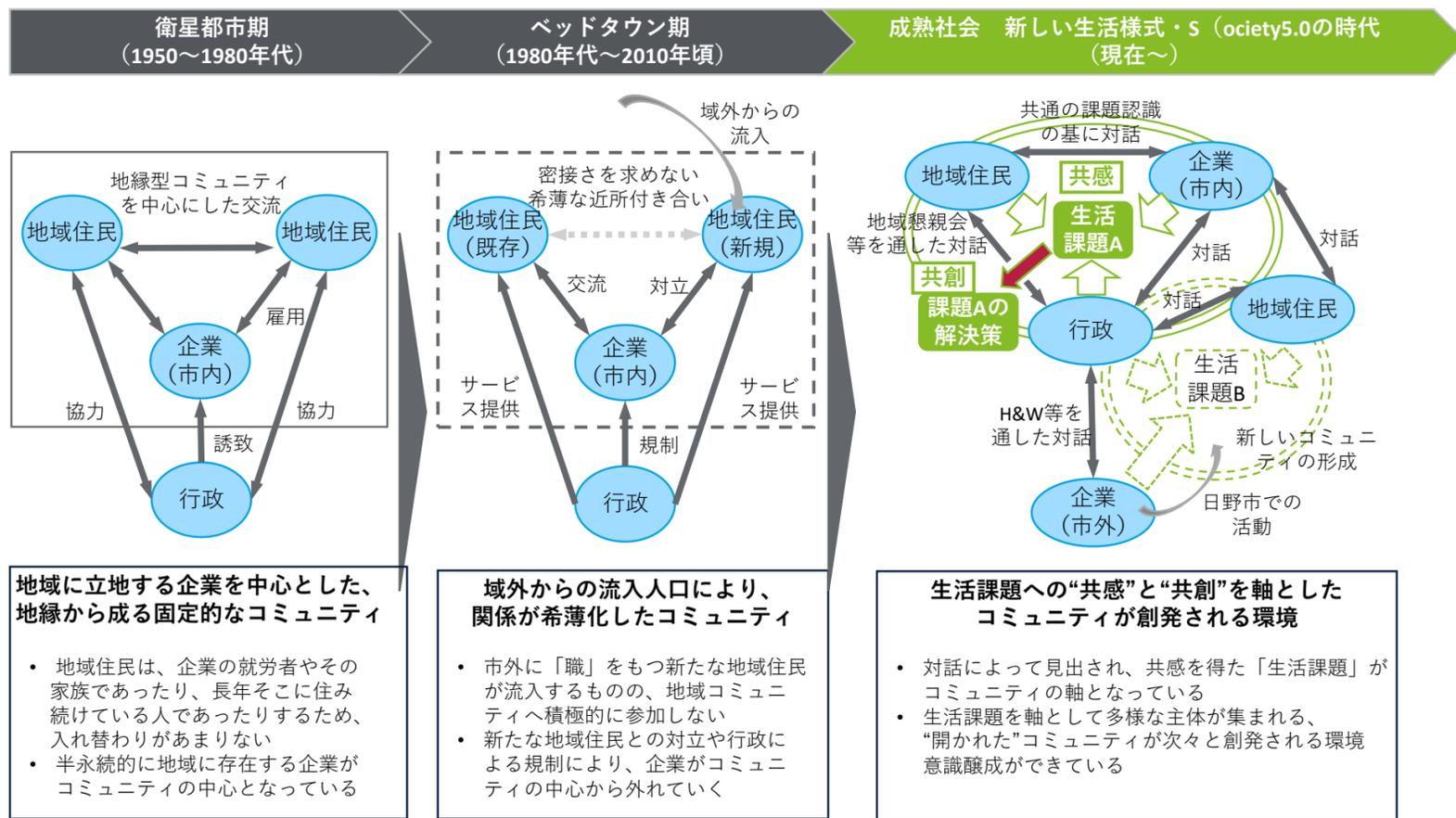
住民と企業と行政の対話による共創環境の実現

※1 高齢化社会、ヘルスケアの課題や企業、大学、行政などの取り組みを共有するプラットフォームとして2013～2017年に開催

住民参加の共創イノベーション リビングラボ

日野市におけるリビングラボの試行

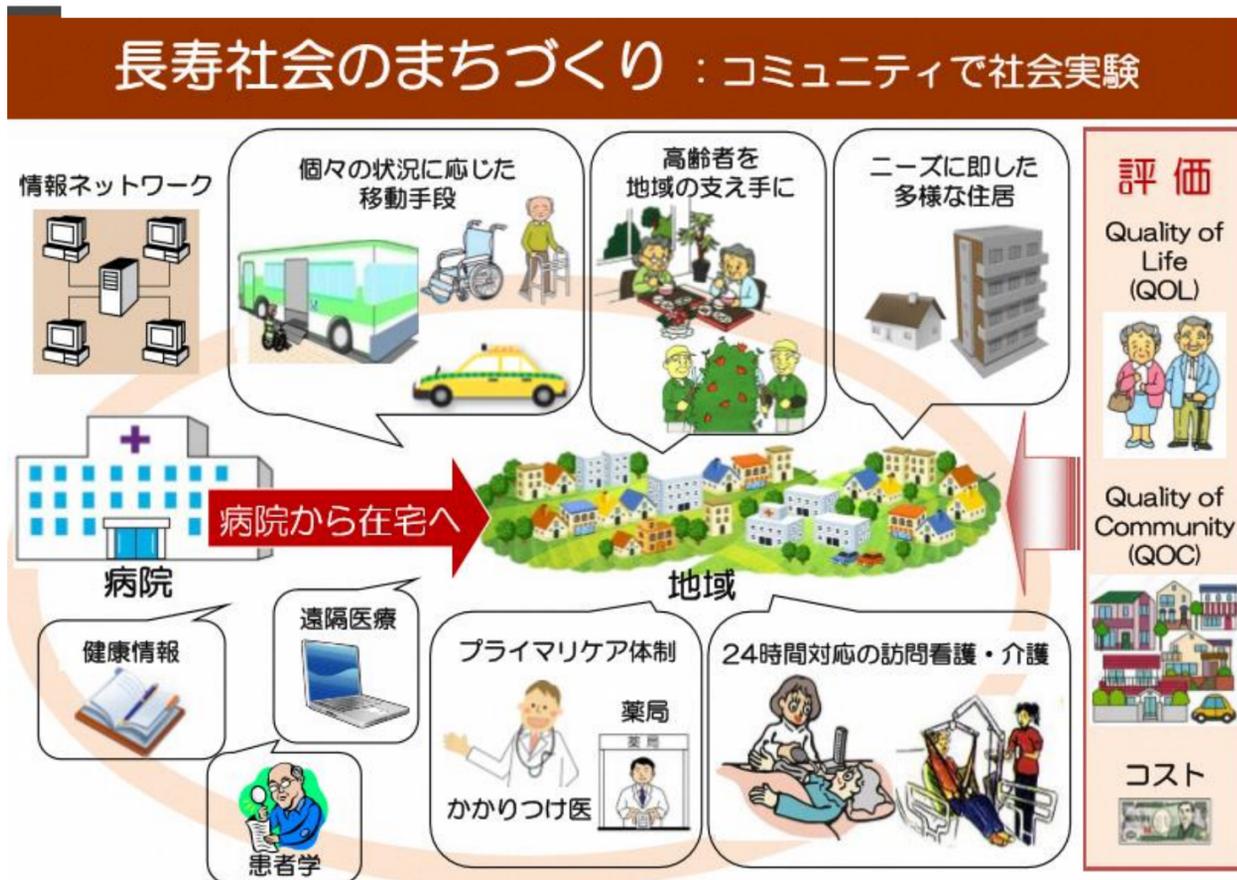
2015年から実施した「生活課題産業化」のプロジェクトでは、産業分野の視点の変化だけでなく、地域内のコミュニティの在り方も変化している事に着目した。成熟社会においては、サービスの提供者と消費者（ユーザー）という一方的な関係ではなく、異なるセクターが分断から融合に向かい、相互に関係しあう“複雑系”の地域環境がイノベーションエコシステムの要素になるという仮説を立て、「リビングラボ」の実施を試行的に開始した。



リビングラボに必要となる地域環境（エコシステム） 地域住民・企業・行政の連携が創出されやすい地域

社会実証に向けた地域との連携“リビングラボ”

(出展：経済産業省 次世代ヘルスケア産業協議会資料)



秋山 弘子

東京大学高齢社会総合研究機構

経済産業省 商務情報政策局 新事業創出WG

5. イノベーション施策、イノベーション拠点の事例検討

企業と地域の連携、ベッドタウンの地域環境の形成に向けた具体的施策
となり得るイノベーションの場「リビングラボ」

「リビングラボ」とは何か、その役割とメリットについて

リビングラボとは

生活の現場において、企画段階から住民を巻き込み、企業・大学・各種団体・自治体等
が互いの強みを持ち寄って新しいものやサービス、新たな価値を共創する活動・場のこと。

- ・ 舞台は生活の現場
- ・ 主役は生活者である住民
- ・ 生活者のニーズを起点とする
- ・ 産官学民による多様な参加者の協働
- ・ 繰り返し改善を行う長期的プロセス

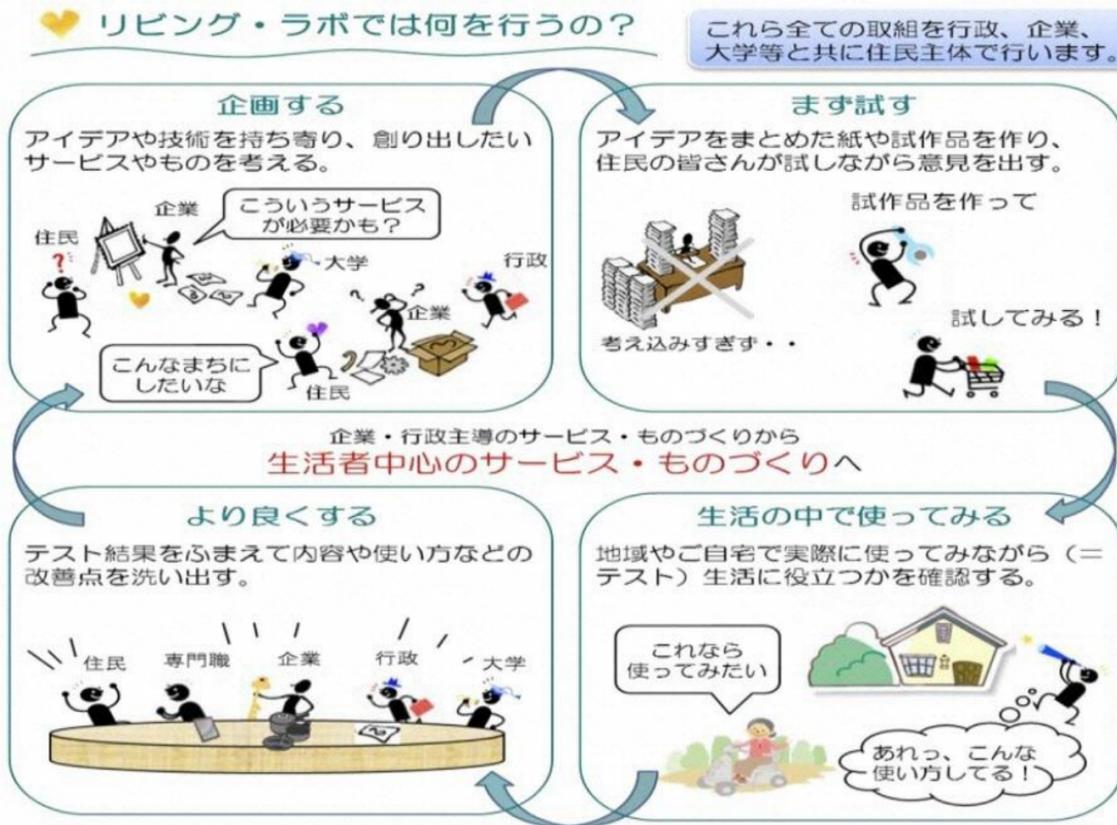
生活者のニーズに適ったものやサービスの開発を通じて、
個人：生活がより便利で、快適で、楽しくなる
社会：既存のシステムや制度を変えていく



出展：未来社会共創センター 提供資料

リビングラボの先進事例について

鎌倉市の事例に見るリビングラボの事例



出展：「鎌倉リビング・ラボ」住民説明会資料

日野市でのリビングラボの試行にあたって、先進的にリビングラボに取り組む鎌倉市の今泉台住宅地をの取組を調査した。実施には地元の住民組織(NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台)と東京大学のIOG(高齢社会総合研究機構)を母体とする一般社団法人が主体となり、自治体はその活動をバックアップしている。特に住民が主体的に関わり、新たなコミュニティの活動として地域の役割・しごとづくりにもつながっている印象であった。活動の拠点としては、住宅地内にある一般的な空き家をリノベーションしたサロンを使っている。

リビングラボ実施地域 鎌倉今泉台地区の概要 ~ 高齢化が課題となる基盤整備時期の古い住宅地

鎌倉市今泉台住宅地の概要 世帯数 2,027世帯、 人口 5100人 高齢化率 45.1%

平成28年 NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台資料より

高齢化が進む今泉台地区では、長期的にまちづくりに取り組む必要性から、平成27年にエリアマネジメントを行うNPO(タウンサポート鎌倉今泉台)が立ち上がり、空き家の管理・活用や、コミュニティカフェの運営等に取り組んでいた。

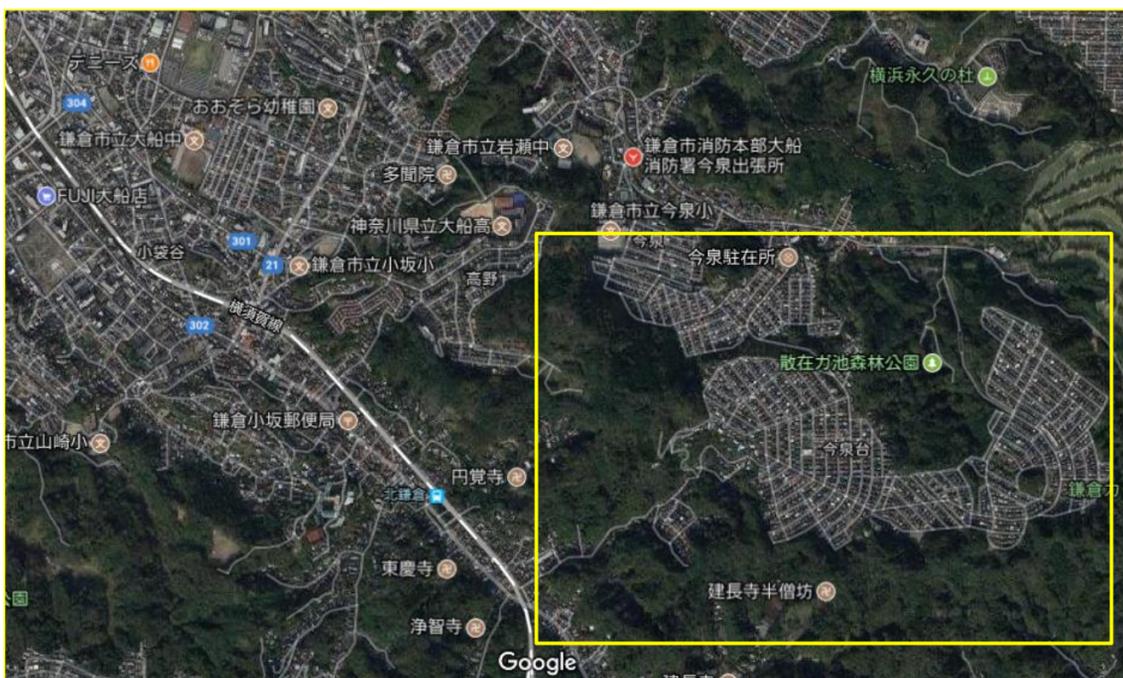
鎌倉市のリビングラボの取組の経緯

平成29年1月に鎌倉市、IOG(東京大学高齢社会総合研究機構、三井住友FG等と協定を締結し、リビングラボを立ち上げた。

鎌倉今泉台地区

山間の緑に囲まれた敷地規模の大きな住宅地でJR大船駅からバスで20分ほどの立地

空き家をリノベーション活用したサロン(いずみサロン)がリビング・ラボの活動場所となっている



リビングラボの先進事例について

リビング・ラボの機能とメリット

リビングラボと既存の企業活動の違い

これまでも企業は、市場調査、試供品の提供・モニタリング等の形で生活者に関与してきたが、生活者はあくまで企業にとっての調査対象であった。リビングラボにおいては、生活者は対等なパートナーであり、チームの一員といえるレベルの積極的な関与を前提としている。しかしながら、生活者は研究者とは違い企画のノウハウを有していないため、ワークショップやアイデアソンといった手法を用いることが多い。

● リビングラボの住民メリット（社会参画・コミュニティの場）

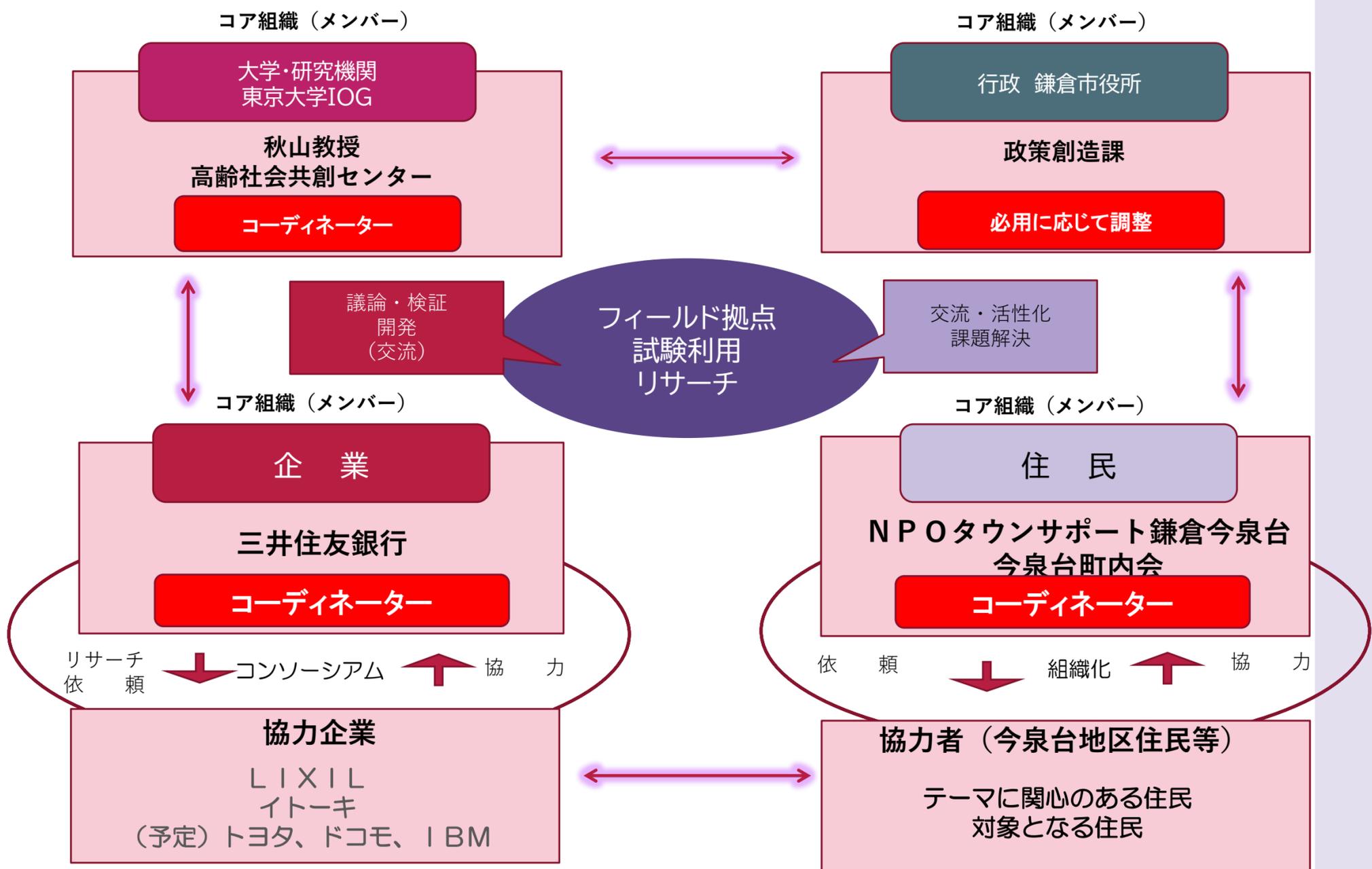
生活者は、社会参画・貢献の一種として、リビングラボへの参加により、達成感を得るとともに謝礼金等の副収入を得る事もある。また、自らの問題意識から得られた知見等から新たな製品やサービスが創出される事で、消費者としての便利さや快適さを得ることができる。

● リビングラボの企業メリット（社会課題を学ぶ場）

企業は既存の調査手法では得られない生活者の潜在的なニーズや困りごとを知ることによって、製品やサービスの事業化の確度、スピードを上げ、また完成度を高める事ができる。



鎌倉今泉台リビング・ラボの体系図



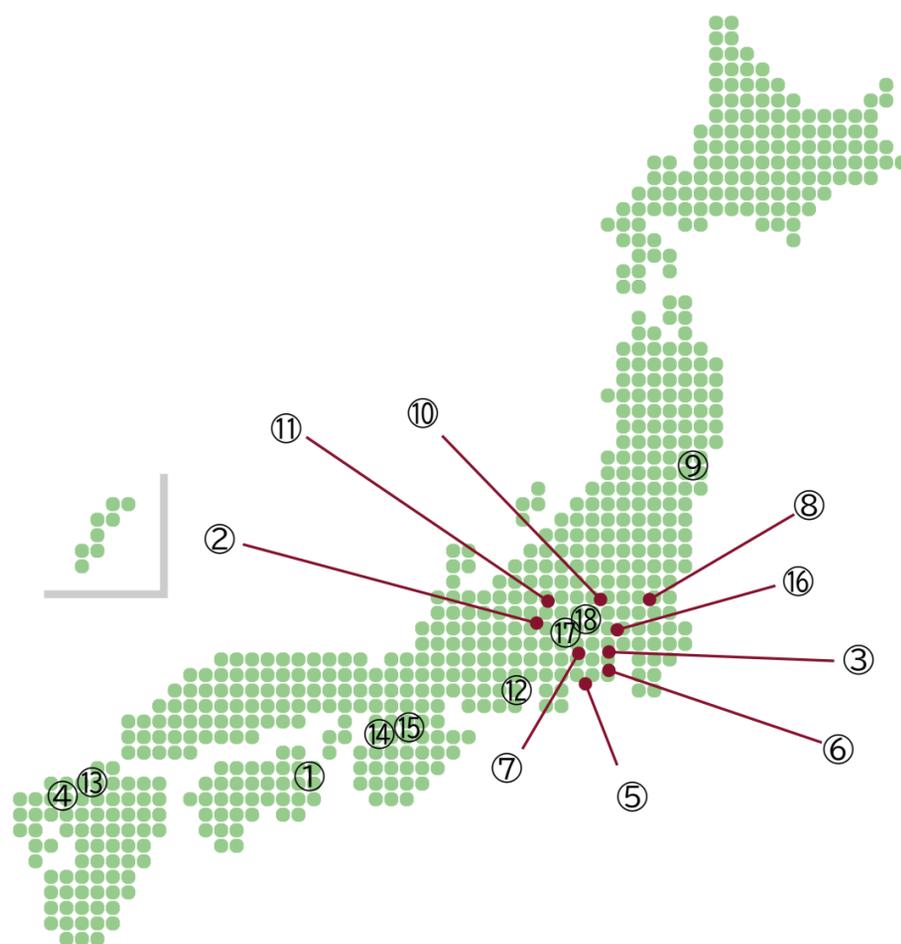
※ 一般社団法人 高齢社会共創センター資料より作成

コア組織の各メンバーが、それぞれの分野のコーディネートを行う分業により取り組まれている。

国内で広がるリビングラボと拠点

国内の各地域でリビングラボを実施する地域は増えてきている。その一方で、実施主体は民間企業、大学が主催するもの、行政が主催するものなど様々であり、実施背景、テーマ、実施内容についても多様である。

リビングラボの要素としては、ユーザーとサービスの提供者である企業や研究者などが、対話しながらリネースタートアップでモノやサービス作りをおこなっていることであり、各リビングラボで試行的な取り組みが行われている状況にある。



国内のリビングラボ等 実施地域

| | |
|--|---|
| ① こまつしまリビングラボ(小松島市・徳島大学・JA東とくしま) 大学ほか | ⑩ 所沢リビングラボSEED×地域未来塾(所沢市) コミュニティ |
| ② 松本ヘルス・ラボ(松本市・長野県・松本商工会議所ほか) 行政主導 | ⑪ 信州リビング・ラボ(信州大学) 大学ほか |
| ③ YOKOHAMA LIVING LAB(一社YOKOHAMA リビングラボサポートオフィス) 一般財団法人、地域、行政 | ⑫ 超高齢社会課題研究所 (静岡大学プロジェクト研究所・KDDI総合研究所) 大学ほか |
| ④ 小城市リビングラボプロジェクト(佐賀県小城市) 行政主導 | ⑬ 福岡ヘルス・ラボ(福岡市・福岡地域戦略推進協議会) 行政主導 |
| ⑤ 鎌倉リビングラボ(鎌倉市・東京大学高齢社会総合研究機構) 行政主導 | ⑭ 高石健幸リビング・ラボ(高石健幸のまちづくり協議会) 行政、地域団体ほか |
| ⑥ 三浦を元気にするリビングラボラトリー(三浦市、神奈川県立保健福祉大学) 大学ほか | ⑮ 奈良リビングラボ (奈良市・一社TOMOSU・NTT東日本) 行政、民間企業 |
| ⑦ 神奈川 ME-BYOリビングラボ(神奈川県・東海大学ほか) 行政主導 | ⑯ フューチャー・リビング・ラボ(日立研究所) 民間企業 |
| ⑧ みんなの使いやすさラボ(筑波大学) 大学ほか | ⑰ 日野リビングラボ(日野市) 行政主導 |
| ⑨ 仙台フィラント`健康福祉センター`プロジェクト(仙台市・フィラント`共和国) 公益財団法人 | ⑱ 東大和市ライフスタイルラボ(東大和市・東京大学未来ビジョン研究センター) 行政、大学 |

注) 2021年1月現在でホームページ等で活動が確認できたものを掲載しています。

リビングラボの先進事例について（海外）

リビングラボ 海外の事例

○日野リビングラボ（日野市におけるリビングラボの定義）
 地域の問題が複雑化し、課題解決に新しい発想が求められる中で、市民、企業、専門職が同じテーブルに座って対話し、解決策を共に創ること

<参考>

- オープンイノベーション：
 - ・企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、価値を創造すること。スウェーデンのレイフ・エドピンソン氏によって、未来志向の対話の場として提唱され、企業や政府、自治体などがオープンイノベーションを行う場として機能する（通商白書2017、ほか）
- フューチャーセンター：
 - ・産官学民連携の協同プラットフォーム
 - ・企業、政府、自治体などの組織が中長期的な課題の解決、オープンイノベーションによる創造を目指し、様々な関係者を幅広く集め、対話を通じて新たなアイデアや問題解決手段を見つけ出し、相互協力の下で実践するために設けられる場



日野市のリビングラボイメージ

国・行政主導のリビングラボの事例 Malmö Innovation Platform (MIP)（マルメ市／スウェーデン）

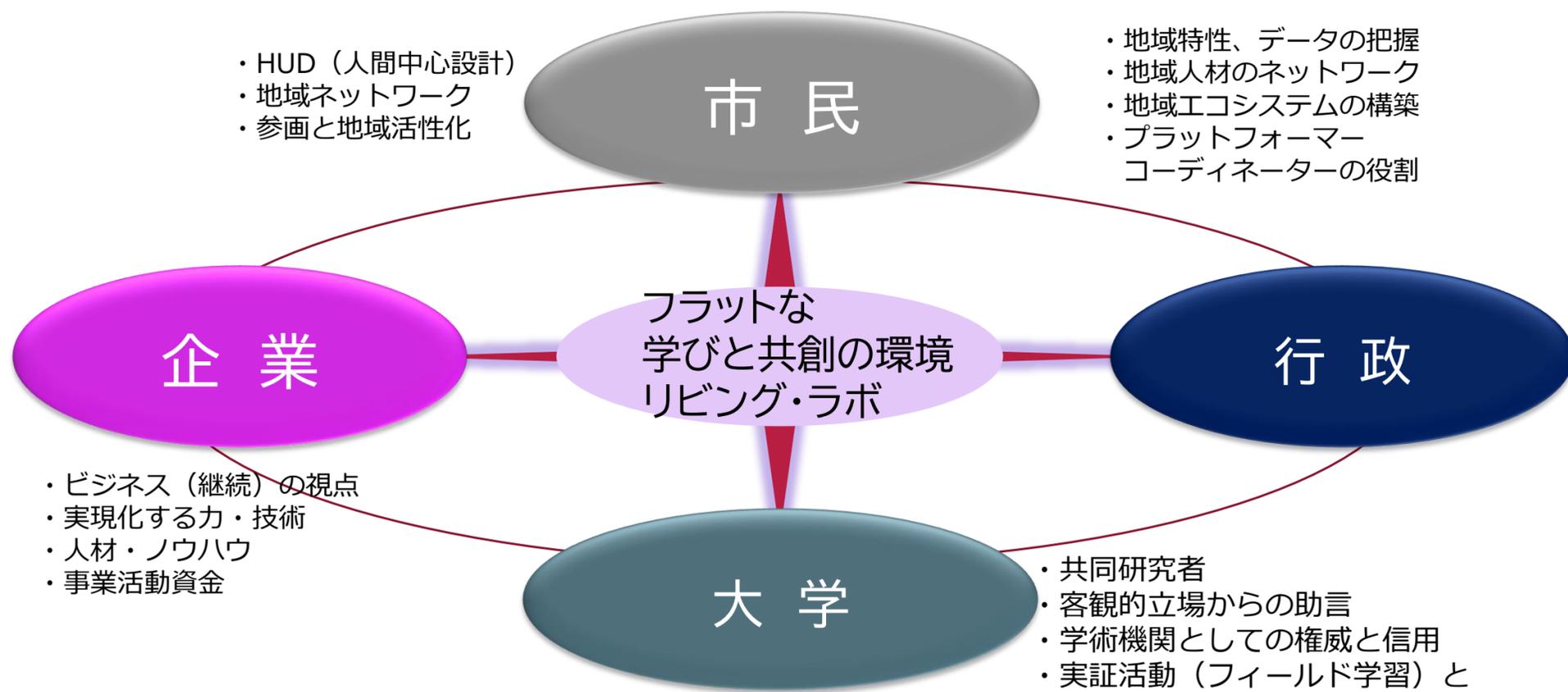
| 主導 | 背景 | 取組み概要 |
|-----|--|--|
| 国、市 | <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション庁（Vinnova）を含む7省庁により2011-14年度に実施された Innovation platforms for sustainable attractive cities (IPfSAC) の中でLL事業の一環。 ・MIP 事業の対象地区の一つが低所得者層が多く居住する Lindängen 地区。 ・1970年代に建設された民間・公共住宅の老朽化が進み、建て替えが必要となった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・LLを通じて市民が関与し、低所得者向けの資金援助制度や所得を補う雇用制度を新規に設立するという社会イノベーションを生み、社会的な持続可能性を担保。 |

行政(3セク)主導のリビングラボの事例 ビジネスオウル オウルヘルス（オウル市／フィンランド）

| 主導 | 背景 | 取組み概要 |
|-----|---|--|
| 国、市 | <ul style="list-style-type: none"> ・1900年代ごろまでは木材やパルプが主産業、58年のオウル大学設立により、世界トップクラスのICT産業と教育における強固な地盤をもつ地域として発展。 ・2012年のいわゆる「ノキアショック」により、町の人口20万人に対し失業者は2500人まで増加。 ・立て直しのきっかけが、市出資の支援機関「ビジネスオウル」。スタートアップ企業に投資する金融機関を紹介したり、展示会や企業とのマッチングイベントなどを主催。また企業の誘致、起業の支援、そして国際化を展開。 ・健康とウェルビーイングに関するエコシステムである「オウルヘルス」が、オウル市やオウル大学及び民間企業など産官学の様々なパートナーを繋ぎ合わせる役割を有する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・オウル大学は国の無線通信技術の研究拠点。産学官連携で開発を進め、5G、またフィンランド旗艦プログラムとして6G研究開発も開始。 ・ヘルスケア分野では、オウル大学病院で、"Future Hospital 2030 Program"として、テストラボ"OYS TestLab"を中心に、5Gを含む先端テクノロジーを活用した様々なヘルスケアソリューションの実証が進展中。 ・「オウルヘルス」では、この"OYS TestLab"を含め、製品のあらゆる研究開発プロセスにおいて、専門家によるフィードバックも含めたユニークで総合的な実証試験の環境「オウルヘルス・ラボ」を提供 |

Society 5.0 とリビングラボ (人間中心でビジネスをデザインする視点)

Society5.0 を実行できる環境 (リビングラボ)
地域のステークホルダーの連携と役割、課題について



※ リビングラボはTOKYO BEYOND2020
～世界に先駆ける長寿社会～ (2018年)
にも記載されたイノベーション手法です。

地域のステークホルダーの連携の重要性とリビング・ラボの課題

日野市で実施するリビングラボでは「共通の学びの場」として、市民、企業、行政、大学がフラットな関係で学びあい、自分事として参加すること、お互いのリソースを持ち合い、対話を通じて課題に寄り添い、試行をしていく事が重要な視点であるとする。単なる製品実証、マーケティングの場と捉えられがちなどところがあるが、企業側からの一方的なサービス・製品試行の場とならず、共創していく事を意識し、参加者同士がその意識を共有することが必要。



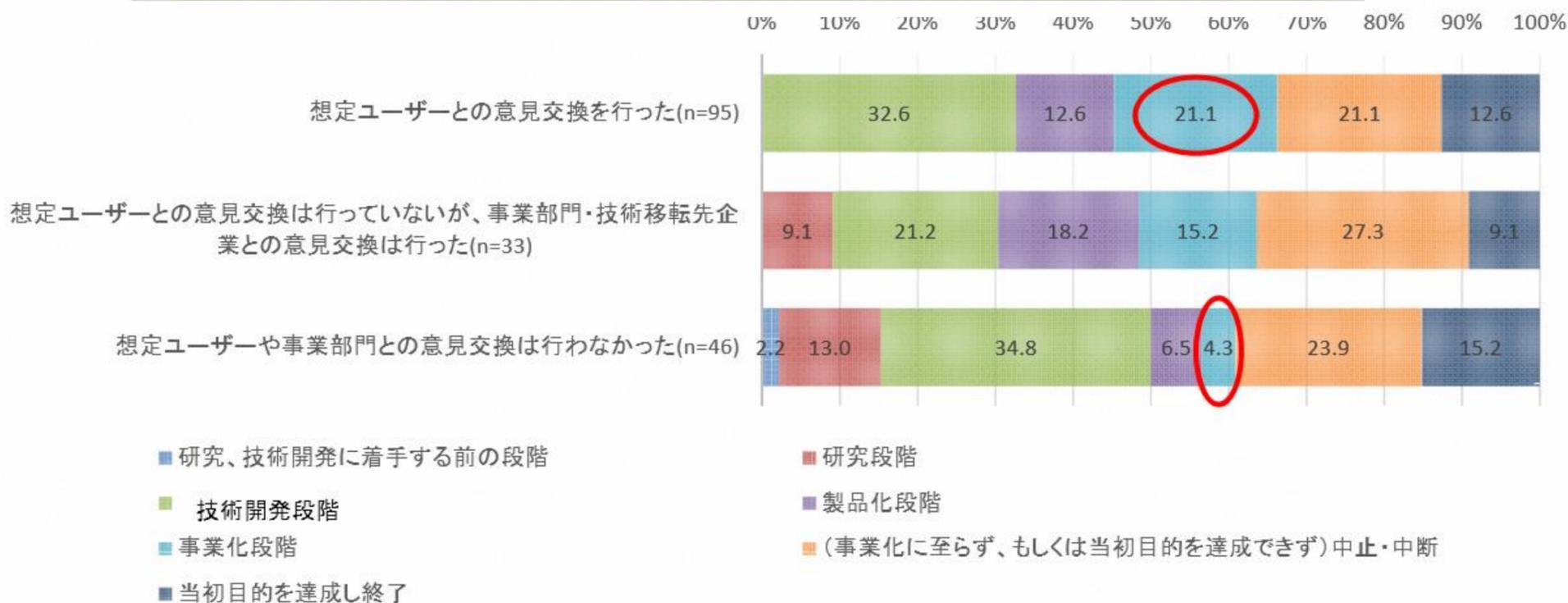
Society5.0については、AIやIoT、ビッグデータ、ロボットや自動走行などが、実現化の要素とされるためデータ主導、技術主導の発想となりがちであるが、“人間中心”で課題を解決することが前提となる視点。一方で、課題を取り巻く環境を把握することは難しく、具体的な課題視点で社会に潜在する課題を見出す場、人間中心でサービスデザインを試行する場としてリビングラボは、Society5.0とも親和性が高いと考えられる。

5.7.1 平成27年度「追跡調査・追跡評価」の結果
(研究開発事業終了後の実用化状況等)

想定ユーザーと意見交換を行った機関は事業化の割合が高い

- 「想定ユーザーとの意見交換を行った」機関では「事業化段階」が21.1%となっている。
- 一方、「想定ユーザーや事業部門との意見交換は行わなかった」機関では「事業化段階」は4.3%と低い結果となっている。

想定ユーザーとの意見交換の実施と現時点の段階との関係



研究開発動向の追跡調査の結果では、研究開発事業において、想定ユーザーとの意見交換を行った機関は行わなかった機関と比較して段階まで進展した比率に5倍近くの差が生じている。

社会課題・人間中心によるビジネスデザインとベンチャーの親和性

若い世代によるベンチャーには、起業の目的として社会課題解決を掲げているものが多い。それらのベンチャーは、これまで市場の失敗と考えられてきた社会課題を、未開拓の市場として捉え直し、新しい技術を投入して事業開発を進めており、そのことを投資家も評価している。中でも、顧客や投資家の共感を呼び、急成長するベンチャーには、技術開発中心ではなく、生活の中にある困難な人に寄り添って技術を使いこなすことを提案する「Human-centered Design（人間中心のデザイン）」を掲げているものが多い。生活課題産業化を推進する上で、社会課題解決型のベンチャーとの連携、協働は重要なものだと位置づけられる。

これまでも、日野モビリティ・リビングラボでは、パーソナルモビリティに取り組むWHILL社に参加いただき、地域での応用可能性について対話した。その結果、参加者から「団地内の移動に使い、交流を活性化したい」という企業が想定していなかった声もあがり、住民からも企業からも好評を得た。

問題視点、課題の中にある人に寄り添う事がベンチャーの成功につながる

独学で3Dプリンター製の電動義手を開発した10代の創業者、

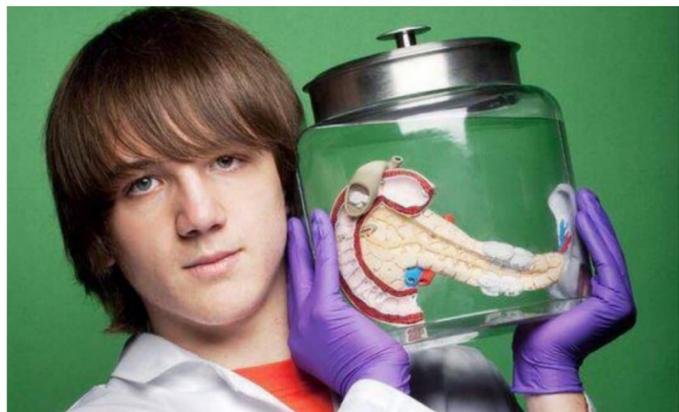


マイクロソフト公式サイトから引用

(米)イーストン・ラシャペル氏「UnlimitedTommorrow」創業者

14歳のイーストン氏は8万ドル（約750万円）の義手をつけた8歳の少女と出会ったのが起業のきっかけとなった。成長に従い高価な義手を付け替えなければならないことに悩む彼女を見て、できるだけ安価で高性能な筋電義手作ることを決意。3Dプリンター製の義手作成に取り組んだ。6年をかけて義手を開発し、その2年後に創業。現在はマイクロソフト等、大手企業とも提携している。

「すい臓がん」を5分で判定する画期的な早期検査法を開発した15歳の少年



(米)ジャック・アンドレイカ氏

15歳のジャックアンドレイカは、すい臓がんの早期発見を可能にするカーボンナノチューブを使った新たな検査法を発明。そのきっかけは、13歳のとき、家族ぐるみで仲良くしていた叔父のような存在の人を突然「膵臓がん」で亡くし、非常ショックを受けたことからだった。身近な人の具体的な課題が彼の開発の熱意となった。

100m先のコンビニに行くのをあきらめる、車いすのユーザーの言葉が創業のきっかけに



(日) WHILL(ウィル)株式会社

一人の車いすユーザーの困りごとからWHILLの開発が始まった。100mというわずかな距離を移動する際にも、社会的な不安や物理的なリスクを感じている人がいる。スマートで機能的なモビリティがあれば、その人らしく、行動範囲を広げられるのでは。そんな思いからスマートなパーソナルモビリティの開発は始まった。

- 最小回転半径70cm**
最も小さい回転半径は、24個の小さなタイヤから構成される特別な前輪によって、狭いスペースでも楽に移動できます。
- 7.5cmの段差を越える**
小さな段差であれば、そのまま越えていく事ができます。最高7.5cmの段差を乗り越えることができます。
- 四輪駆動の走破性**
四輪駆動仕様によって、芝生の上はもちろん、砂利道などでも走行が可能です。



- マウスコントロール**
WHILL Model Aのコントローラーはパソコンマウスのように、滑らかに直感的に片手で操作する事が可能です。
- 可動式ハンドル**
動作目的に合わせて、ハンドルを後ろにまわしておくことができます。
- 前後方向スライドシート**
ボタンを押すと、電動でシートが最大15cm前後にスライドします。



国内のベンチャー拠点事例

DMM.make AKIBA

産業 産業振興・起業支援・ベンチャー誘致 **DMM.make AKIBA**

モノづくり×コワーキングスペースにおいて会員数日本No.1



コワーキングスペース企画運営、スタートアップ協業支援等実績多数
現在、自治体エリアパートナー（無料）を募集中

個人のクリエイターやスタートアップ、企業の新規事業開発や製品開発担当者、VCなどの投資機関など600社4000名が登録する、モノづくり施設を中心とした事業課題解決型プラットフォーム「DMM.make AKIBA」で培ったノウハウを、自治体の地方創生のために提供する取組み。このようなデジタル時代のプラットフォーム構築・運営の手法を日野市も学んでいく必要がある。

海外のベンチャー拠点事例

STATION F

ステーション F (フランス・パリ)



2017年にフランス、パリのハレフレイシネットに開業した34,000平方メートルを超える巨大なスタートアップキャンパス。駅舎だった古い建造物をリノベーションして整備している。様々な支援プログラムを用意するほか、レストランやバー、イベントスペース、会議室、講堂などの機能もあり、ほかにもファブラボ、投資ファンドなどフルセットでサポートする態勢が整っている。仏人実業家グザヴィエ・ニールが2億ユーロを投じた世界最大級のインキュベーション施設なので、参考とするのも難しいが、廃駅をリノベーションしてハイセンスな空間にするというところは着目すべき点になる。

6. 2019年までの企業活動・経済活動の動向と
2020年の感染症拡大による状況・環境の変化

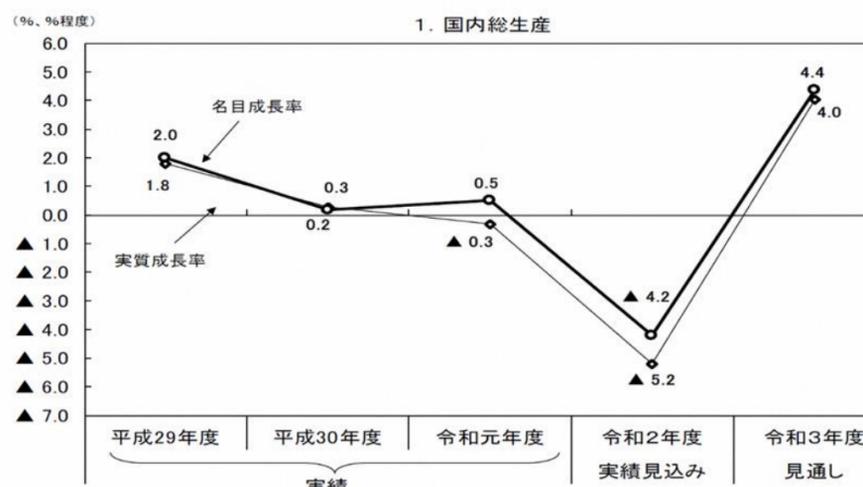
2019年度まで(新型コロナウイルス感染症の影響前)の経済状況と見通し

国、東京都とも、景気は回復基調、東京都では、製造業や情報通信業の成長が見込まれていた。

【国】

- ・日本経済は、2012年11月を景気の谷として、2014年度に消費税率引上げ後の反動減もあってマイナス成長となったものの、その後は2018年度まで4年間連続で実質GDPのプラス成長を実現。
- ・2019年度は、2018年に始まった世界経済の減速を受け、実質GDP成長率が▲0.3%とマイナスに転じたものの、外需が弱い中を、内需がけん引。設備投資と個人消費については増加基調が続いた。
- ・外需の減少ペースが景気を一気に冷え込ませるような急激なものではないこと、外需の影響を受けにくい非製造業の堅調さが雇用・所得環境を支え、雇用・所得環境の改善が個人消費を支え、それが非製造業や内需向けの製造業の生産を支えるという、自律的な経済の好循環が機能していると考えられていた。
- ・2020年1月に閣議決定された政府見通し(*)では、2020年度は「雇用・所得環境の改善が続く、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。令和2年度の実質GDP成長率は1.4%程度、消費者物価(総合)は0.8%程度の上昇」と見込んでいた。

*「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」2020年1月20日閣議決定

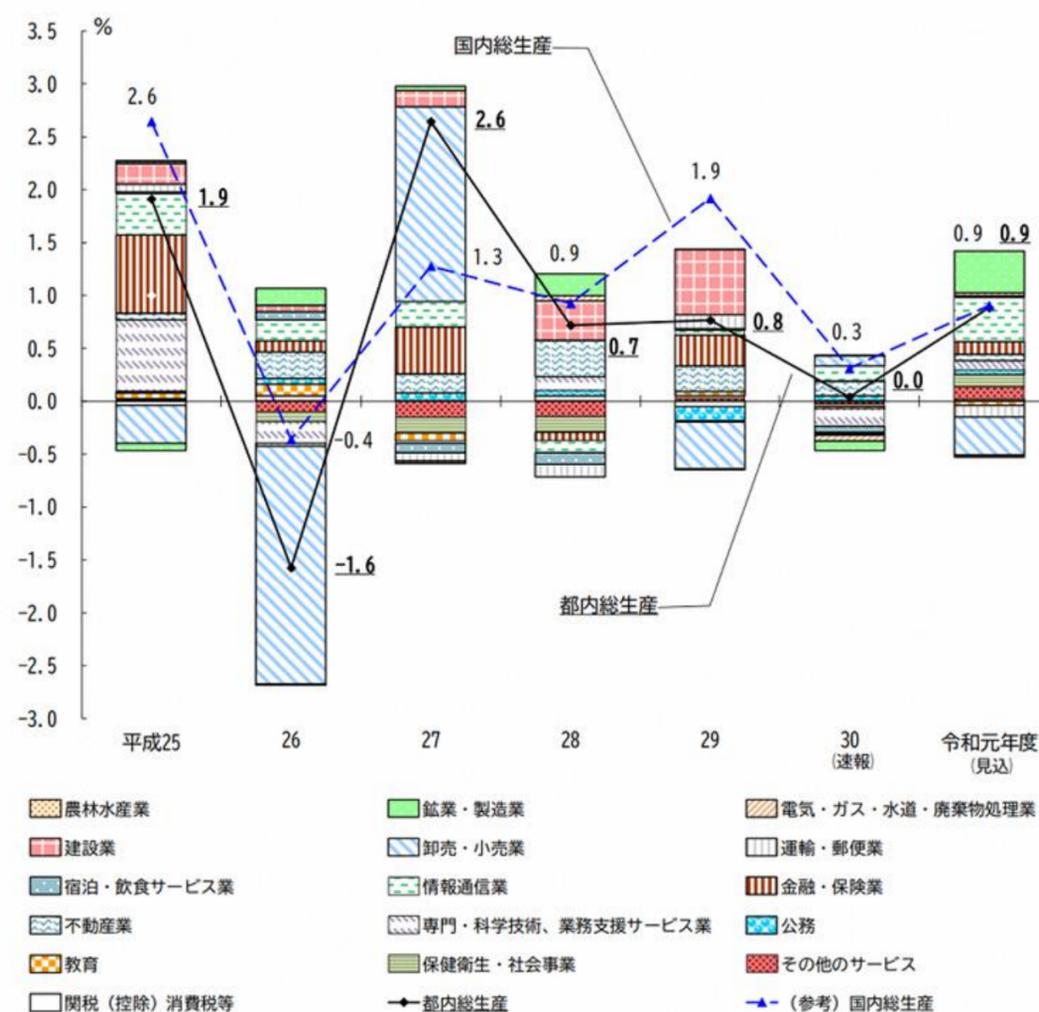


「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」2021年1月18日閣議決定

【東京都】

- ・国の実質GDP成長率とほぼ同様の増減傾向を示し、2018年度の都内実質GDP増加率は0.0%と横ばい、2019年度は0.9%の増加を見込んでいた。
- ・経済活動別にみると、2019年度は鉱業・製造業、情報通信業が成長率、寄与度とも上昇すると見込まれる一方、卸売・小売業、運輸・郵便業の成長率、寄与度が下がると予測されていた。

図3 都内総生産(実質:連鎖方式)の対前年度増加率・経済活動別寄与度



注)「国内総生産」の平成25~30年度は「四半期別GDP速報2019年7-9月期・2次速報」(内閣府、令和元年12月9日)、令和元年度は「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(内閣府、令和元年12月18日)による。

2020年度の経済状況

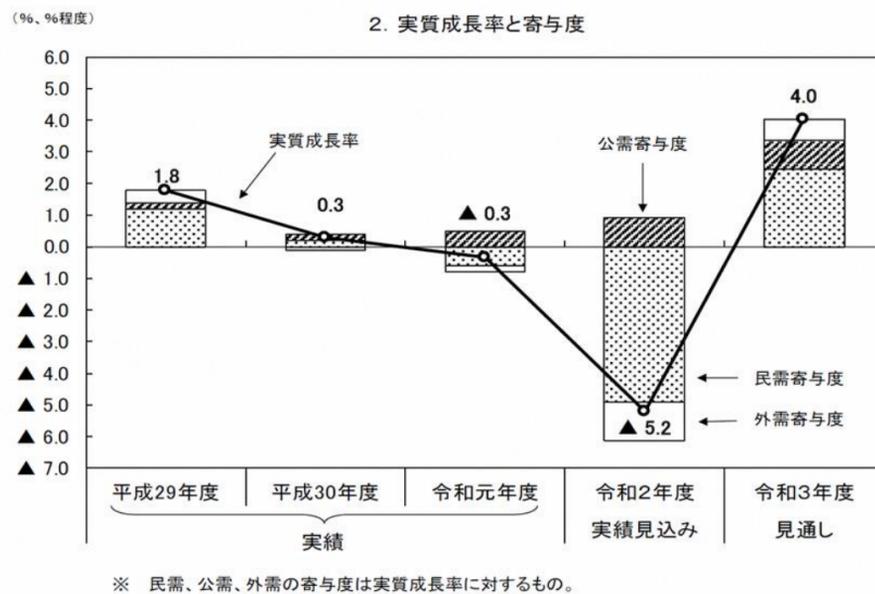
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な景気減退、特に景気を下支えしてきた民需の寄与度が大きくマイナスとなった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響とは別に、日野市では2月に、将来に渡り、持続可能な財政運営を続けていくため、「財政非常事態宣言」が出された。

【国】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ前を下回った状態にとどまり、2020年度の実質GDP成長率は▲5.2%程度と大きく落ち込むと見込まれている。
- ・物価の動向は原油価格下落等により前年比でマイナスとなり、消費者物価変化率は▲0.6%程度となる見込み。
- ・当初見通しでは、外需がマイナスに寄与するものの、民需、公需はプラスに寄与すると見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、民需寄与度が大きなマイナスとなる見込み。

資料：「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」2021年1月18日閣議決定

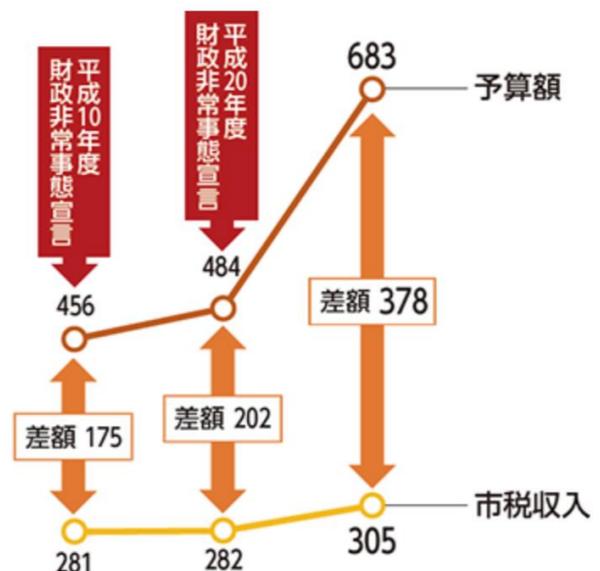
【消費】
【輸出】
【雇用】
【所得】
【廃業】
などを追記



資料：「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」2021年1月18日閣議決定

【日野市：財政非常事態宣言】

- ・以下の状況をふまえ、日野市では2020年2月に「財政緊急事態宣言」を発出した。
- ・市税収入はほぼ横ばいの状況が続くが、予算額は、保育園の定員拡大や高齢化の進展などから扶助費や介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金が年々増加。
- ・2020年度予算では、前年と比較して一定程度財源不足は抑えられたものの、大幅な財源不足が生じている状況の中、基金や地方債に頼る財政運営が続く。
- ・将来的には、生産年齢人口の減少により市税収入は減少していく一方、高齢化の進展などを背景に、歳出予算は一層の増加が想定され、予算額と市税収入の差額は、更に広がることを見込まれる。
- ・そこで2021年度からの5年間を財政再建期間と位置づけ、今後改定を予定している「基本構想・基本計画」やSDGsの考え方、そして今後の財政収支見通しを踏まえ、2021年度からの開始を予定している第6次行財政改革と連携した「財政再建計画」の策定・推進を行う。



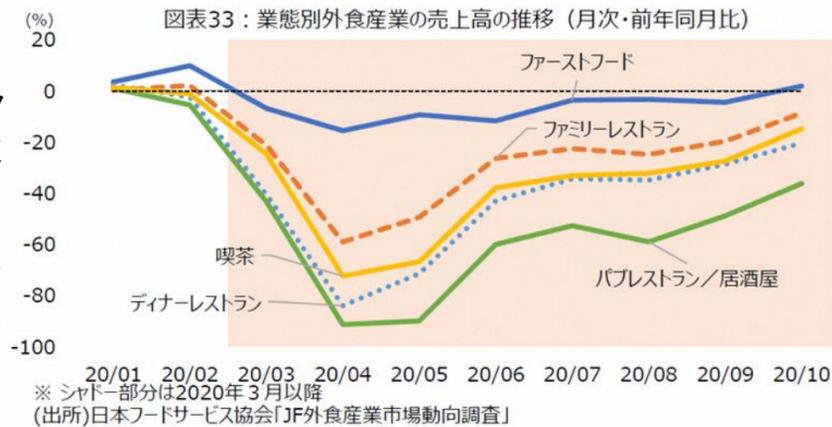
当初予算額および地方債・基金の活用状況 (単位：億円)

産業別の状況

- ・産業別に格差が広がると考えられている。
- ・宿泊や交通、飲食サービスの落ち込みが大きい一方で、鉱工業への影響は小さく、情報サービス業など好影響を受けている産業もある。

【業績悪化している産業】

- 宿泊・交通
 - ・3-5月にかけて急減、一時GoToトラベルで持ち直すも前年比大幅なマイナスで推移。
 - ・鉄道は、民鉄・JR各社とも大幅な落ち込み。前年同月比2-5割減で推移。
 - ・航空は国内線に持ち直しの動きがあるが、国際線は前年比5%に満たない。
- 飲食サービス
 - ・全体として前年同月比マイナス。テイクアウト利用の多いファーストフードの落ち込みが比較的小さかったが、パブレストラン/居酒屋を中心にマイナス幅が大きい。

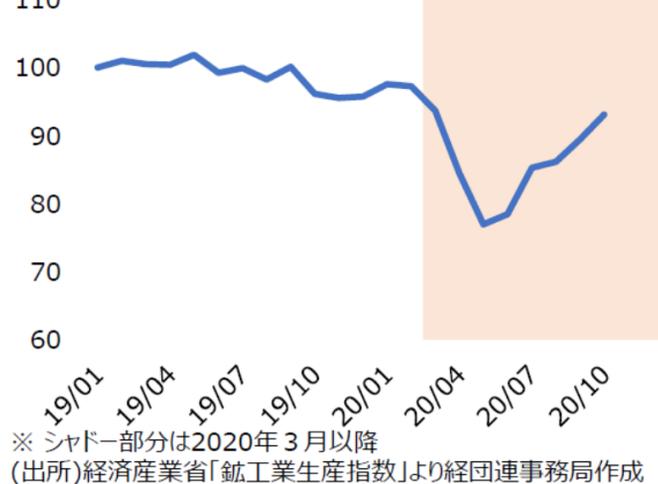


資料：「経済・産業の動向と見通し及び当面の政策課題」日本経済団体連合会、2020年12月

【構造変化の影響が少ない、または好影響を受けている産業】

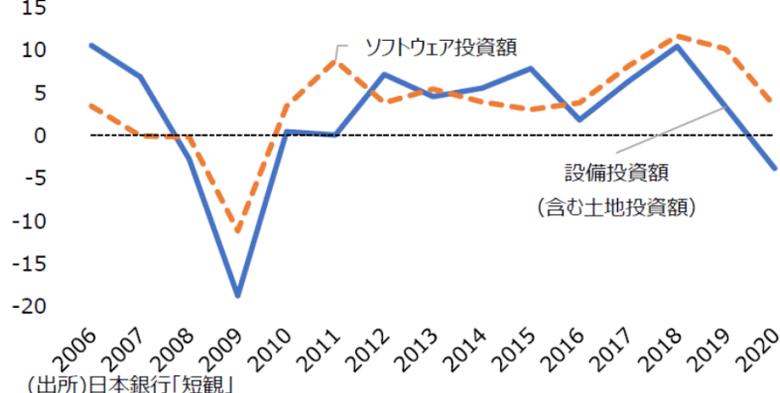
- 鉱工業
 - ・鉱工業生産は、2020年においても5月を底に回復基調にあり、落ち込みが小さく回復が早いと見込まれている。
- 情報サービス
 - ・DXの実現に向けて投資を拡大してきた分野。さらに非対面・非接触という「新しい日常」への動きが活発化し、投資拡大が期待される。2020年においても、ソフトウェア投資額はプラスが維持された。
- 半導体・電子部品・半導体製造装置
 - ・ソフトウェア投資を支える産業として成長が期待される
- 電子商取引
 - ・これまでの拡大基調がさらに加速。
- 民間住宅投資
 - ・住宅着工が感染症の影響による落ち込みから持ち直していく中で、増加すると見込まれている。

図表9：コロナ禍の鉱工業生産指数の推移（月次・季節調整値）



資料：「経済・産業の動向と見通し及び当面の政策課題」日本経済団体連合会、2020年12月

図表16：短観12月調査時点の全規模・全産業の設備・ソフトウェア投資計画の推移（前年度比）



今後の経済活動の動向

- ・ 2021年度については、実質GDP成長率は前年度の落ち込みも反映してプラスに転じるという予測が多いが、回復力は弱く、感染拡大前の水準には至らないとの見込みが多い。
- ・ 感染拡大前の水準に回帰するのは、政府（令和3年度の経済見通し）では21年度中とされているが、民間予測では早くとも23年度以降、26年度以降という予測もなされている。
- ・ 中期的には、2020年代半ばにかけて実質GDP成長率が1%程度まで回復するも、その後人口減少、少子高齢化が加速し2030年度にかけてゼロ%後半まで緩やかに低下との見込みもある。
- ・ 政府見通しでは、21年度に、住宅投資や、デジタル化・グリーン化の促進に伴う民間企業設備投資、政府支出の増加が見込まれている。

政府、民間の今後の経済活動の見通し

| レポート名と発行元 | 発行日 | 概要 |
|---|-----------------|--|
| 令和3年度の経済見通しと 経済財政運営の 基本的態度 (閣議決定) | 2021年 1月18日 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実質GDP成長率4.0%、年度中には経済の水準がコロナ前に回帰。 ・ 消費者物価は0.4%と緩やかに上昇、民間最終消費支出は雇用・所得環境の改善が進み3.9%増 ・ 民間住宅投資：住宅着工が感染症の影響による落ち込みから持ち直し1.8%増 ・ 民間企業設備投資：デジタル化・グリーン化の促進に伴い2.9%増 ・ 政府支出：3.3%増 ・ 外需：感染拡大による落ち込みから回復し、実質DDP成長率に対する外需の寄与度0.7%増 |
| ウィズコロナ下での 世界・日本経済の展望 (三菱総合研究所) | 2020年 12月17日 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実質GDP成長3.3%、増加に転じるものの回復力は弱く、GDP水準ではコロナ前（19年下半期平均）を大きく下回る。 ・ 22年度以降の成長率が1%前半で推移したとしても、コロナ前水準を回復するのは23年度以降。（オリパラは規模縮小で開催、21年度実質GDPを0.1%押し上げると見込んでいる） |
| 2021年の日本経済見通し (大和総研) | 2020年 12月17日 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 21年の実質GDP成長率は2.3%、20年度の落ち込みからの回復は緩やか。 ・ 個人消費と輸出はプラス成長が見込まれるが前年の落ち込みを埋めるには至らない。 ・ 設備投資と住宅投資は小幅に減少、公需はプラス成長が続く。 |
| 2020/2021年度 短期経済見通し (三菱UFJリサーチ & コンサルティング) | 2020年 12月9日 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 21年度の実質GDP成長率は2.6%だが、前年の落ち込みを十分に取り戻すには至らない。 ・ 感染拡大前の水準(19年10-12月期)まで回復するのは23年度にずれ込む。 ・ 22年度も景気の回復が続き、実質GDP成長率は1.6%と潜在成長率を上回る伸びを維持。 ・ テレワークの推進や業務のリモート化などが浸透し、通信環境等のインフラの整備、AIなど新技術の普及、働き方改革の推進とも相まって、労働力人口の増加、余暇の創出副業・兼業の広がりなどにつながり、労働生産性を向上させ、潜在成長力の底上げを促すと期待。 |
| ESPフォーキャスト調査 (日本経済研究セン ター) | 2020年 12月15日 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 21年度は実質GDP成長率3.42%の見込み。内需外需ともプラスの寄与に転じる。 ・ 22年度には感染前の水準に届かないが、26年度には超える。 ・ 国と地方の基礎的財政収支は、24年度は▲4.2%、29年度▲3.35%と、2029年度にも黒字化を達成しない見通し。 |
| 中期経済見通し (2020~2030年度) (ニッセイ基礎研究所) | 2020年 10月13日 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年代半ばにかけて1%程度まで回復。 ・ その後人口減少、少子高齢化が加速する2030年度にかけてゼロ%後半まで緩やかに低下することが見込まれる。 |

日野市の社会・経済への影響

- ・新型コロナウイルス感染症による社会の構造変化の中、日野市にはプラスの追い風が吹いている反面と、財政緊急事態宣言の発出などのリスク要因を抱える。
- ・プラスの追い風を強化していくイノベーション政策が求められる。

以上の分析から、不確定な面は多いものの、以下の状況が日野市の社会・経済に影響を与えるものと考えられる。

①構造変化によるプラスの追い風

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大、影響の長期化により、2020年度は世界的にも、日本経済においても、景気が大きく落ち込んだ。21年度以降は感染の状況次第ながら、緩やかな回復が見込まれている。
- ・ただし業種別には、宿泊、交通、飲食サービスの業績悪化が著しい一方で、製造業は落ち込みが小さく回復が早い、DXへの対応やテレワーク推進等を背景に、情報通信業への投資は拡大が見込まれるなど、格差が大きい。また住宅投資についても、21年以降プラス成長が見込まれている。
- ・政府では「新たな日常」を支える生産性向上に向け、2021年度の経済財政運営の基本的態度として「人」・イノベーションへの投資強化を掲げ、デジタル社会の実現、2050年のカーボンニュートラル、都会から地方への人の流れ、少子化対策、テレワーク推進、働き方改革、自然災害からの復興や国土強靱化などを目指している。
- ・こうした状況をふまえると、AI、ビッグデータなどを視野に新業態の展開を図る先端技術産業、環境・エネルギー分野の強みを持つ企業の立地や、良好な自然環境を擁する日野市には、構造変化により、むしろプラスの追い風が吹いているといえる。

②リスク要因

- ・新型コロナウイルス感染症の影響とは別に、日野市は2020年2月に財政緊急事態宣言を発出している。将来的に、生産年齢人口の減少により市税収入は減少していく一方、高齢化の進展などを背景に、歳出予算は一層の増加が想定されている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた構造変化の中、前述のとおり、日野市には、影響が少ない、または好影響を受けると見込まれる製造業や情報通信業が立地している。しかし、こうした企業群は競争力が高まり、結果他都市への転出可能性が高まることも想定される。いかに日野市で企業の立地保全が図れるか問われる。
- ・また、財政危機宣言が出される中、高齢化、少子化による社会サービスの悪化が起これば、急激な人口流出につながる可能性も否定できない。
- ・こうしたリスク要因に対応し、企業との連携強化、新たなイノベーション創出により、プラスの追い風をより強化していくことが求められている。

